

公表時間
6月16日(月)14時00分

2008年6月16日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2008年6月)

本稿は、6月12日、13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。

輸出は、足もと幾分鈍化しつつも増加を続けている。企業収益は、交易条件の悪化等を背景にこのところ減少している。そうしたもとで、設備投資は増勢が鈍化している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。この間、住宅投資は緩やかに回復している。以上のような内外需要のもと、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

景気の先行きについては、当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどると予想される。

すなわち、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。企業収益は、当面減少を続けるが、エネルギー・原材料価格の上昇が緩やかになるにつれて、増益基調に復すると予想される。また、雇用者所得は緩やかな増加を続けるとみられる。そうしたもとで、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高い。一方、住宅投資は、回復の動きが徐々に一巡していくと予想される。また、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。以上の需要動向全体を踏まえると、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か

¹ 本「基本的見解」は、6月12日、13日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、+1%程度となっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとの、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラスを続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は緩やかに増加している。CP・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドがなお高めの水準にあるが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとの、民間銀行貸出は増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。企業の資金繰りは、中小企業でやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している。この間、マネーストック（M2）は前年比2%程度の伸びとなっている。

金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。この間、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は低調に推移している(図表4)。GDPベースの実質公共投資(二次速報値)は、2007年度上期に減少したあと、下期は、小幅増加したものの、引き続き低水準となった(図表3)。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高は、緩やかな減少基調をたどっている。発注の動きを示す公共工事請負金額も、低調に推移している。先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる。

実質輸出は(図表5(1)、6)、足もと幾分鈍化しつつも、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、1～3月に前期比+3.2%と高い伸びとなったあと、その反動もあって、4月は1～3月対比で-4.2%と大幅に減少した²。

実質輸出の動きを地域別にみると(図表6(1))、米国向けは、2006年末頃から弱めの動きが続く中で、4月の1～3月対比は大幅な減少となった。EU向けは、1～3月にかけて増加を続けたあと、4月は大幅に減少した。東アジア向けやその他地域(中東、中南米、ロシアなど)向けは、4月は減少したが、基調としては、しっかりとした増加を続けている。

財別にみると(図表6(2))、情報関連については、昨年後半に高めの伸びとなったあと、1～3月に減少し、4月の1～3月対比も小幅の減少となった(図表7(1))。消費財については、1～3月にデジタル家電を中心に増加したあと、

² このところ月々の振れが大きいため、ある程度均して評価すると、輸出の増加傾向は続いているが、そのテンポは幾分鈍化しているとみられる。海外経済減速や為替円高の影響が、現れてきている可能性がある。

4月は減少した。資本財・部品は、4月は米国向けを中心に減少したが、幅広い地域向けに増加傾向を続けている。自動車関連は、4月は減少したが、基調としては、その他地域向けの高い伸びなどを背景に増加を続けている。中間財も、4月は減少したが、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている(図表5(1)、9)。実質輸入は、1～3月に前期比+0.9%と小幅増加したあと、4月の1～3月対比は-2.8%と再び減少した。

財別にみると(図表9(2))、資本財・部品(除く航空機)は、増加傾向を続けているが、このところそのテンポは緩やかになっている。情報関連は、国内の在庫調整が一巡した昨年半ば頃から増加基調にあるが、4月は1～3月対比で横ばいとなった(図表7(3))。素原料や中間財は、企業が輸入原材料節減の動きを進める中、鉱工業生産の伸び悩みの影響も加わって、弱めの動きとなっている。食料品や消費財は、輸入価格の上昇などを背景に、減少傾向にある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、足もと幾分鈍化しつつも、増加を続けている(図表5(2))。しかし、名目貿易・サービス収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などを背景に、昨年末頃から縮小している。

先行きの輸出については、海外経済が減速しつつも拡大するもとで(図表8(2))、増加を続けていくとみられる。ただし、当面の輸出動向については、米国を中心とした海外経済の減速の影響等について、注意が必要である。

輸出を取り巻く環境をみると、米国については、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化などを受けて、景気は引き続き停滞している。E

Uでも、景気が緩やかに減速している。一方、中国やその他地域では、総じて高成長が続く可能性が高い。N I E S、A S E A N諸国でも、減速しつつも、緩やかな景気拡大が持続すると予想される。ただし、新興国や資源国を中心に、このところインフレ率が高まっており、それが実体経済に及ぼす影響については、注意が必要である。情報関連を取り巻く環境については、デジタル家電などの最終製品の世界需要は拡大を続けている。ただし、供給増加の圧力も強い中、市況面では、メモリ関連が下げ止まる一方、液晶パネルの一部では再び軟化の動きもみられるなど、全体として一進一退となっている³。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準ではあるが、約1年前に比べると、1割程度の円高となっている（図表8(1)）。

先行きの輸入については、国内景気の動向などを反映し、当面伸び悩み傾向で推移するが、その後緩やかな増加基調をたどると考えられる。

設備投資は増勢が鈍化している。G D Pベースの実質設備投資（二次速報値）をみると、1～3月は一次速報時点から上方修正されたが前期比では僅かな増加にとどまり、基調としては増勢が鈍化している（図表3）。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、10～12月に横ばいとなったあと、1～3月は前期比+2.5%の増加となった（図表10）。これを業種・企業規模別にみると（図表11）、製造業大企業は、2007年度上期にいったん横ばいとなったあと、下期は緩やかに増加した。製造業中堅中小企業は、振れが大きい中、足もとは横ば

³ 最近公表されたW S T S（世界半導体市場統計）による本年の出荷額予想は、下方修正されているが、引き続き増加が見込まれている（2008年出荷額の前年比伸び率予想、昨年11月時点+9.1% 本年5月時点+4.7%）。

いとなっている。非製造業大企業は、10～12月に大幅に減少したあと、1～3月は幾分増加した。非製造業中堅中小企業は、3期連続で増加したが、振れが大きい。一方、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)は、1～3月に大きめの減少となったあと、4月の1～3月対比も減少するなど、このところ弱い動きとなっている(図表12(1))。先行指標についてみると、機械投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、高水準横ばい圏内での推移となっている(図表13(1))⁴。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)については、改正建築基準法の施行の影響から、7～9月に大幅減少⁵、10～12月にある程度持ち直したが、その後は同改正法施行前よりも低い水準で概ね横ばいの動きとなっている(図表13(2))。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、交易条件の悪化等を背景にこのところ減少している⁶。法人企業統計で売上高経常利益率をみると(図表10(2))、原材料費、販管費などのコスト上昇に円高の影響も加わって、1～3月は明確に低下した⁷。

⁴ 4～6月の見通し調査では、大幅な減少が見込まれている(民需<除く船舶・電力>の前期比は-10.3%)。もっとも、4～6月の実績は、事前の見通し調査に比べ、かなり上振れて着地する傾向がある。

⁵ 昨年6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたが、関係者において制度変更への対応が円滑に進まなかったことで、後述の住宅着工を含めた建築着工の遅れにつながったと指摘されている。

⁶ 日本経済新聞の集計による全国上場企業の経常利益をみると(金融および新興市場を除く1,633社、連結ベース、5月30日時点の最終集計)、2007年度は、前年比+2.7%と6年連続の増益となった。もっとも、エネルギー・原材料価格高の影響などから、売上高が前年比+7.0%の増加となる中で、経常利益の伸び率は低めにとどまった。また、2008年度については、売上高の前年比が+3.6%の増加にとどまり、経常利益の前年比は-5.6%の減少に転じる予想となっている。

⁷ 1～3月は、大企業・製造業の落ち込みが大きくなっているが、これには、円高で売上高が減少したことのほか、外貨建て資産の為替差損や短期保有有価証券の評価損等により営業外費用が増加したことも、影響している。

先行きの設備投資については、世界経済が拡大を持続するとみられることや、エネルギー・原材料価格の上昇が緩やかになるにつれて、企業収益が増益基調に復すると考えられることなどから、底堅く推移すると予想される⁸。

個人消費は底堅く推移している。GDPベースの実質個人消費（二次速報値）をみると、1～3月は、6四半期連続での増加となった（図表3）。個別の指標をみると（図表14、15）、全国百貨店売上高は、衣料品や雑貨を中心に、このところやや弱めに推移している。食料品を中心とする全国スーパーやコンビニエンスストアの売上高は、横ばい圏内の動きを続けている。家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電が好調な中、堅調な増加を続けている。乗用車の新車登録台数は、振れを均してみると、昨年後半に新型車投入などから持ち直したあと、横ばい圏内の動きになっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は、底堅く推移している。一方、外食産業売上高は、昨年後半以降、伸び悩んでいる。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁹、底堅く推移している（図表16(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にあるが、足もとでは増勢が鈍化している（図表16(2)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利

⁸ 日本経済新聞の設備投資動向調査（金融を除く1,523社、連結ベース、4月25日時点の調査）によると、大企業の2008年度の設備投資計画は、前年比+3.7%と、2007年度（実績見込み+7.6%）に比べ伸び率は低下しつつも、6年連続で前年度を上回る計画となっている。

⁹ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、4月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を3月と同水準と仮定して作成している。

用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースで見ると、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比は減少した(図表14(1))。家計消費状況調査の支出総額(実質ベース)も、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比は減少した(図表14(1))¹⁰。

この間、消費者コンフィデンスは、石油製品や食料品の値上げの動きが広がるもとで、さらに慎重化している(図表17)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、底堅く推移すると考えられる。

住宅投資は緩やかに回復している。GDPベースの実質住宅投資(二次速報値)は、7～9月、10～12月と大幅に減少したあと、1～3月は増加に転じた(図表3)。一方、先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表18(1))、改正建築基準法施行の影響から昨年9月にかけて落ち込んだあと、本年1月まで回復を続け、その後は回復の動きが一巡している。利用関係別に新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家、分譲、貸家系のいずれについても、同改正法施行前に比べてやや低い水準までの回復にとどまっている。このような回復のもたつきには、マンション販売の低迷や鋼材価格の一段高などが影響していると考えられる。先行きの住宅投資は、着工戸数の動きなどからみて、回復の動きが徐々に一巡していくと予想される。

鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっている。生産は、1～3月に前期比-0.7%と減少したあと、4月は1～3月対比で-2.0%と大きめの減少となっている(図表19)。4月の1～3月対比を業種別にみると、石油・石炭が暫定税

¹⁰ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

率の一時的失効から増加したものの、電子部品・デバイス、輸送機械がはっきりと減少したほか、一般機械も横ばい圏内の動きにとどまった。

出荷は、1～3月の前期比 - 0.5%に続き、4月の1～3月対比も - 1.6%と減少した。財別に傾向的な動きをみると（図表 20）、資本財は、昨年末頃にかけて増加したあと、本年入り後は、半導体製造装置の落ち込みを主因に、弱い動きが続いている。消費財は、振れを均せば、耐久消費財が増加傾向にある一方、非耐久消費財は弱含み傾向にある。建設財は、改正建築基準法施行の影響などから、昨年後半に大きく落ち込んだあと、ごく緩やかな回復にとどまっている。この間、生産財は、昨年末頃まで増加を続けてきたが、本年入り後は、電子部品・デバイスの減少から、やや弱めの動きとなっている。

在庫は出荷と概ねバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると（図表 21）、鉱工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比 - 在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。耐久消費財についても、バランスのとれた状態にある。しかし、電子部品・デバイスについては、出荷の前年比伸び率は足もと幾分低下している一方、在庫は先行きの出荷増加期待もあって増加気味となっている。また、資本財（除く輸送機械）は、出荷が弱い動きとなる中で、在庫が高めの状態にある。この間、建設財では、在庫の増加が一服し、調整圧力が和らいではいるが、出荷そのものの回復力は乏しい状況にある。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。企業からの聞き取り調査では、4～

6月の生産は概ね横ばいになる見込みである¹¹。

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 22(3)）¹²。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 24(3)）。完全失業率は、均してみると、概ね4%弱の水準で推移している（図表 23(1)）。有効求人倍率は、このところ低下している（図表 23(1)）。新規求人の減少については、水増し求人などに対する各地労働局による適正化推進の動きも引き続き影響していると考えられる。しかし、求人の減少が目立つ建設、サービスなどを中心に、景気減速を受けて中小企業などの労働需要が幾分減退してきている可能性もある¹³。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比伸び率が鈍化傾向にあり、足もとではゼロ%近傍となっている。小規模事業所のカバレッジに制約がある毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、+1%台後半と引き続き高めながら、足もとでは、5～29人の事業所における伸び鈍化から、

¹¹ ちなみに、5、6月の生産予測指数から計算した4～6月の生産は、前期比+0.7%となっている。

¹² 毎月勤労統計ベースの雇用者所得は、常用労働者数のしっかりした増加もあって、伸び率を幾分高めている。一方、労働力調査の雇用者数を用いると、増加テンポは緩やかとなっている。労働力調査の雇用者数と毎月勤労統計の常用労働者数との主な違いは、前者が個人に聞く調査でありサンプルを毎月半分入れ替える一方、後者は比較的長期間にわたり同一の事業所に聞く調査であること、前者がカバーしている4人以下の小規模事業所の労働者を、後者がカバーしていないこと、などである。このため、労働力調査は、月々のノイズは大きいですが、均してみれば零細企業も含めた労働需給の動向を広く反映しやすい面を持つと考えられる。

¹³ これまで堅調に推移してきた民間の求人メディアに掲載された求人広告掲載件数も、4月は弱い動きとなった（図表 23(3)）。

幾分低下している¹⁴。常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が高めの伸びを続ける一方、パート労働者の増加テンポは鈍化している。このため、パート比率の前年差は、昨年はプラスで推移していたが、足もとではマイナスに転化している（図表 24(2)）¹⁵。

一人当たり名目賃金は、このところ前年比プラスで推移している（図表 22(1)）。内訳をみると、所定内給与は、このところ前年比プラスで推移している。これには、人手不足長期化の影響がじわじわと賃金上昇圧力として現れてきていること、団塊世代の退職者数の増加が一巡しつつあり、所定内給与に対するマイナス寄与の拡大には歯止めがかかりつつあること、パートから正規雇用への転換の動きが増えていること、などが影響していると考えられる。この間、所定外給与は、緩やかに増加している。一方、特別給与は、基調としては、企業収益の減少を背景に、弱めに推移している¹⁶。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、生産が横ばいから次第に増加へと転じていくことなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高

¹⁴ 両統計を事業所・企業規模別にみると、毎月勤労統計の常用労働者数は、30人以上の事業所がしっかりとした伸びを続けているほか、5～29人の事業所においても鈍化しつつもプラスで推移している一方、労働力調査の雇用者数については、昨年後半以降1～29人の小規模企業での減少が目立っており、4人以下の事業所の雇用が大きく減少していることが推察される。

¹⁵ こうしたパート比率の低下には、パートとして再雇用されるケースが多い団塊世代退職者数の頭打ち傾向のほか、人材繋留目的や改正パートタイム労働法の施行（2008年4月）によるパートから正規雇用への転換の動きなどが、影響しているものと考えられる。

¹⁶ なお、本年度夏季賞与について、大企業を対象とした、日本経済新聞社（4月24日時点の中間集計、234社が対象）、日本経団連（5月22日時点の中間集計、86社が対象）、労務行政研究所（4月14日時点の集計、175社が対象）のアンケート調査をみると、昨年度冬季賞与に比べ伸び率が低下している（上記各調査の昨年度冬季賞与前年比、本年度夏季賞与前年比は、+0.7% +0.2%、+0.9% +0.6%、+2.2% +0.9%）。伸び率の低下には、原材料高等による企業収益の弱まりが影響しているとみられる。

い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況高を受けて、上昇している（図表26）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、需給逼迫懸念の高まりなどから最高値を記録するなど、強い動きが続いている。非鉄金属や穀物は、総じて高値圏にあるが、ニッケルや小麦など供給力が拡大している品目では軟化する動きもみられている。この間、国内商品市況についても、国際商品市況の動きなどを反映し、上昇している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹⁷、国際商品市況高などを背景に、上昇している（図表27）。内訳をみると、「鉄鋼・建材関連」は、スクラップ類の上昇やそれを含めた原材料高の転嫁の動きなどから、このところ上昇率を高めている。「為替・海外市況連動型」も、石油・石炭製品を中心に、足もと上昇率を高めている。「その他」は、加工食品を中心に上昇を続けている。「素材（その他）」や「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料・原材料高などを背景に、緩やかな上昇を続けている。この間、「機械類」は、足もと横ばいとなっている。輸入品を含む国内需要財全体で見ると、素原材料は、国際商品市況高を受けて、上昇している。中間財は、鉄鋼・建材関連を中心に上昇している。最終財については、足もとでは、円高一服から輸入品価格の下落幅が縮小すると同時に、石油製品や加工食品を中心に国内

¹⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

品価格が上昇していることから、小幅上昇している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁸、このところゼロ%近傍で推移している（図表 28）¹⁹。最近の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の引き上げなどから、プラス幅が緩やかに拡大している。情報サービスも、振れを伴いつつ、基調としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給の引き締まりから上昇を続けている。諸サービスも、人件費などコストの上昇を背景にプラスを続けているが、企業の経費抑制スタンスを受けて年度初の価格改定が小幅にとどまったことから、プラス幅は幾分縮小している。広告については、企業の抑制的な出稿スタンスなどを反映して、弱い動きとなっている。通信・放送は携帯電話料金の引き下げの影響から、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、ともにマイナスが続いている。この間、金融・保険は、自賠責保険の保険料引き下げを受けて、マイナス幅を拡大している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、+1%程度となっている（図表 29）。4月の前年比は、暫定税率の一時的失効に伴う石油製品のプラス寄与縮小を主因に、前月の+1.2%から+0.9%へとプラス幅が縮小した。最近の動きをやや細かくみると、財価格は、石油製品のプラス寄与が一時的に縮小したが、基調としては、食料工業製品の上昇もあって、前年比プラス幅が拡大している。サービス価格も、

¹⁸ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁹ 海外要因を含む総平均でみると、昨年4月以降、前年比+1%強の伸びを続けてきたが、本年入り後は伸び率が鈍化している。これは、外航貨物輸送（不定期船等）や外航貨物用船料において、昨年的大幅上昇の反動や円高の影響がみられることなどによるものである。

外食を中心に、プラス幅が緩やかに拡大している。公共料金は、電気代を中心に、小幅のプラスで推移している²⁰。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラスを続けていくと予想される。

この間、地価の動きを市街地価格指数で見ると（図表 30）、六大都市では、商業地、住宅地とも、半年前比で上昇を続けているが、昨年 9 月からは上昇幅が縮小に転じている。一方、六大都市以外では、小幅ながら下落が続いている。

3．金融

（1）金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%前後で推移した（図表 31(1)）。ターム物金利の動向をみると、ユーロ円金利（TIBOR）や 3 か月物 F B 利回りは、総じて横ばい圏内で推移した（図表 32(1)）。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、振れを伴いながらも、期先限月を中心に一段と上昇した（図表 32(2)）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米欧の長期金利の動向や一部金融機関のポジション調整の影響から、一段と上昇した。足もとでは、1.8%前後で推移している（図表 31(2)）。

²⁰ 4 月は、自賠償保険料の引き下げがマイナス寄与となったが、原燃料費調整制度に基づく値上げにより電気代や都市ガス代のプラス寄与が拡大したことから、公共料金全体では、前月と同じプラス幅となった。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付銘柄が緩やかに縮小する傾向にある一方、低格付銘柄が高止まりしている（図表 34）。

株価は、米欧株価につれる展開が続いている。日経平均株価は、足もと、14千円前後で推移している（図表 35）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、振れを伴いながらも緩やかなドル高・円安方向の動きが続いており、足もとでは、107 円台で推移している（図表 36）。

（ 2 ） 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、運転資金など民間の資金需要は緩やかに増加している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を中心に「緩い」超幅をやや後退させているが、過去との比較で見れば、なおかなり緩和的な水準にある（図表 37）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の推移となっている（図表 38）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後²¹）は、増加している（3月+1.7% 4月+1.7% 5月+2.1%、図表 39）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、全体としてみれば、良

²¹ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

好な状況にある。C P、社債の発行スプレッドは、下位格付先を中心になお高めの水準にあるが、上位格付先では引き続きタイトな状況にある。C P・社債発行残高は、前年を上回って推移している（2月+3.0% 3月+0.9% 4月+1.6%、図表40）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、中小企業ではやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している（図表37）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比2%程度の伸びとなっている（3月+2.2% 4月+1.9% 5月+2.0%、図表41）²²。

企業倒産件数は、5月は1,290件、前年比-1.5%となった（図表42）。

以 上

²² 日本銀行は、郵政民営化をはじめとした金融情勢の変化を踏まえ、従来の「マネーサプライ統計」を改め、「マネーストック統計」の公表を開始した。因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースでは、5月は前年比0.7%の伸びとなった（3月+0.8% 4月+0.5%）。

金融経済月報（2008年6月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 25) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 26) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質GDPと景気動向指数	(図表 27) 国内企業物価
(図表 4) 公共投資	(図表 28) 企業向けサービス価格
(図表 5) 輸出入	(図表 29) 消費者物価
(図表 6) 実質輸出の内訳	(図表 30) 市街地価格指数
(図表 7) 情報関連の輸出入	(図表 31) 市場金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 32) 短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 33) 長期金利の期間別分解
(図表 10) 設備投資と収益 (法人季報)	(図表 34) 社債流通利回り
(図表 11) 業種別・規模別の設備投資	(図表 35) 株価
(図表 12) 設備投資一致指標	(図表 36) 為替レート
(図表 13) 設備投資先行指標	(図表 37) 企業金融
(図表 14) 個人消費 (1)	(図表 38) 貸出金利
(図表 15) 個人消費 (2)	(図表 39) 金融機関貸出
(図表 16) 個人消費 (3)	(図表 40) 資本市場調達
(図表 17) 消費者コンフィデンス	(図表 41) マネーストック
(図表 18) 住宅投資関連指標	(図表 42) 企業倒産
(図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫	
(図表 20) 財別出荷	
(図表 21) 在庫循環	
(図表 22) 雇用者所得	
(図表 23) 労働需給 (1)	
(図表 24) 労働需給 (2)	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2007/7-9月	10-12月	2008/1-3月	2008/2月	3月	4月	5月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.6	0.7	-0.4	-6.0	0.7	-0.1	n.a.
全国百貨店売上高	-1.3	0.3	-0.7	-0.3	-1.1	p 0.0	n.a.
全国スーパー売上高	-0.5	0.5	0.2	1.6	0.7	p -1.9	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 295>	< 300>	< 301>	< 289>	< 297>	< 317>	< 278>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	4.1	1.8	5.7	0.6	4.8	p -4.1	n.a.
旅行取扱額	1.5	0.7	0.1	-3.9	1.3	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 81>	< 95>	< 114>	< 115>	< 109>	< 115>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.4	0.6	2.2	-12.3	-8.3	5.5	n.a.
製造業	1.8	6.1	-5.9	-9.2	-7.0	1.9	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.0	-1.1	6.5	-13.6	-9.5	8.8	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-48.1	40.8	1.2	-14.5	25.6	-15.0	n.a.
鉱工業	-49.8	47.2	-1.0	11.5	24.1	3.4	n.a.
非製造業	-46.4	34.2	1.9	-21.6	30.1	-20.3	n.a.
公共工事請負金額	-1.5	1.4	-0.5	3.9	-3.5	-7.4	n.a.
実質輸出	5.1	1.9	3.2	-4.9	4.5	-5.4	n.a.
実質輸入	1.7	-0.6	0.9	-3.1	5.9	-5.4	n.a.
生産	1.7	0.9	-0.7	1.6	-3.4	p -0.3	n.a.
出荷	1.3	1.4	-0.5	1.2	-3.9	p 0.7	n.a.
在庫	1.1	1.2	0.0	0.1	0.1	p -0.9	n.a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 103.4>	< 101.3>	< 105.3>	< 98.3>	< 105.3>	<p 101.4>	<n.a.>
実質GDP	0.2	0.7	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	0.1	-0.1	-0.9	-1.3	0.5	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2007/7-9月	10-12月	2008/1-3月	2008/2月	3月	4月	5月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	< 1.05 >	< 1.00 >	< 0.97 >	< 0.97 >	< 0.95 >	< 0.93 >	< n.a. >
完全失業率 < 季調済、% >	< 3.8 >	< 3.8 >	< 3.9 >	< 3.9 >	< 3.8 >	< 4.0 >	< n.a. >
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	0.4	0.2	0.7	1.8	0.9	p -0.8	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	0.8	0.9	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	1.7	2.0	1.9	2.0	1.9	p 1.7	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	-0.6	-0.9	1.6	1.5	1.5	p 0.6	n.a.
国内企業物価 < 夏季電力料金調整後、 前期 (3 か月前) 比、% >	1.6 < 0.7 >	2.4 < 0.7 >	3.4 < 1.0 >	3.5 < 1.0 >	3.9 < 1.2 >	3.9 < 1.8 >	p 4.7 < p 2.5 >
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	0.5	1.0	1.0	1.2	0.9	n.a.
企業向けサービス価格	1.3	1.4	0.5	0.7	0.4	p 0.5	n.a.
マネーストック (M2) (平 残)	1.8	2.0	2.2	2.4	2.2	1.9	p 2.0
企業倒産件数 < 件 / 月 >	< 1,155 >	< 1,190 >	< 1,238 >	< 1,194 >	< 1,347 >	< 1,215 >	< 1,290 >

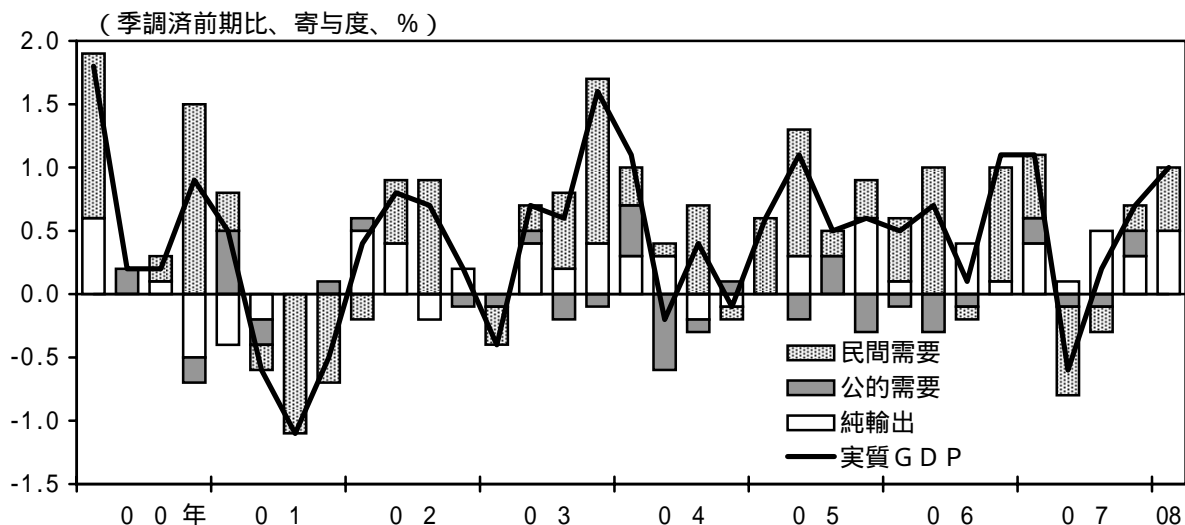
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



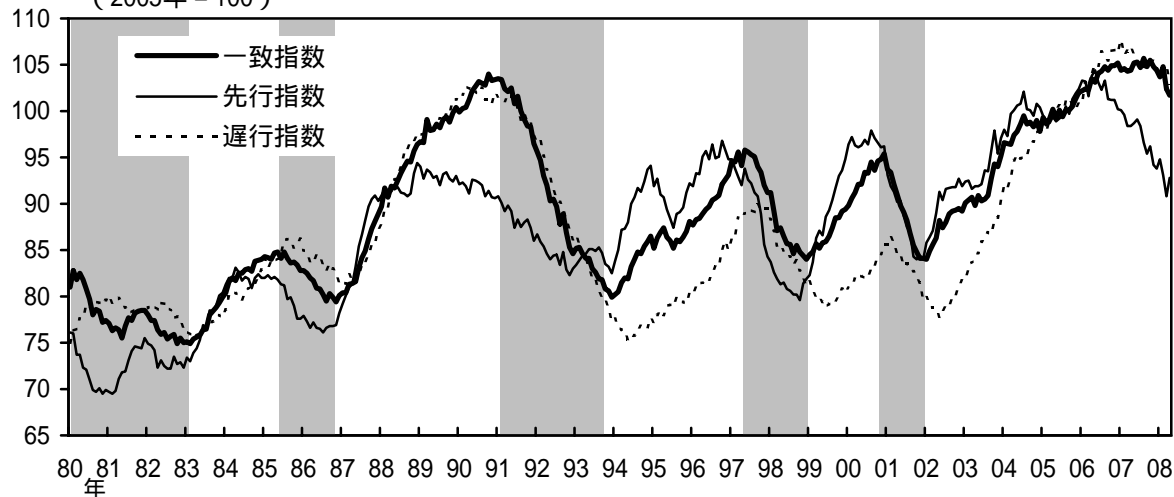
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年				2008年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.1	-0.6	0.2	0.7	1.0
国内需要	0.7	-0.7	-0.3	0.4	0.5
民間需要	0.5	-0.7	-0.2	0.2	0.5
民間最終消費支出	0.3	0.1	0.0	0.2	0.5
民間企業設備	0.1	-0.4	0.1	0.2	0.0
民間住宅	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	0.1
民間在庫品増加	0.2	-0.2	-0.1	0.1	-0.1
公的需要	0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.0
公的固定資本形成	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1
純輸出	0.4	0.1	0.5	0.3	0.5
輸出	0.5	0.2	0.5	0.5	0.7
輸入	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
名目GDP	0.8	-0.8	0.1	-0.1	0.5

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年 = 100)

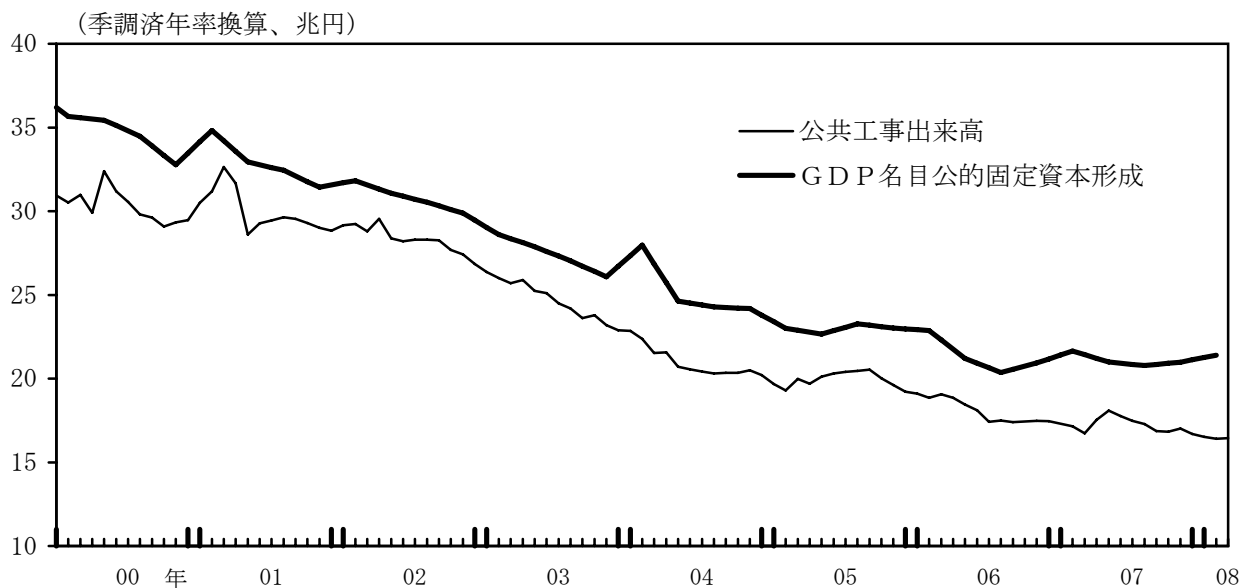


(注) シャドー部分は景気後退局面。

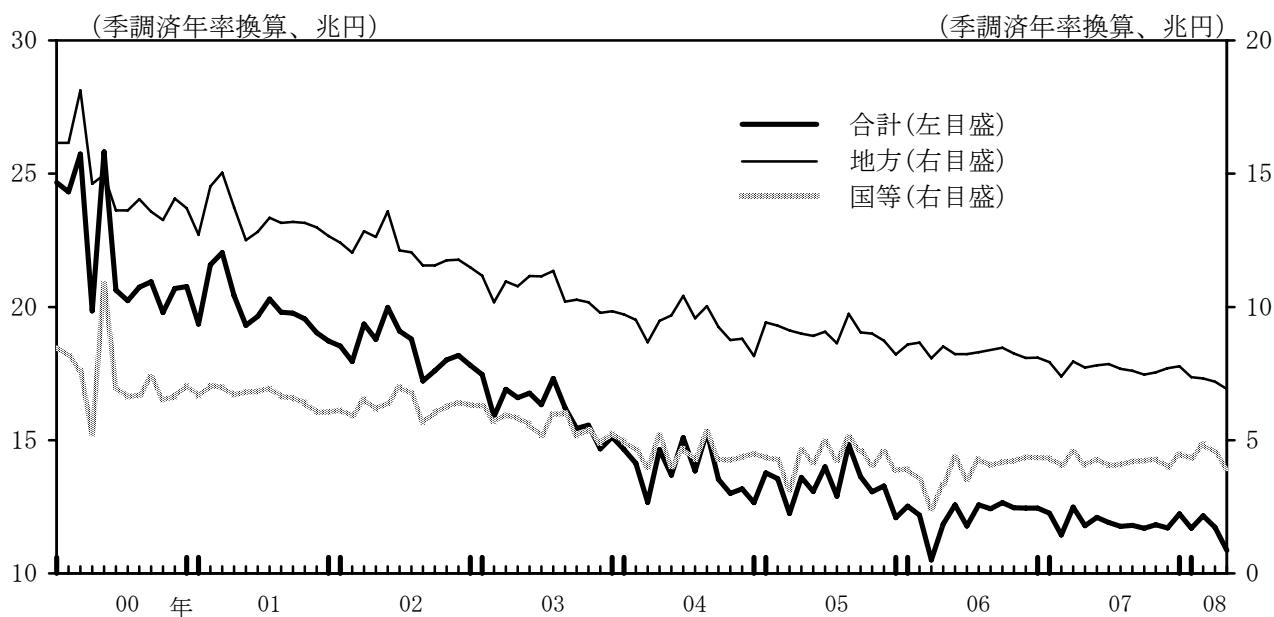
(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

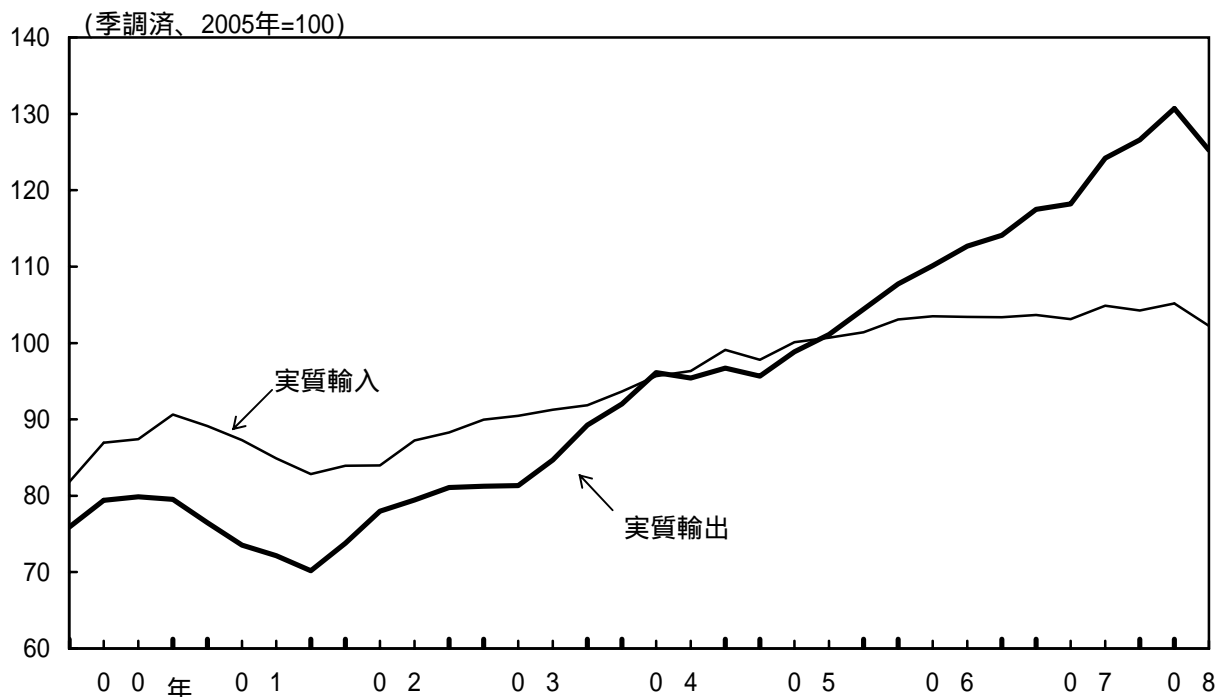


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

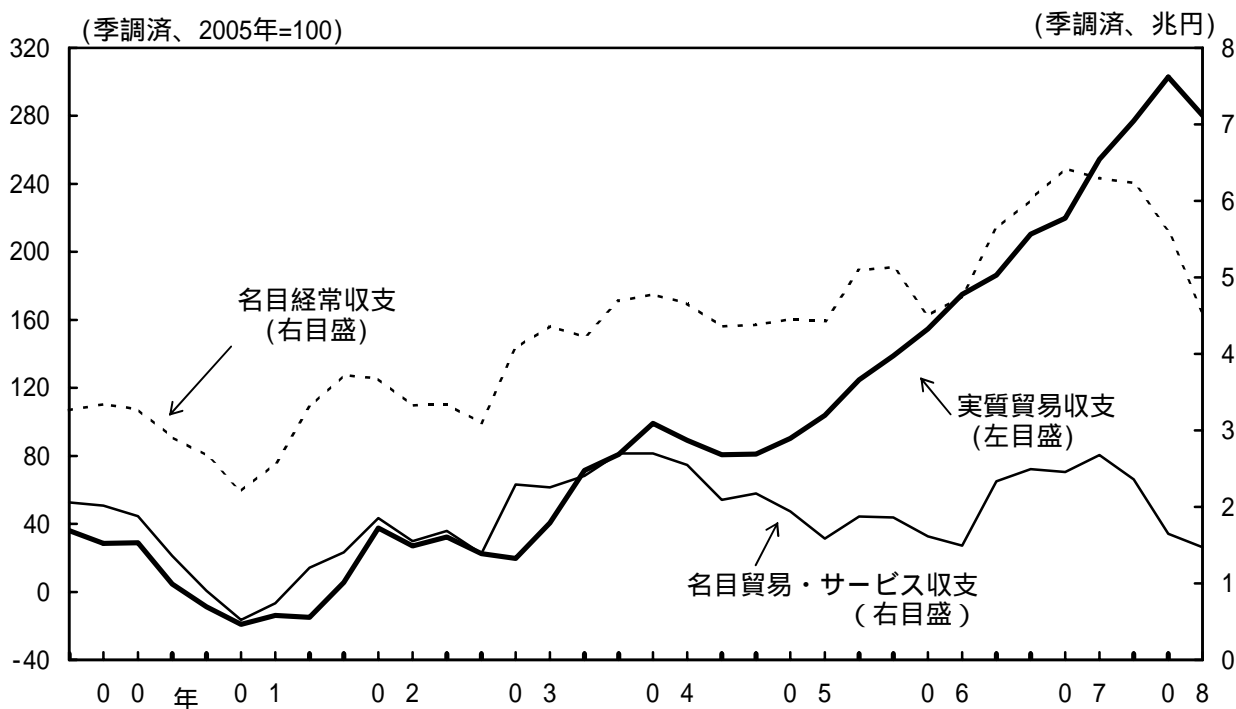
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2008/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4月の値。
4. 2008/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-3.0	4.4	-1.3	-0.2	-7.8	-4.8	4.5	-9.0
EU	<14.8>	11.1	13.0	2.0	5.3	2.6	4.2	-7.1	-4.0	8.0	-10.5
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	-0.1	4.4	2.8	4.9	-3.8	-4.0	-0.5	-2.1
中国	<15.3>	18.8	16.8	-1.0	6.7	1.9	5.1	-0.1	-7.0	-0.9	3.1
N I E s	<22.4>	6.3	5.2	-0.8	3.1	2.0	5.3	-6.8	-3.8	-0.1	-5.5
韓国	<7.6>	9.6	5.3	-1.8	0.8	4.7	3.6	-2.7	-2.1	2.9	-3.9
台湾	<6.3>	2.7	0.0	2.8	4.8	-3.8	8.7	-10.6	-15.3	2.7	-6.9
ASEAN4	<8.3>	1.8	13.2	3.5	4.0	6.3	3.6	-2.7	0.8	-0.9	-2.3
タイ	<3.6>	4.1	9.8	1.4	4.9	2.1	5.1	-9.7	-5.6	4.2	-10.4
その他	<19.1>	20.2	19.9	5.1	5.6	9.2	4.8	-3.2	-6.3	11.1	-7.7
実質輸出計		11.2	9.1	0.6	5.1	1.9	3.2	-4.2	-4.9	4.5	-5.4

- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
中間財	<18.4>	6.9	5.3	0.6	4.9	1.6	2.2	-6.1	-0.3	4.7	-8.8
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	1.8	5.9	6.6	3.0	-5.0	-7.4	9.5	-8.2
消費財	<4.5>	9.8	6.4	4.5	3.4	-0.2	4.3	-2.2	-1.8	9.9	-7.5
情報関連	<11.0>	7.5	12.1	-1.8	4.2	2.3	-1.2	-0.6	-5.6	4.3	-1.5
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	1.7	3.2	2.8	4.3	-2.4	-2.8	3.0	-3.5
実質輸出計		11.2	9.1	0.6	5.1	1.9	3.2	-4.2	-4.9	4.5	-5.4

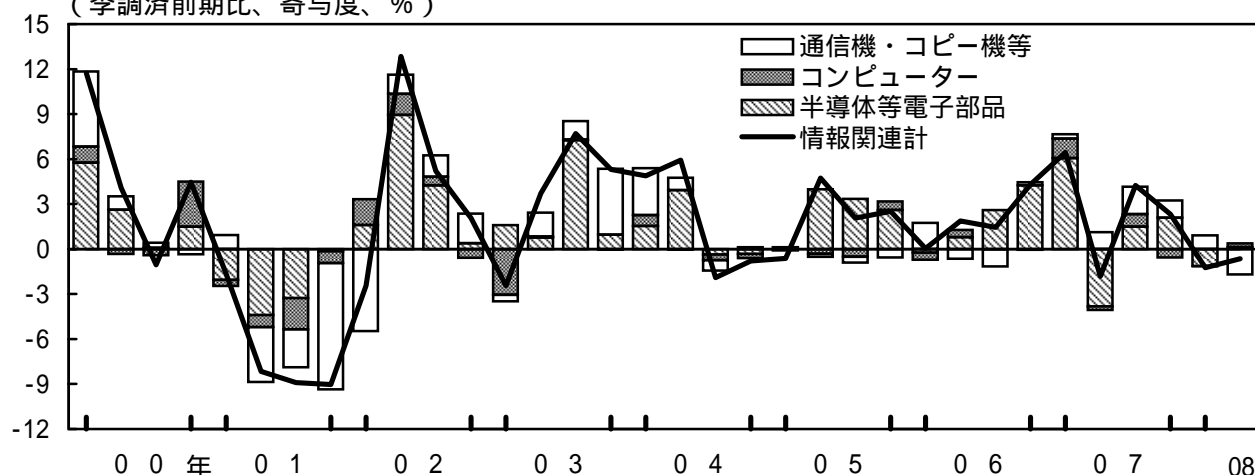
- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。
 3 . 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

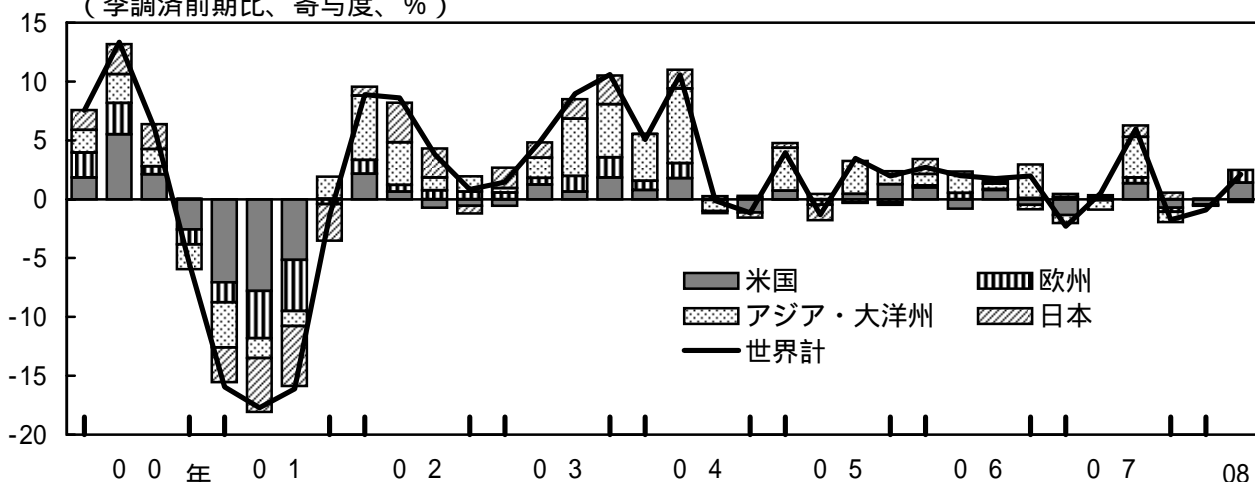
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



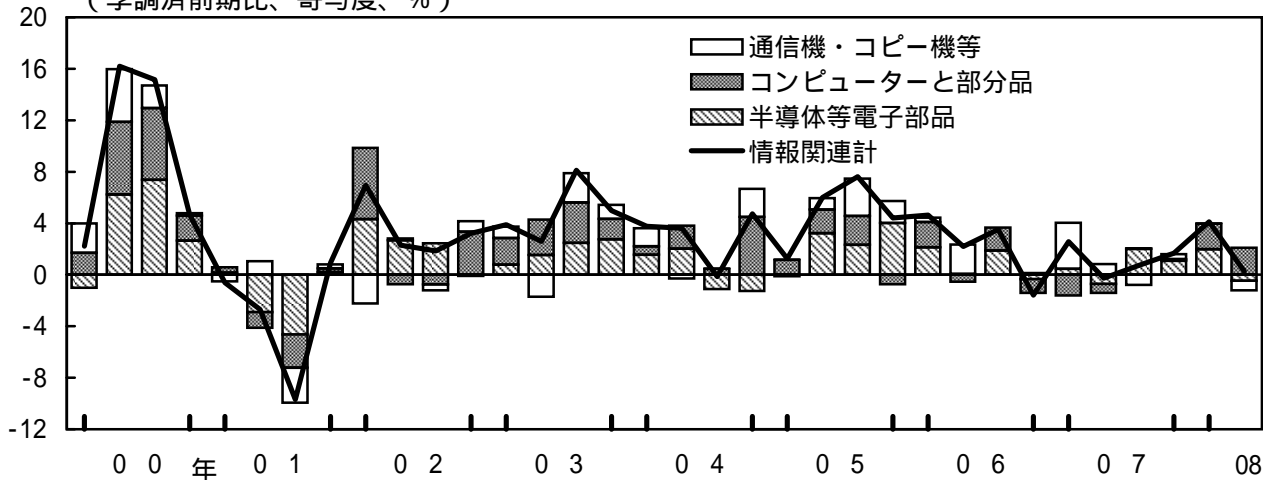
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



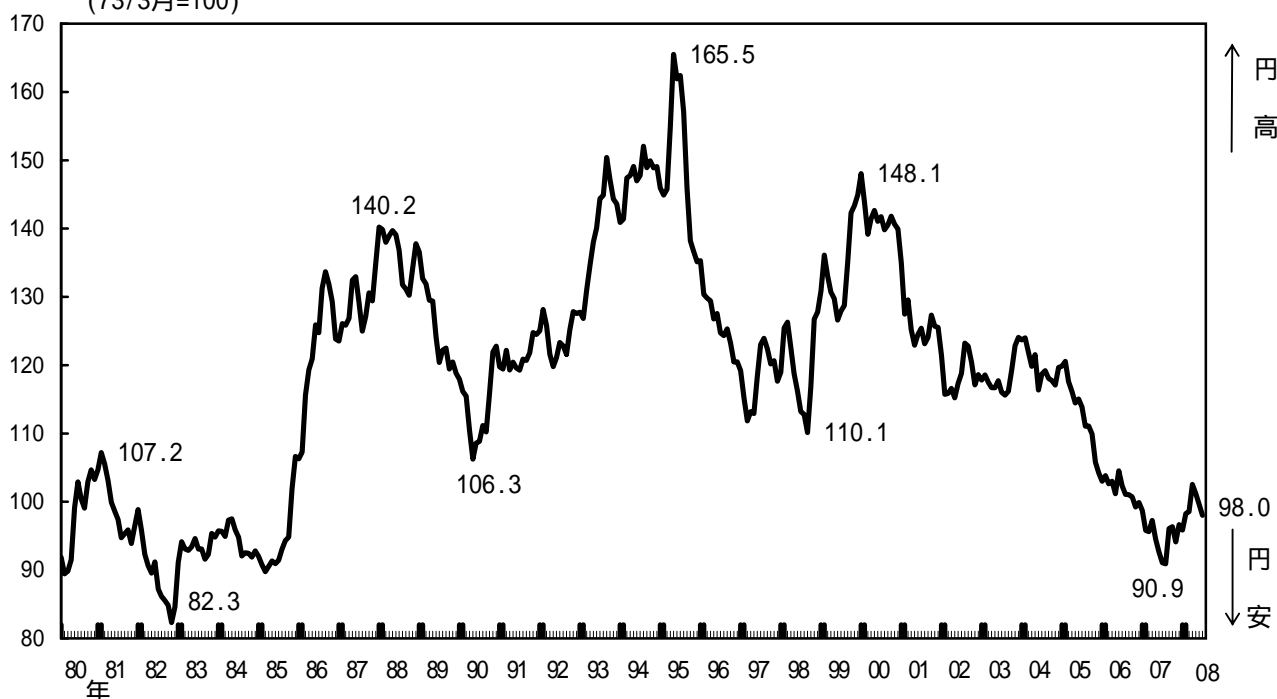
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行試算値。直近6月は12日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2005年	2006年	2007年	2007年 2Q	3Q	4Q	2008年 1Q	
米	国	3.1	2.9	2.2	3.8	4.9	0.6	0.9	
欧 州	E U	2.0	3.2	2.9	2.0	2.9	1.8	3.1	
	ド イ ツ	1.0	3.1	2.6	0.7	2.7	1.1	6.3	
	フ ラ ン ス	1.9	2.4	2.1	2.3	2.8	1.4	2.6	
	英 国	1.8	2.9	3.0	3.4	2.6	2.5	1.6	
東 ア ジ ア	中 国	10.4	11.6	11.9	11.9	11.5	11.2	10.6	
	N I E S	韓国	4.2	5.1	5.0	4.9	5.1	5.7	5.8
	台 湾	4.2	4.9	5.7	5.2	6.9	6.5	6.1	
	香 港	7.1	7.0	6.4	6.2	6.8	6.9	7.1	
	シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.1	9.5	5.4	6.7	
	A S E A N 4	タ イ	4.5	5.1	4.8	4.3	4.8	5.7	6.0
	インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.4	6.5	6.3	6.3	
マレーシア	5.3	5.8	6.3	5.7	6.7	7.3	7.1		
フィリピン	5.0	5.4	7.2	8.3	7.1	6.4	5.2		

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
米国	<11.4>	5.3	-1.5	-1.1	-2.0	3.2	-1.0	-9.0	-4.7	-1.5	-6.6
E U	<10.5>	0.8	4.0	3.1	2.7	-3.3	-1.0	-2.7	-5.7	14.3	-9.1
東アジア	<40.9>	8.8	3.2	-0.9	1.4	0.0	2.2	-2.4	0.3	4.0	-5.0
中国	<20.6>	10.9	5.7	-0.3	1.3	-0.1	0.8	-2.6	-0.2	2.3	-4.0
N I E s	<8.9>	12.3	-3.9	-3.0	1.1	0.4	3.0	0.9	0.8	1.7	-0.5
韓国	<4.4>	10.7	-3.5	0.7	-1.1	0.4	3.3	-1.5	-1.0	-3.6	1.3
台湾	<3.2>	15.6	-3.1	-7.4	4.4	-1.8	4.2	3.1	3.8	5.3	-1.6
A S E A N 4	<11.4>	2.7	4.6	-0.1	1.8	-0.0	4.1	-4.7	0.6	8.8	-10.0
タイ	<2.9>	8.7	4.3	-0.1	3.3	-0.5	1.2	-2.1	0.4	0.3	-2.4
その他	<37.2>	2.9	-0.5	-1.1	2.7	-0.4	0.9	-2.3	-1.8	7.0	-6.1
実質輸入計		3.6	0.6	-0.5	1.7	-0.6	0.9	-2.8	-3.1	5.9	-5.4

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

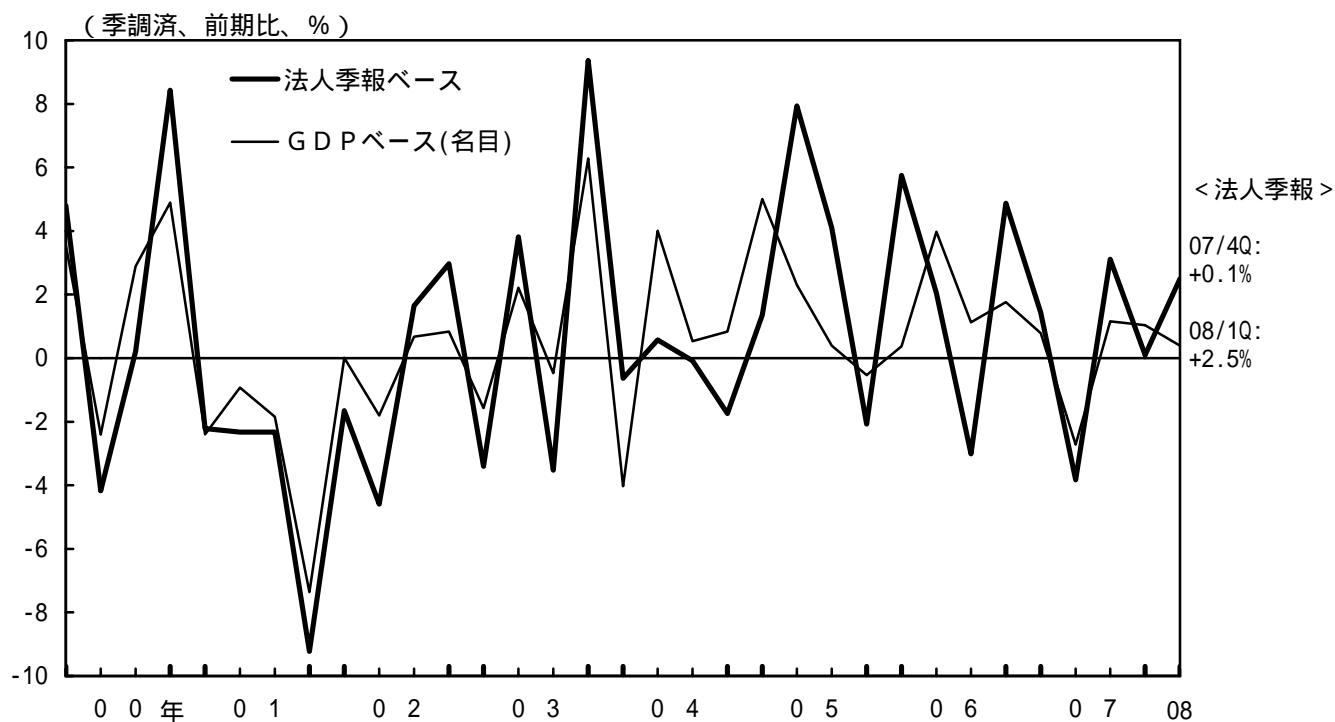
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
素原料	<35.4>	1.2	0.2	-0.5	3.7	-0.4	1.6	-3.6	1.2	10.1	-9.8
中間財	<14.8>	3.1	2.0	-0.3	2.2	-1.9	-1.7	-0.4	-2.3	6.1	-3.4
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-6.0	-2.0	-6.2	-1.0	-2.6	-0.6	3.1	-4.4
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	6.1	-1.2	-2.8	0.6	-6.8	1.3	7.3	-11.4
情報関連	<11.3>	17.2	4.2	-0.3	0.7	1.7	4.1	0.3	-6.6	4.0	-0.0
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.4	1.0	1.1	4.5	1.2	0.0	-9.5	0.0	3.5
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.8	2.7	3.3	1.8	0.1	4.0	-6.9	8.7	0.9
実質輸入計		3.6	0.6	-0.5	1.7	-0.6	0.9	-2.8	-3.1	5.9	-5.4

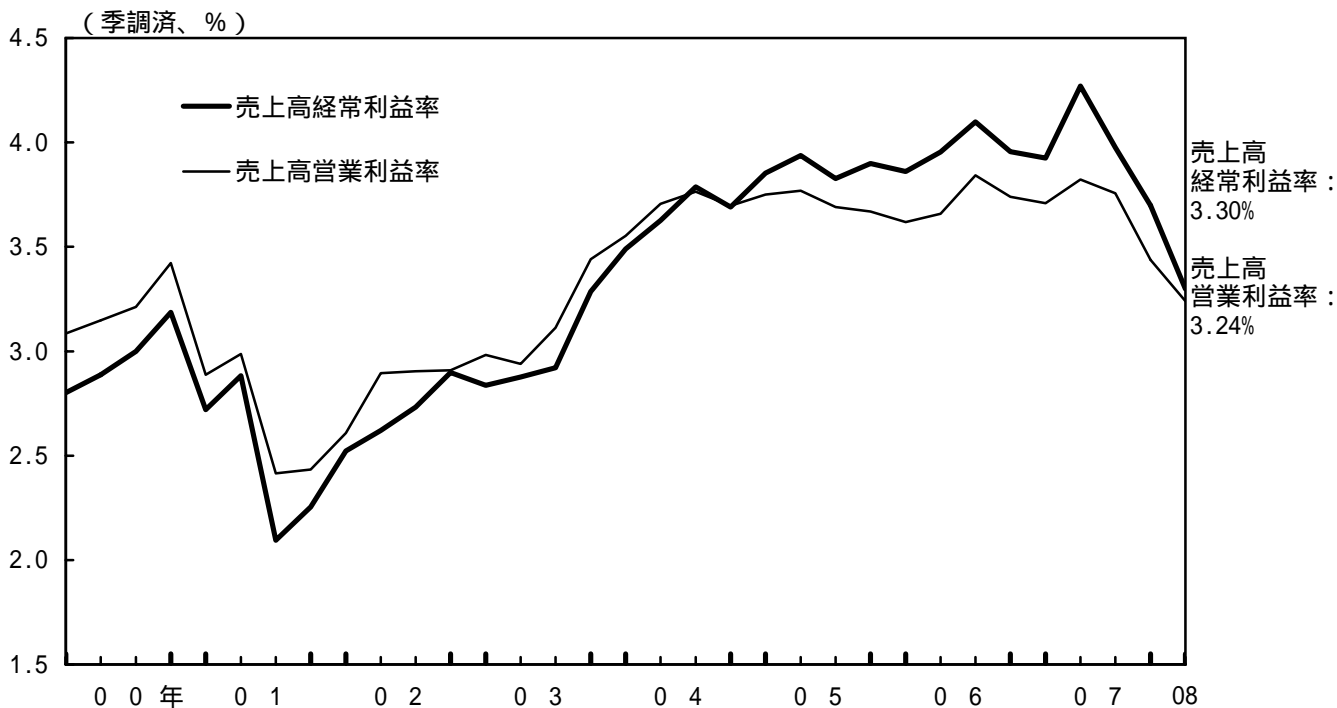
- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

設備投資と収益(法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

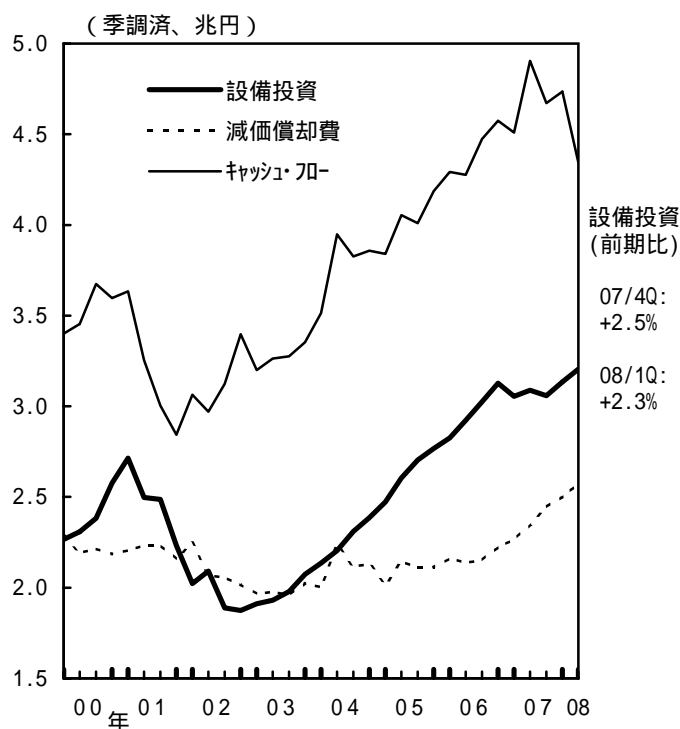


(注) 法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4~6月調査時に行われるサンプル企業の変更および毎期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

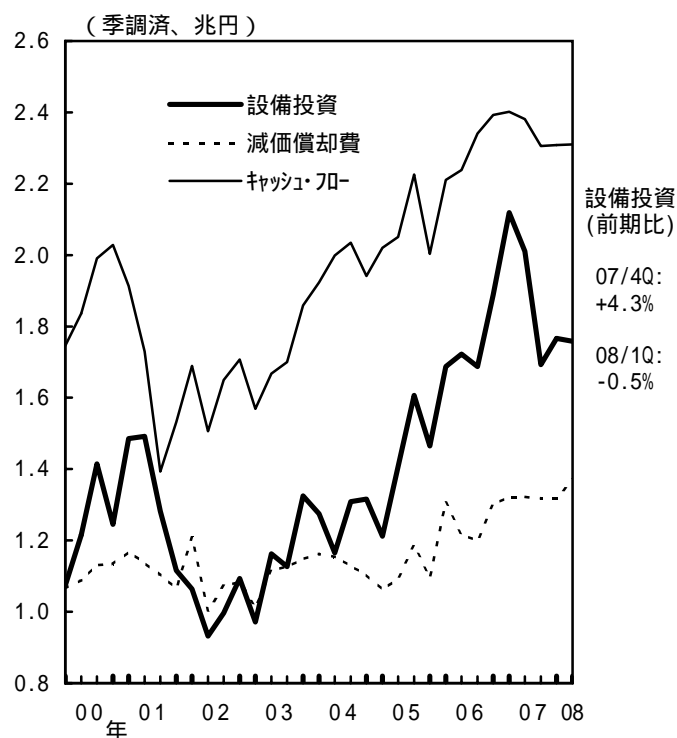
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

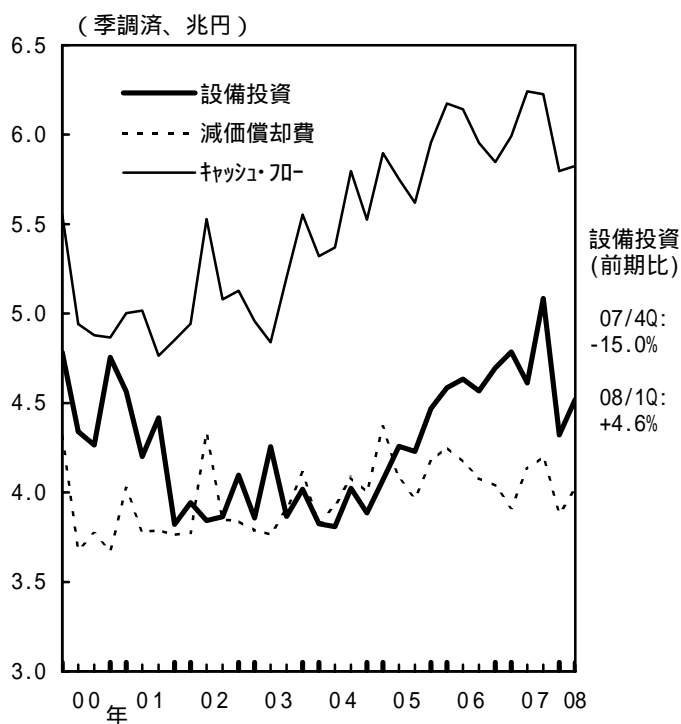
(1) 製造業大企業



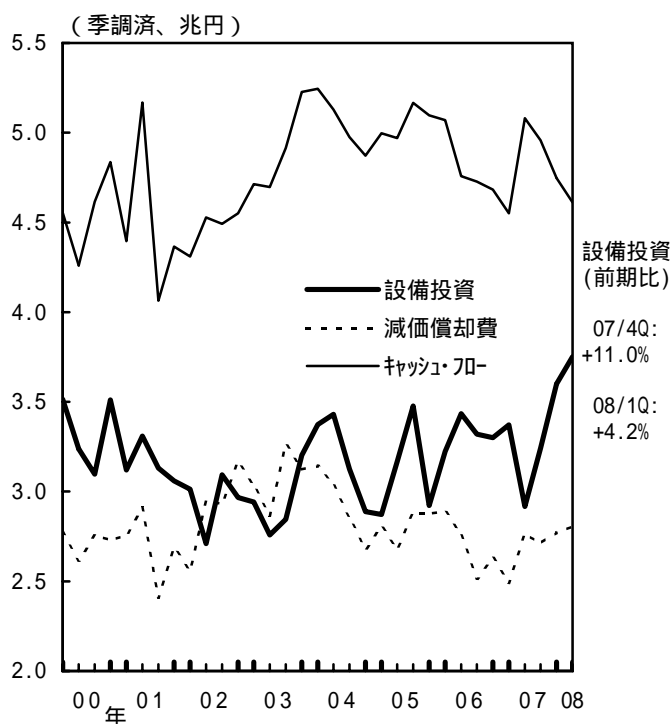
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

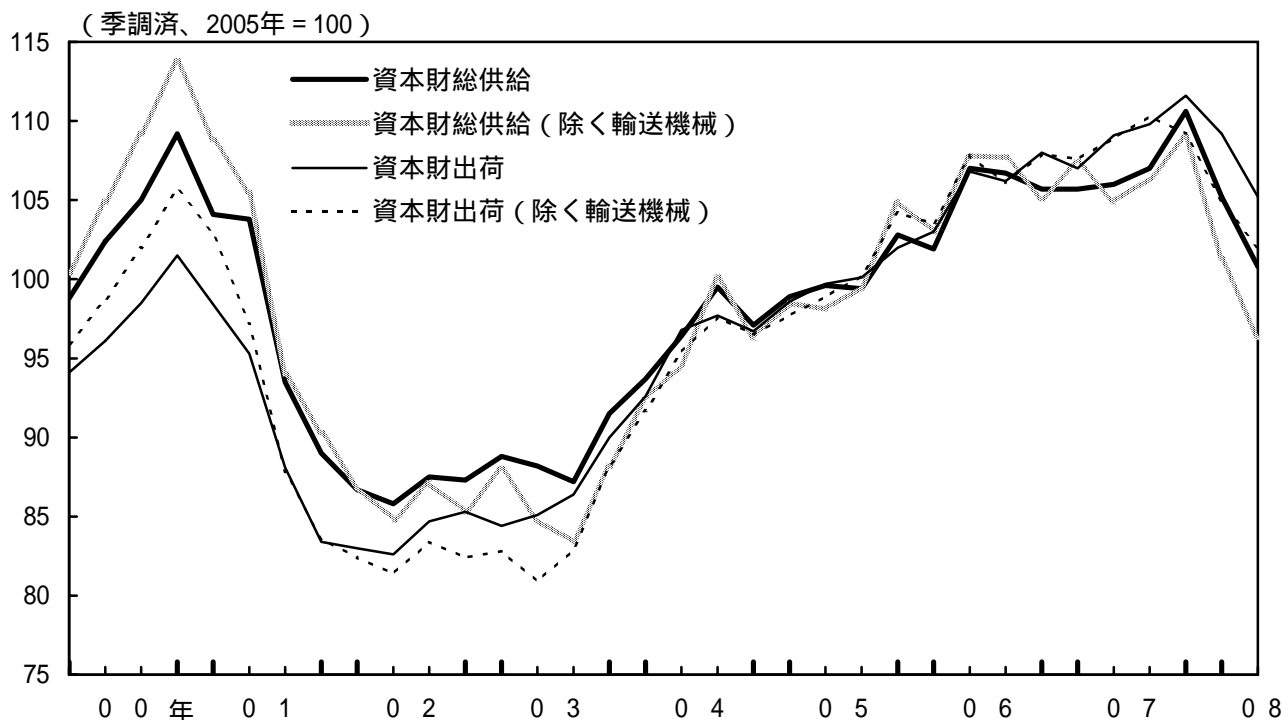
3. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。

4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

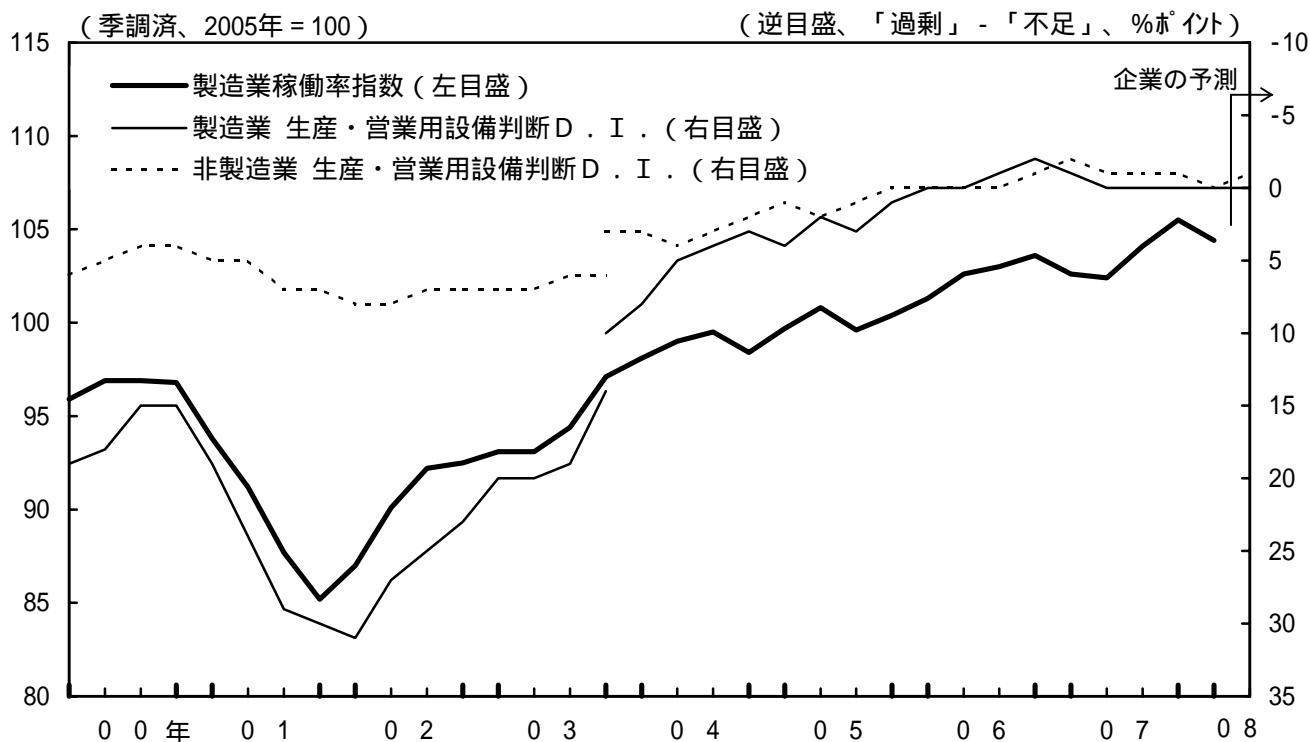
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2008/2Qは、4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断 D . I .

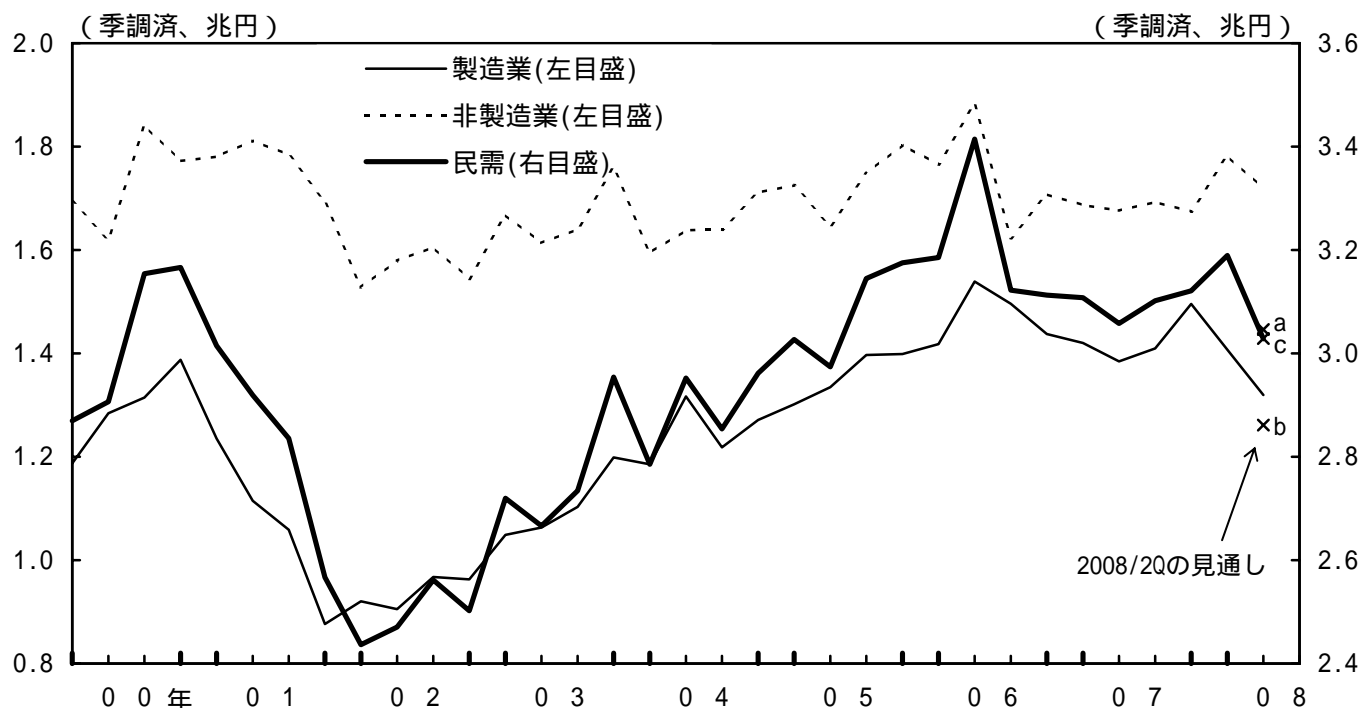


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

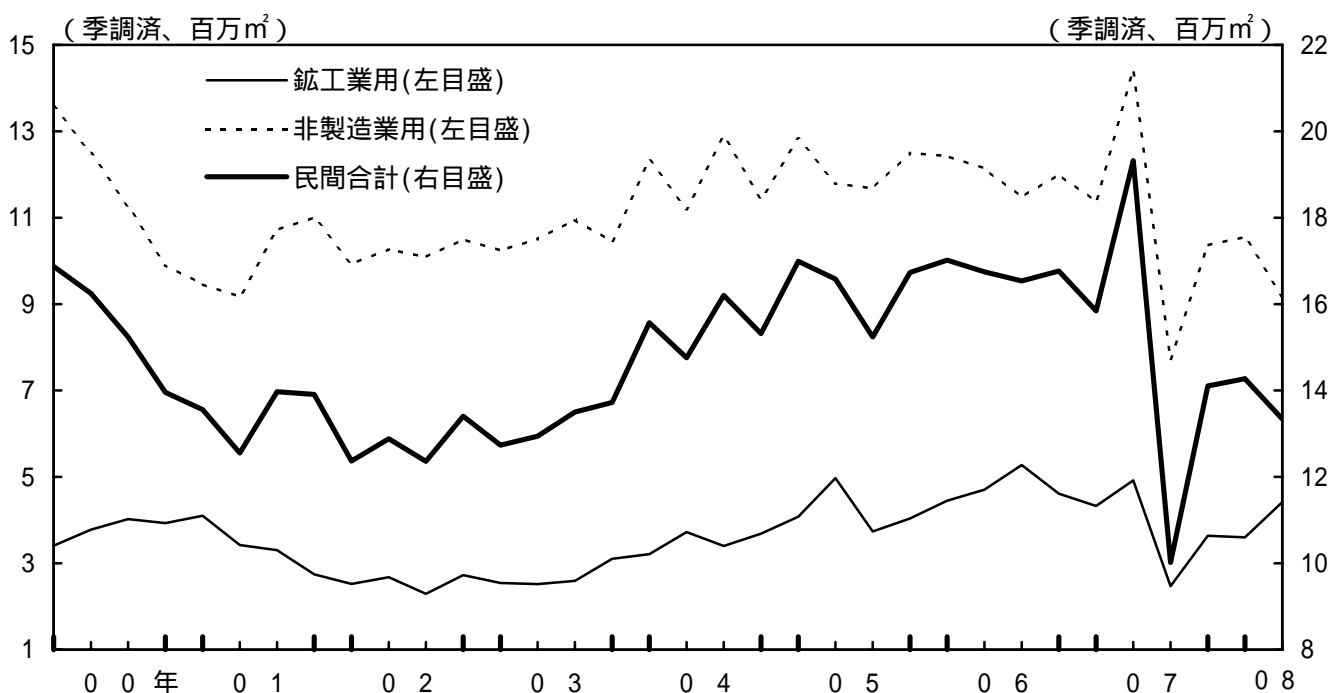
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2008/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

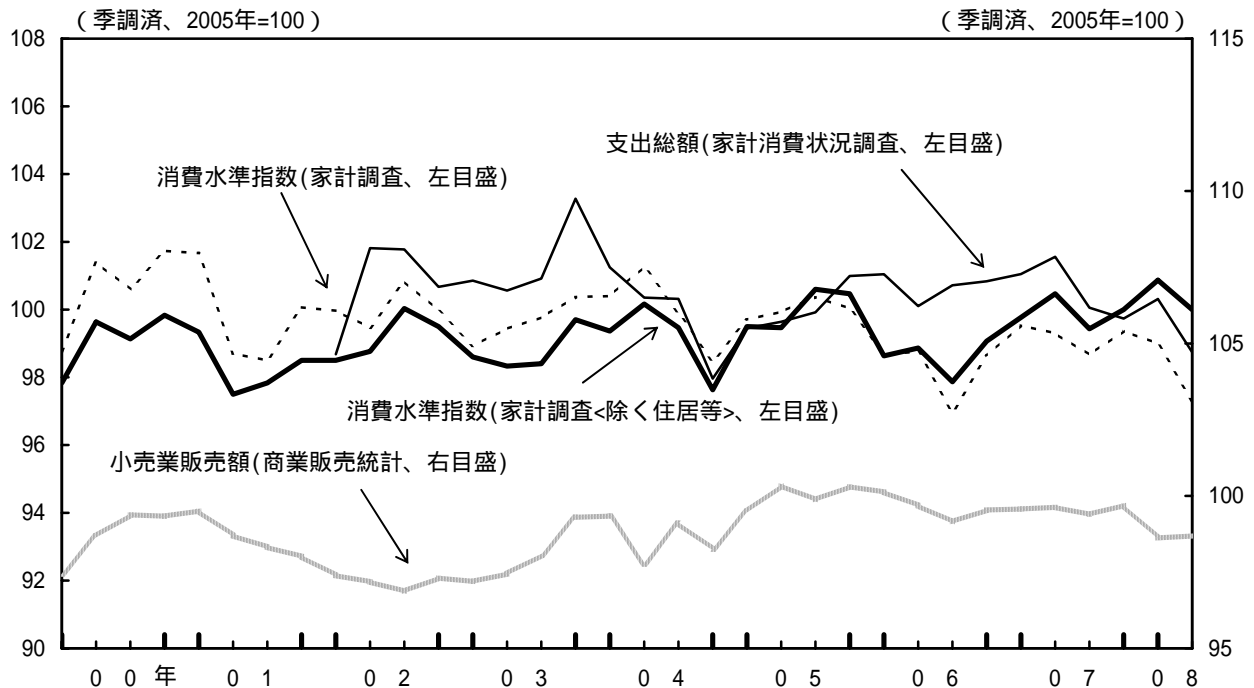


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2008/2Qは、4月の計数を四半期換算。

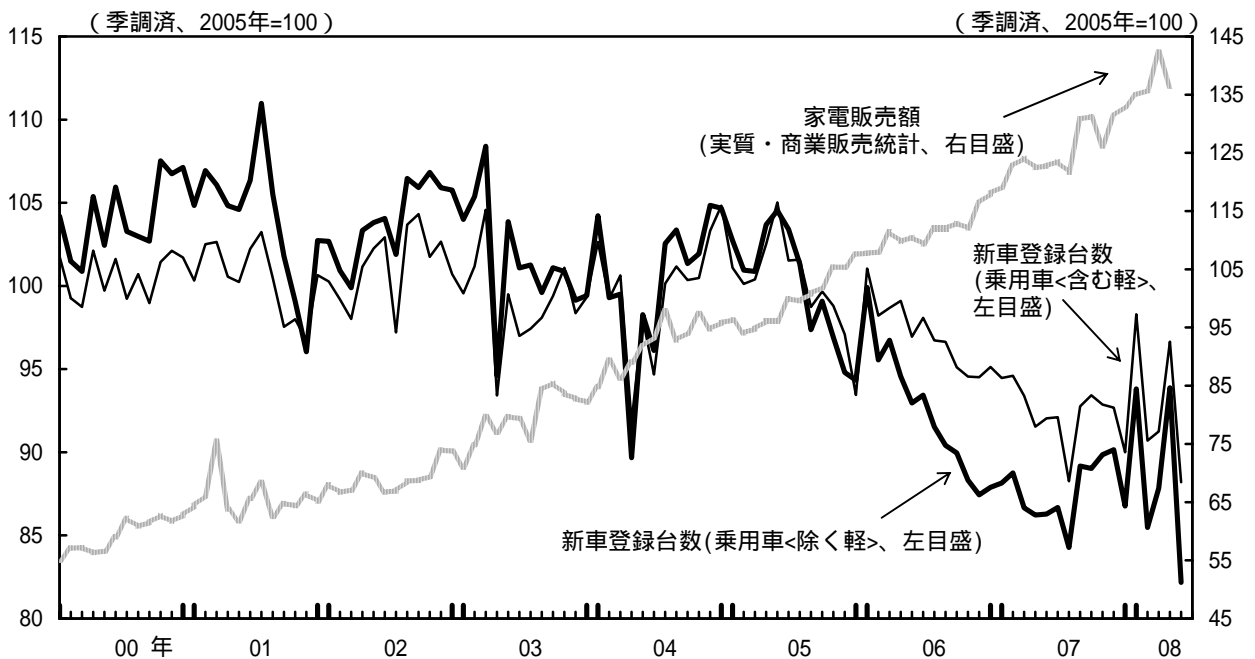
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

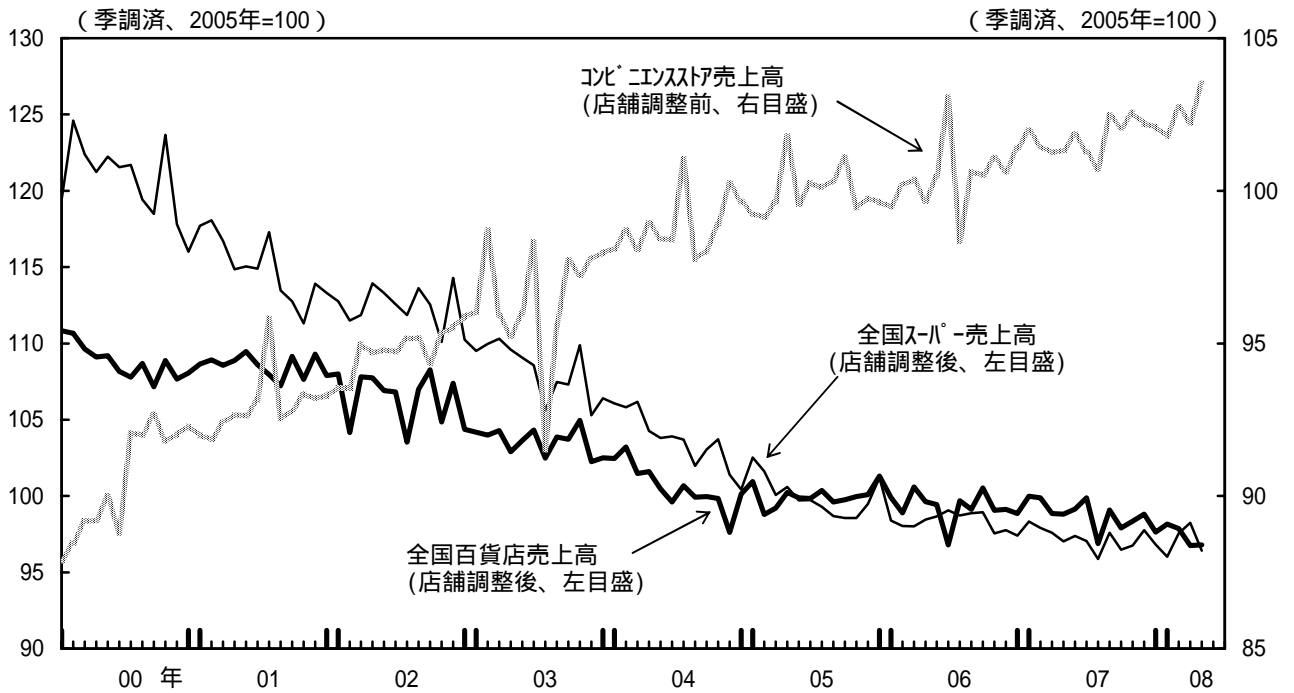


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、02年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 消費水準指数、支出総額、小売業販売額の08/2Qは4月の値。

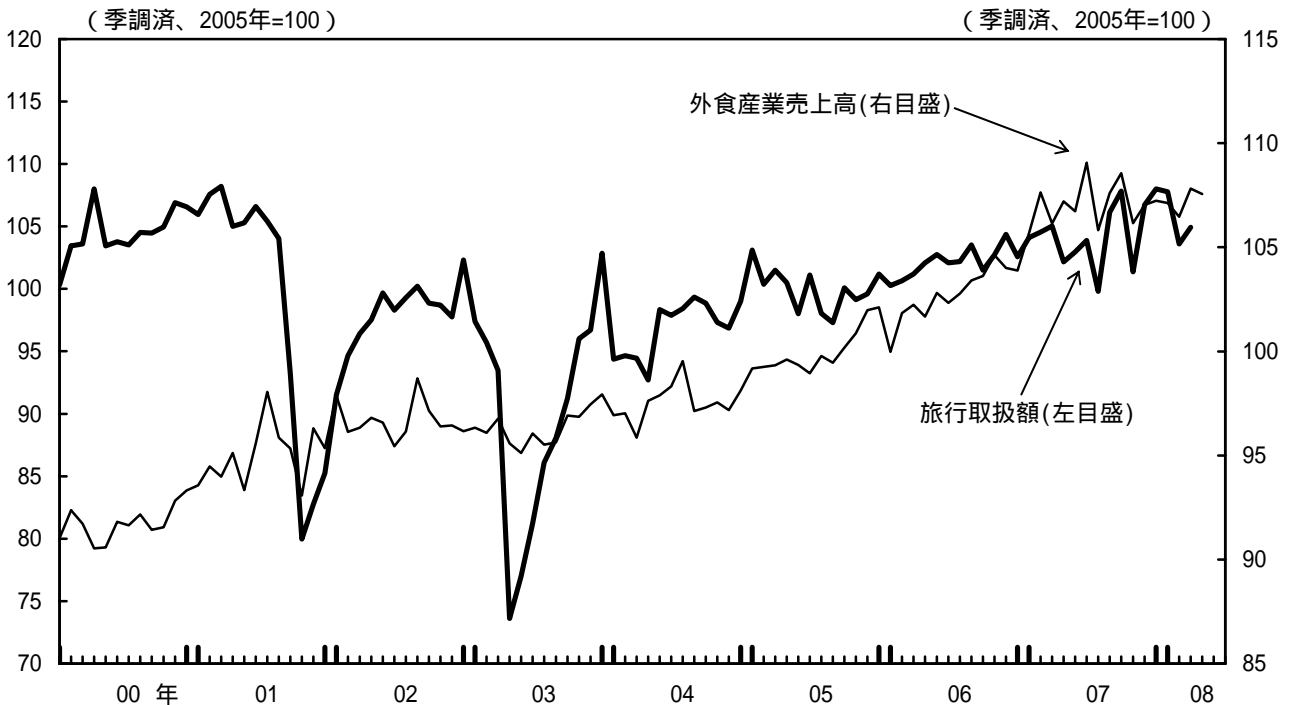
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

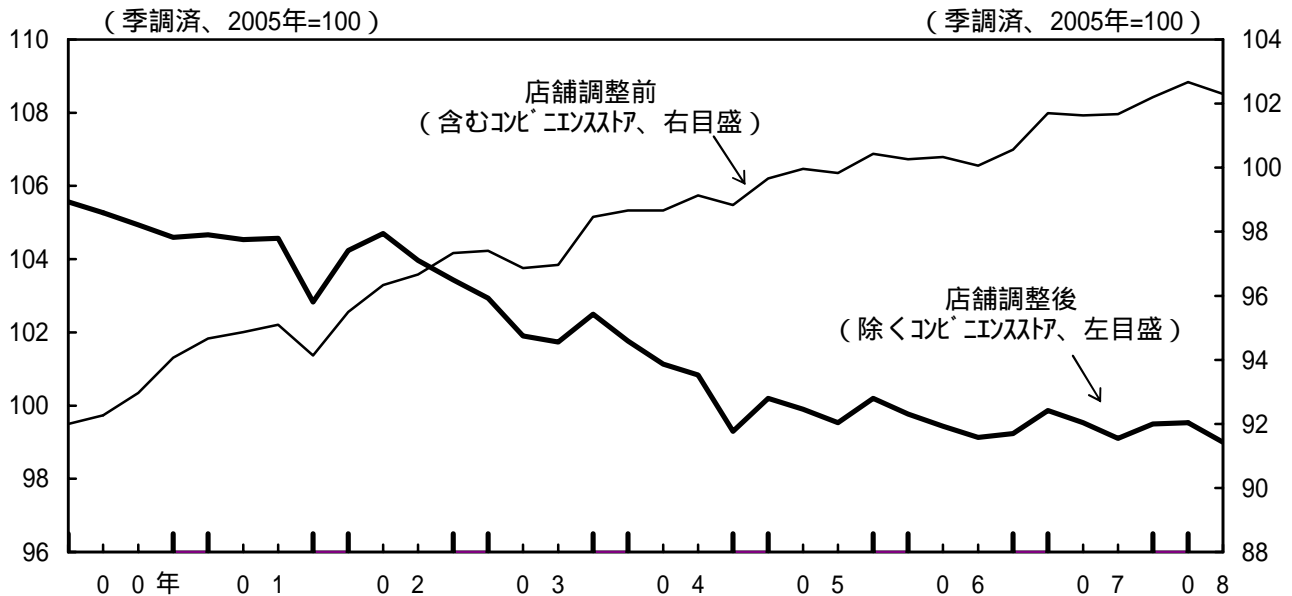
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

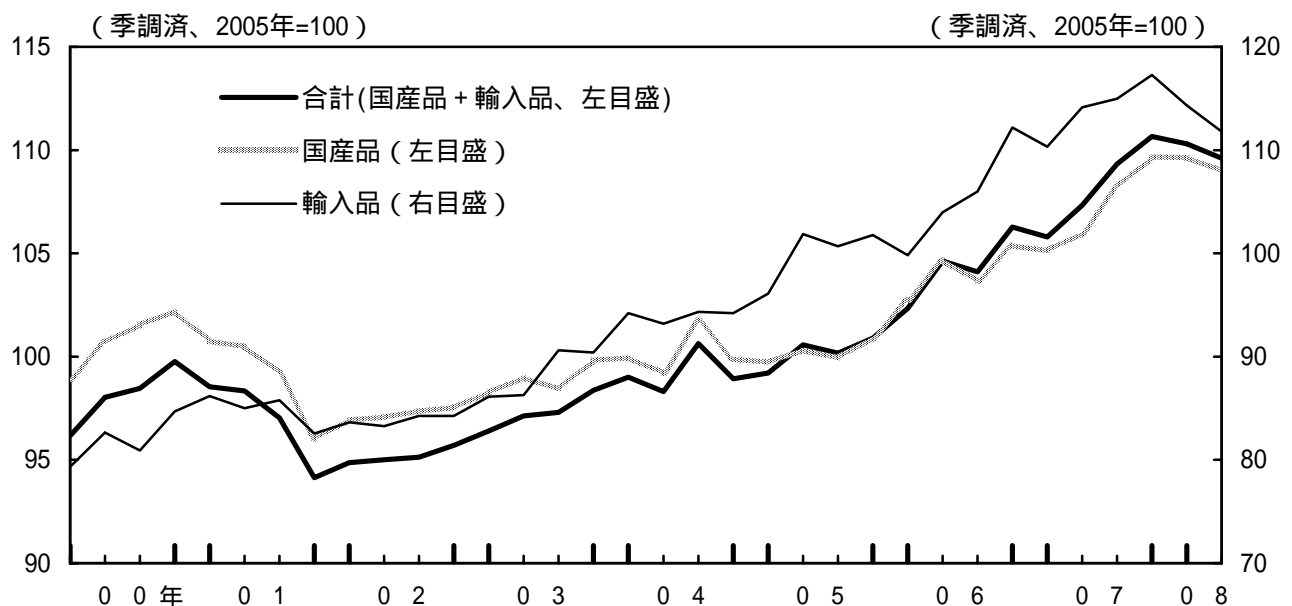
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2008/2Qは、4月の値。

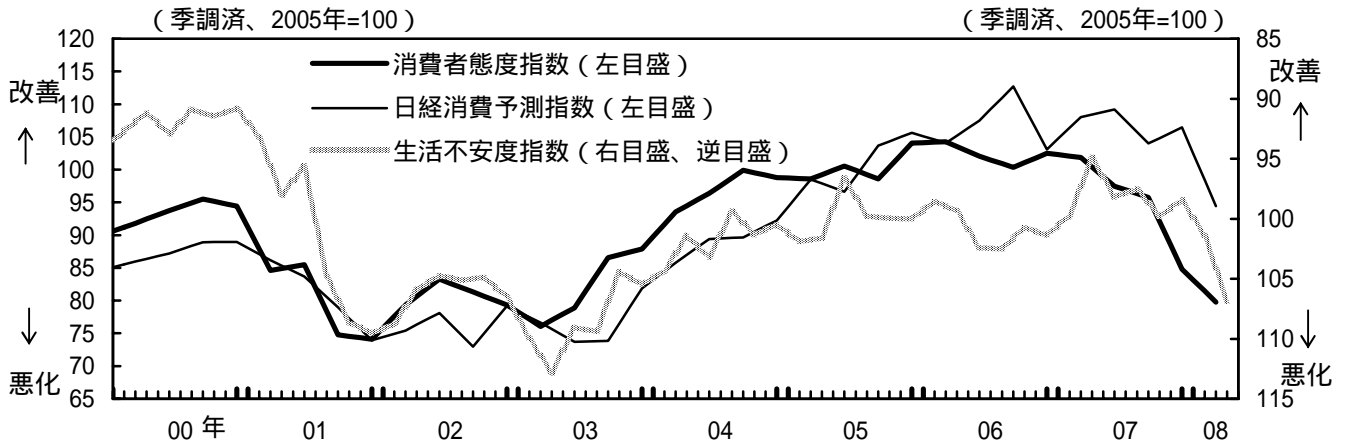
(2) 消費財総供給



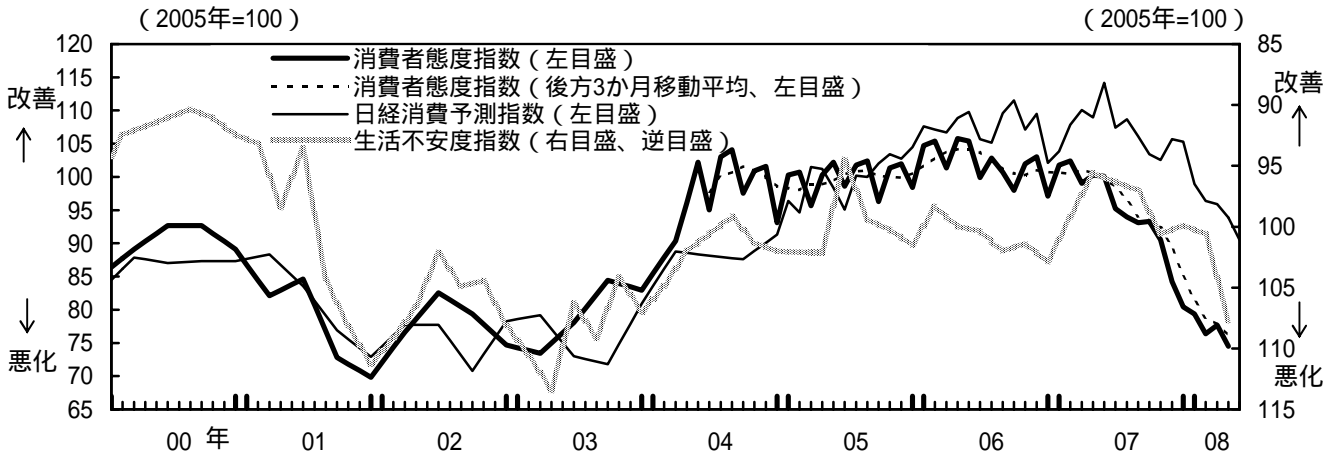
- (注) 2008/2Qは、4月の値。
- (資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

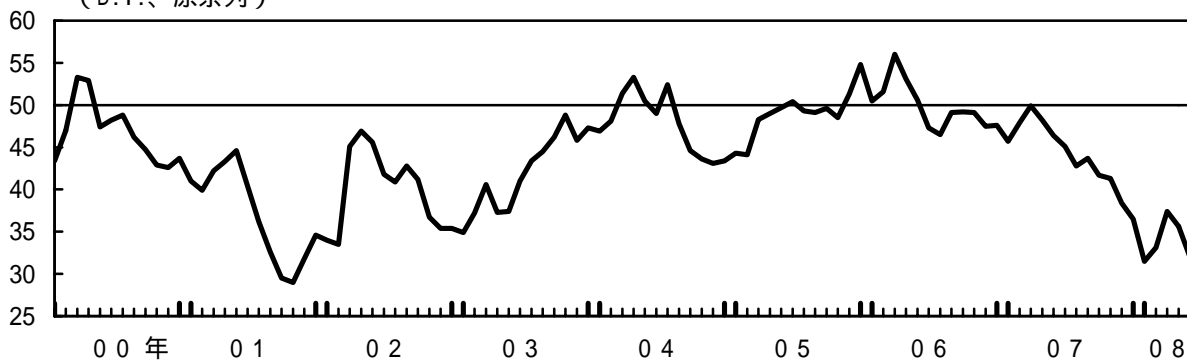
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)
(D.I.、原系列)

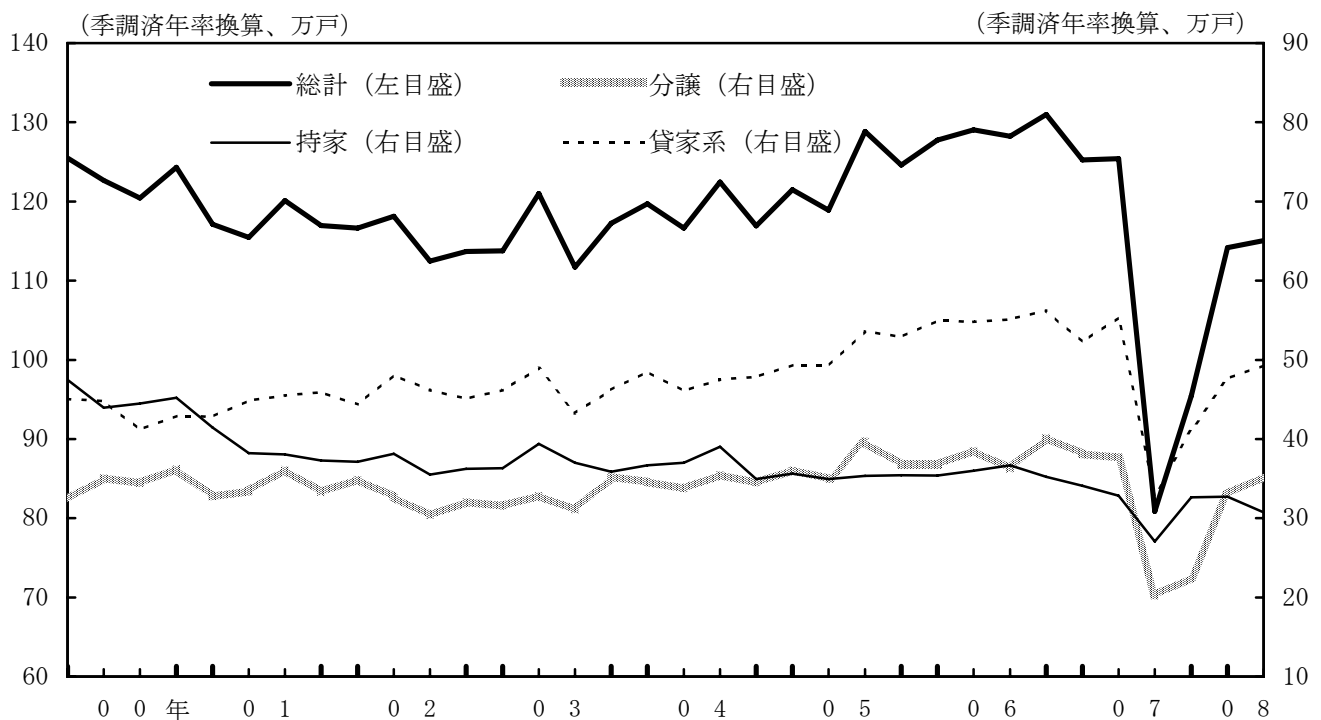


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体: 全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同: 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 3. (1)はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

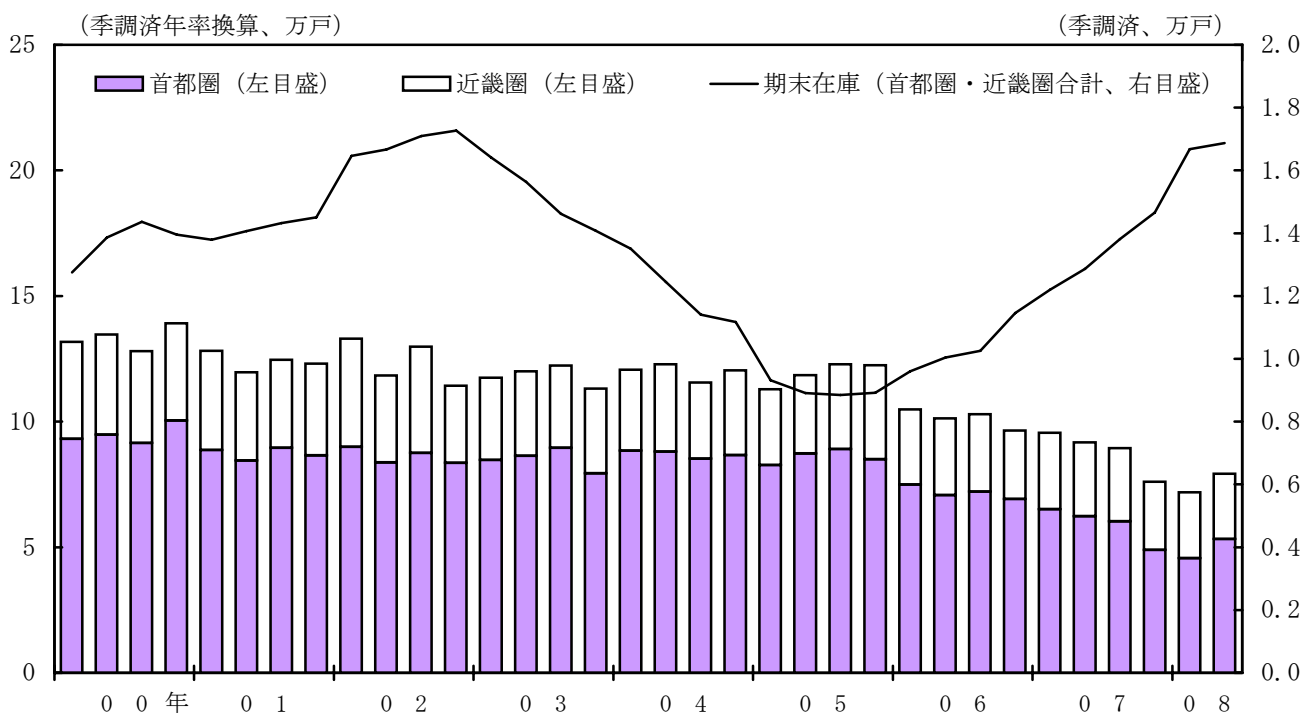
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

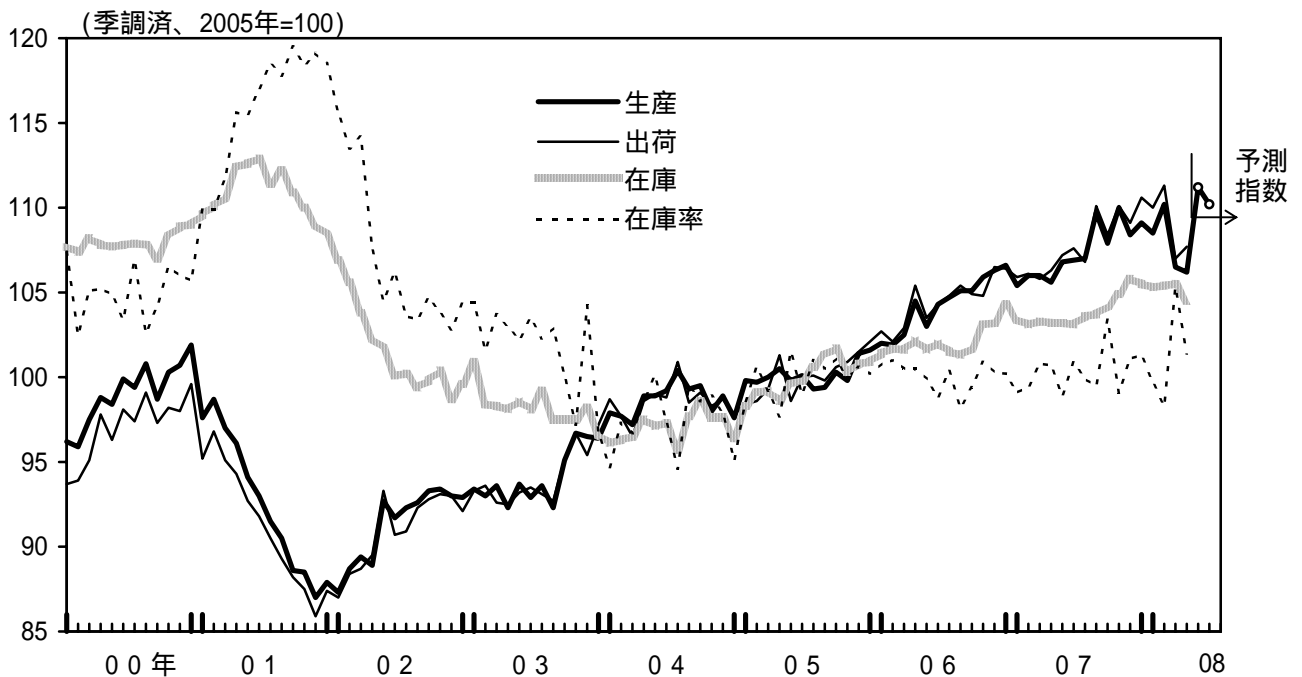


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2008/2Qは4月の値。

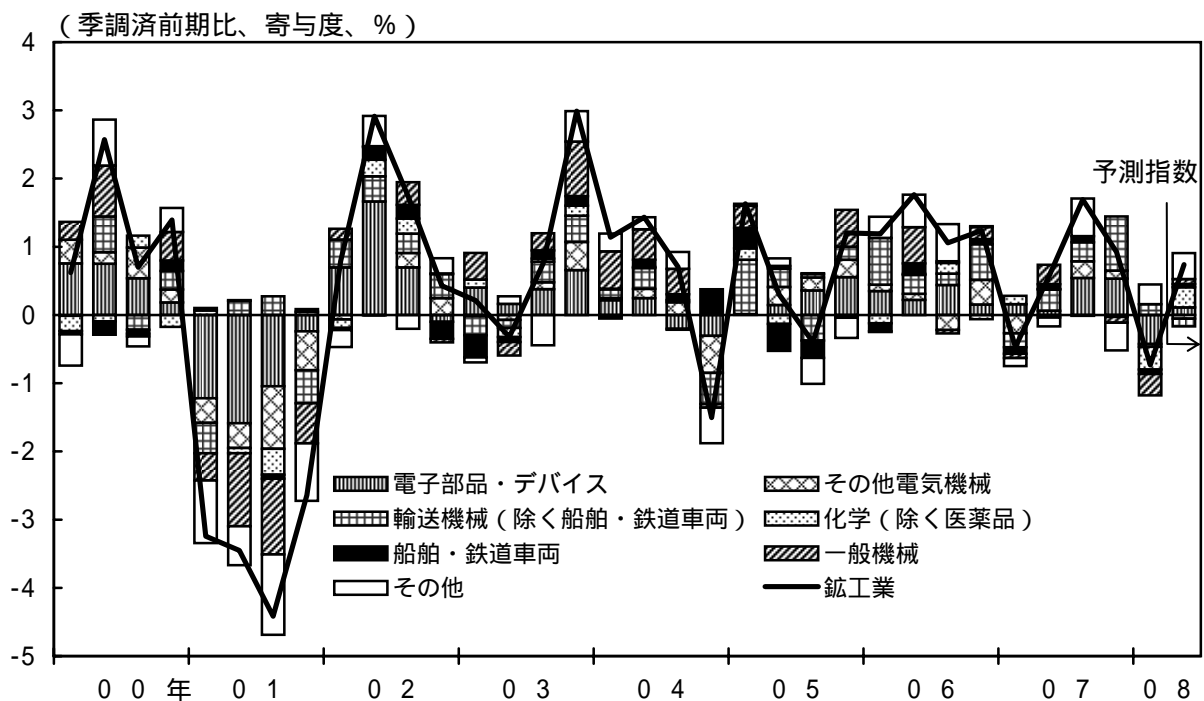
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

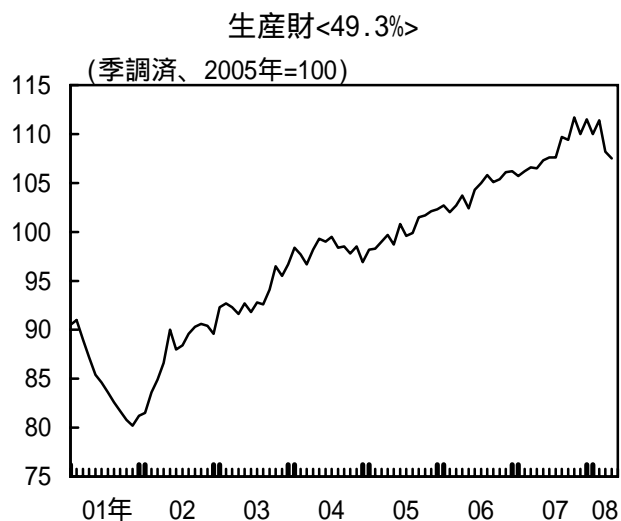
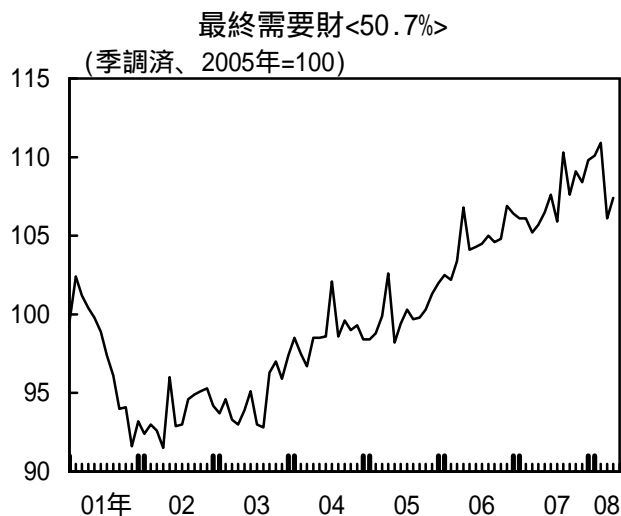


(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
2. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

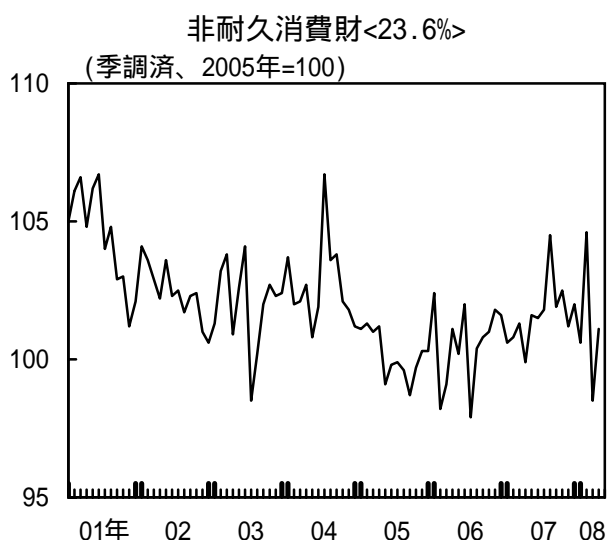
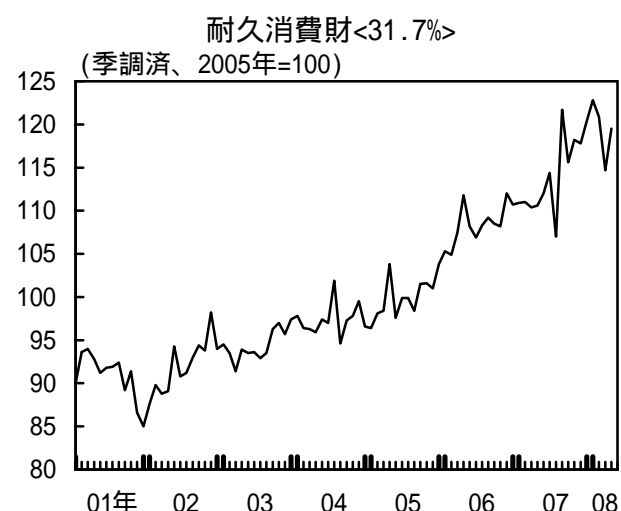
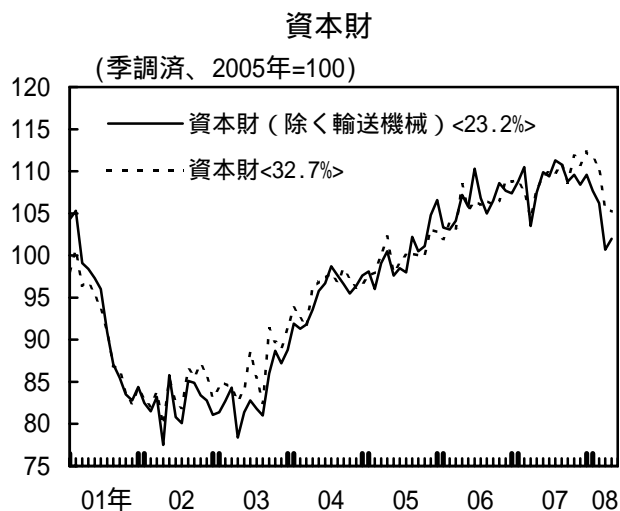
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

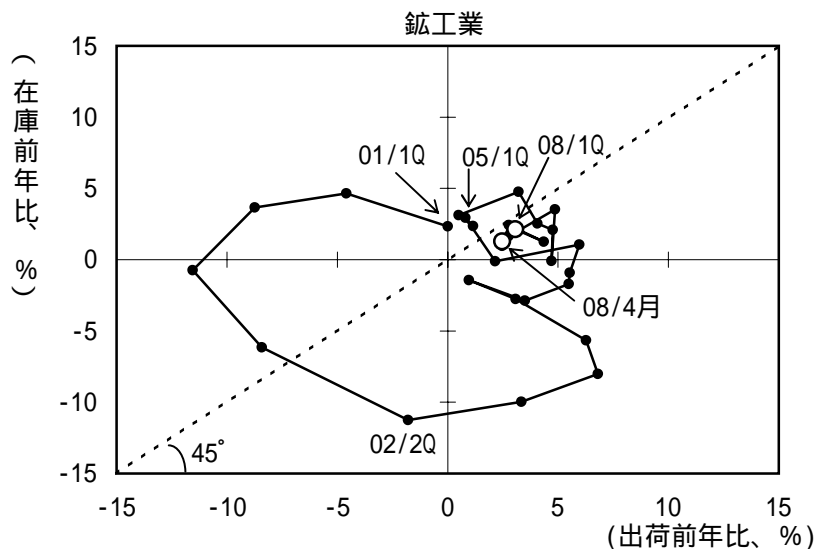
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

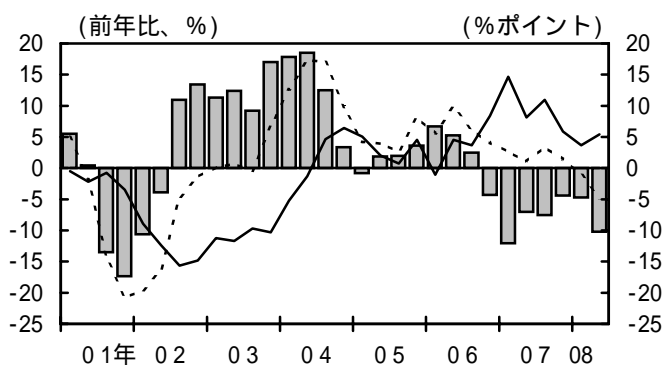
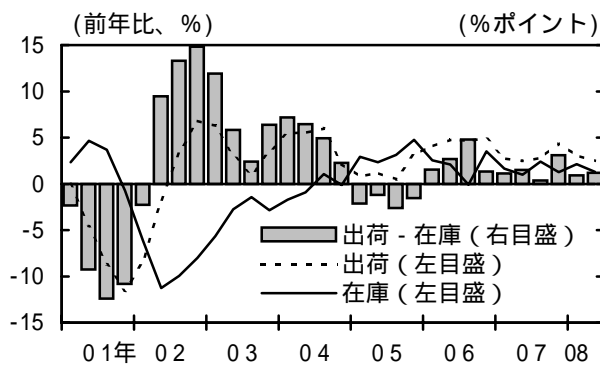
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環



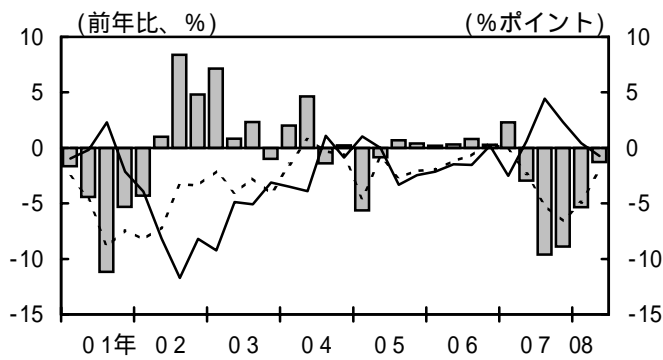
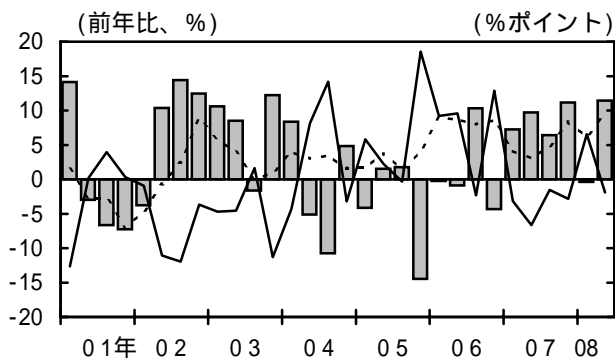
(1) 鉱工業

(2) 資本財 (除く輸送機械)



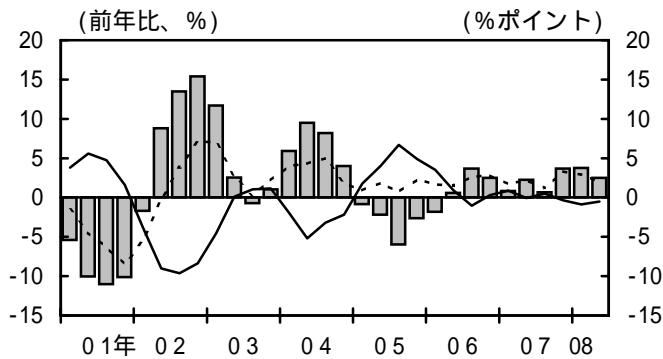
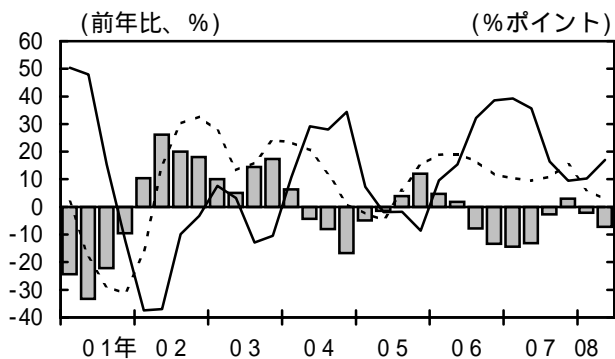
(3) 耐久消費財

(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス

(6) その他生産財

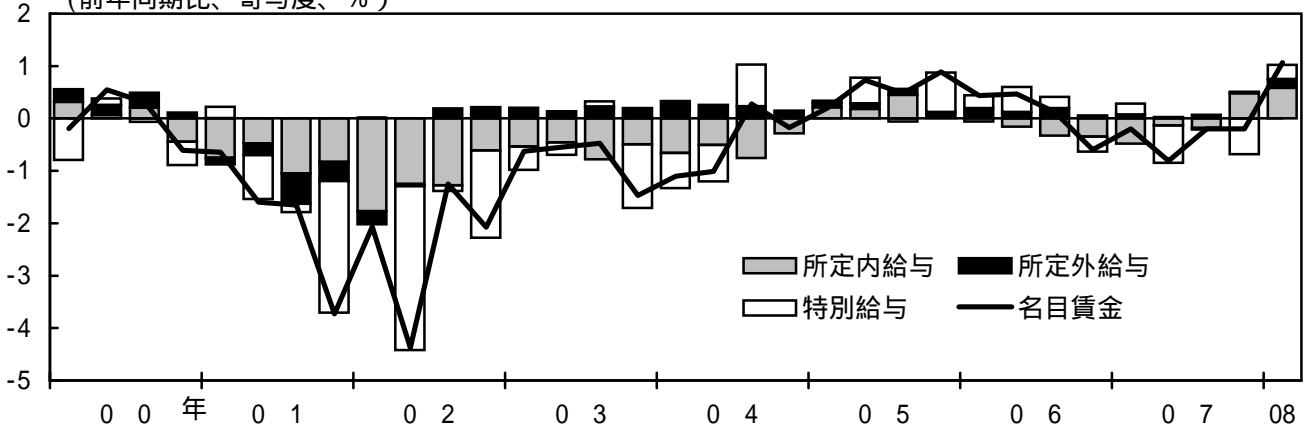


(注) 2008/2Qは4月の値を用いて算出。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

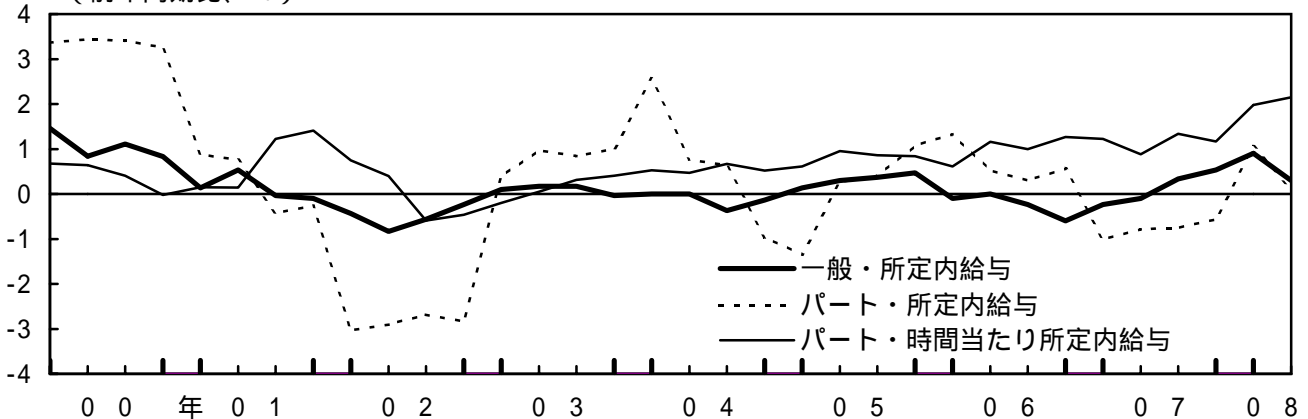
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月(下の図表(3)も同じ)。
 3. 2008/1Qは、3～4月の前年同期比(下の図表(3)も同じ)。

(2) 就業形態別・所定内給与

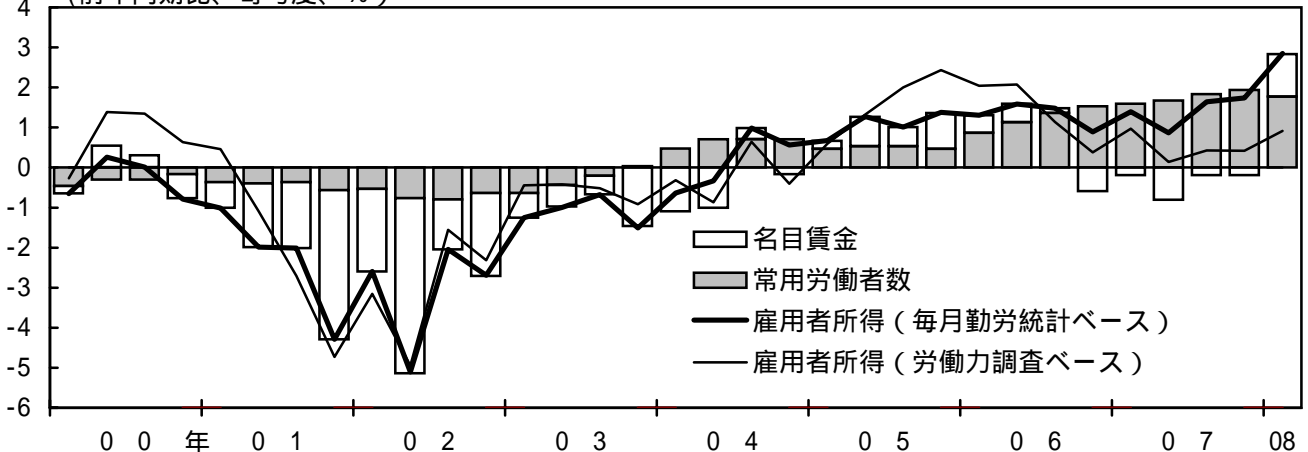
(前年同期比、%)



(注) 2008/2Qは、4月の前年同月比。

(3) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)

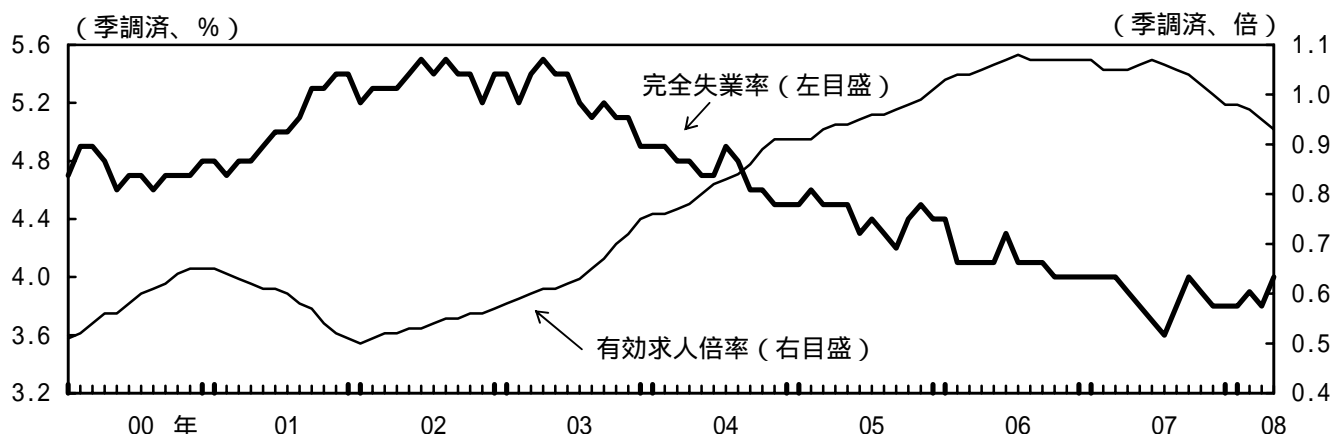


- (注) 1. 雇用者所得(毎月勤労統計ベース)は、常用労働者数(毎月勤労統計)×名目賃金(毎月勤労統計)で算出。
 2. 雇用者所得(労働力調査ベース)は、雇用者数(労働力調査)×名目賃金(毎月勤労統計)で算出。

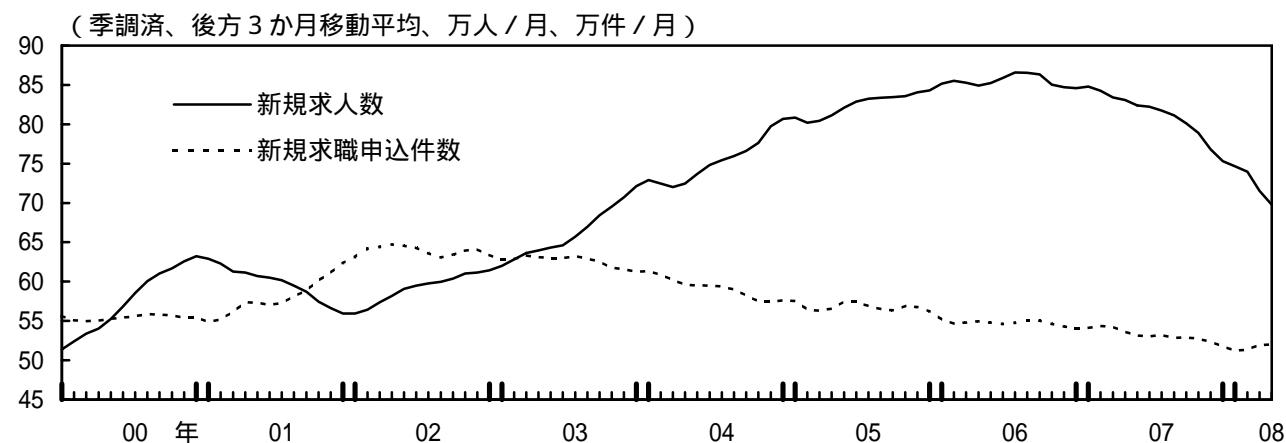
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

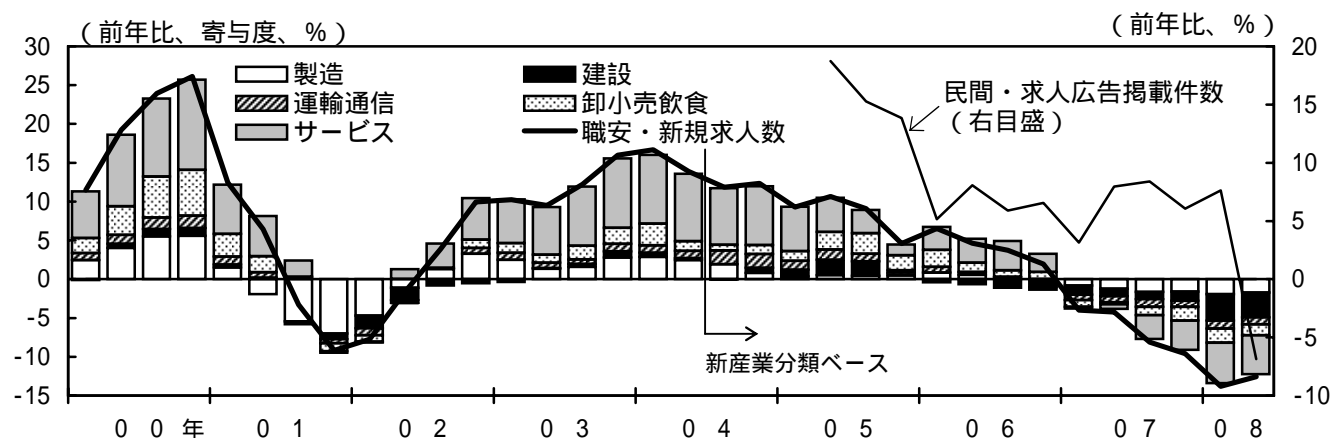


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 求人の動向



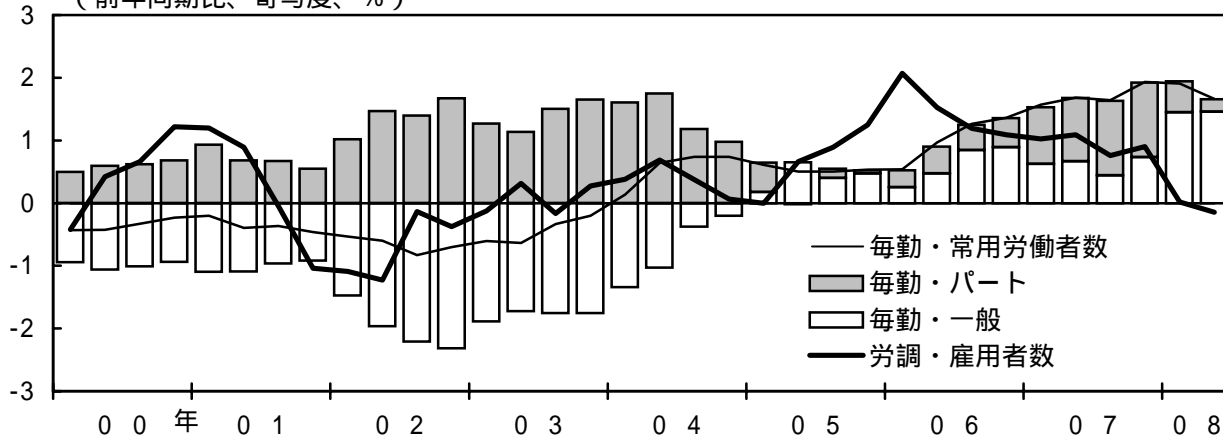
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q~08/1Qまでは66社ベース、08/2Q以降は67社ベース。
4. 2008/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

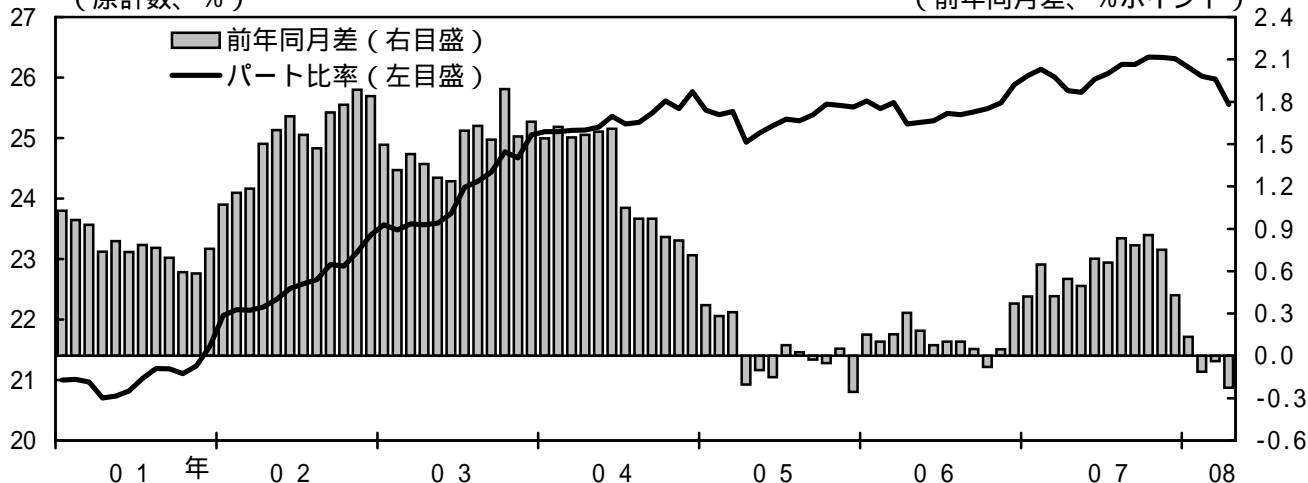


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2008/2Qは4月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

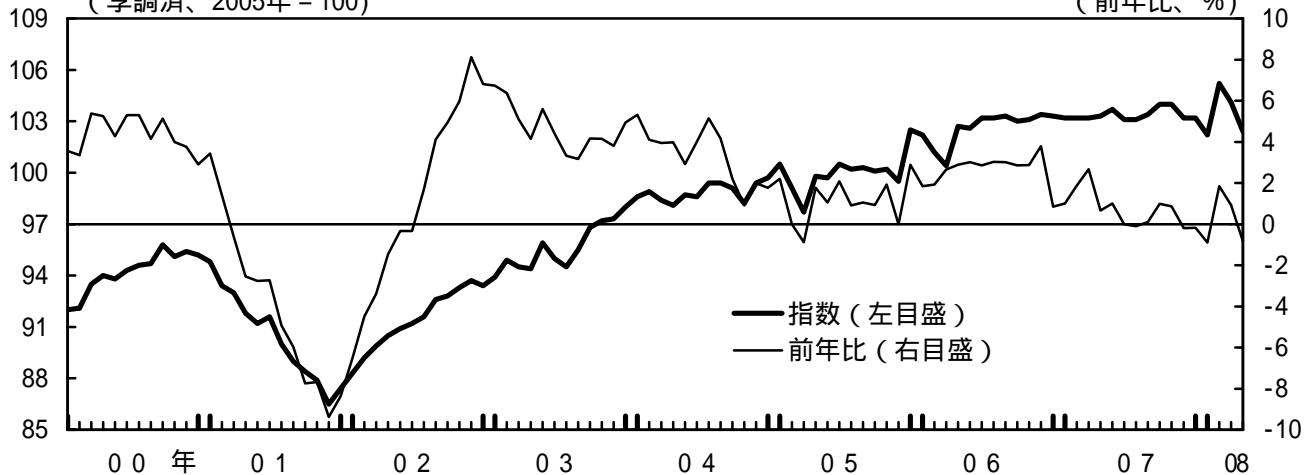


(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年 = 100)

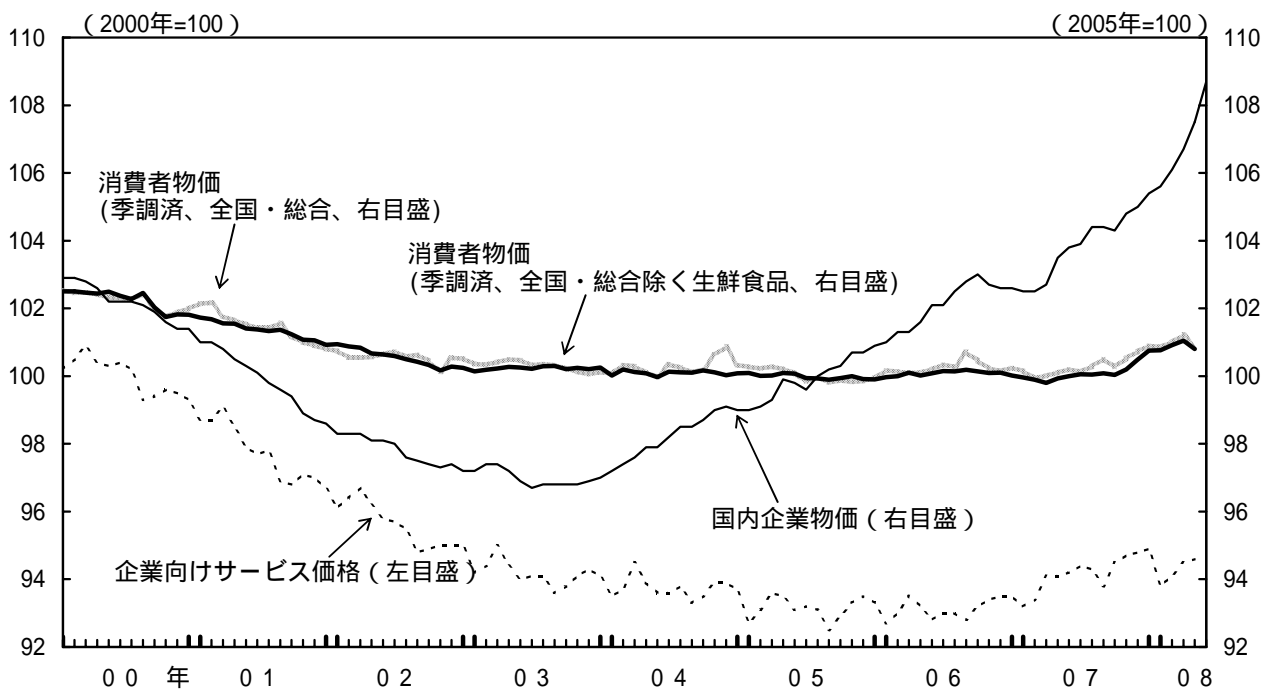
(前年比、%)



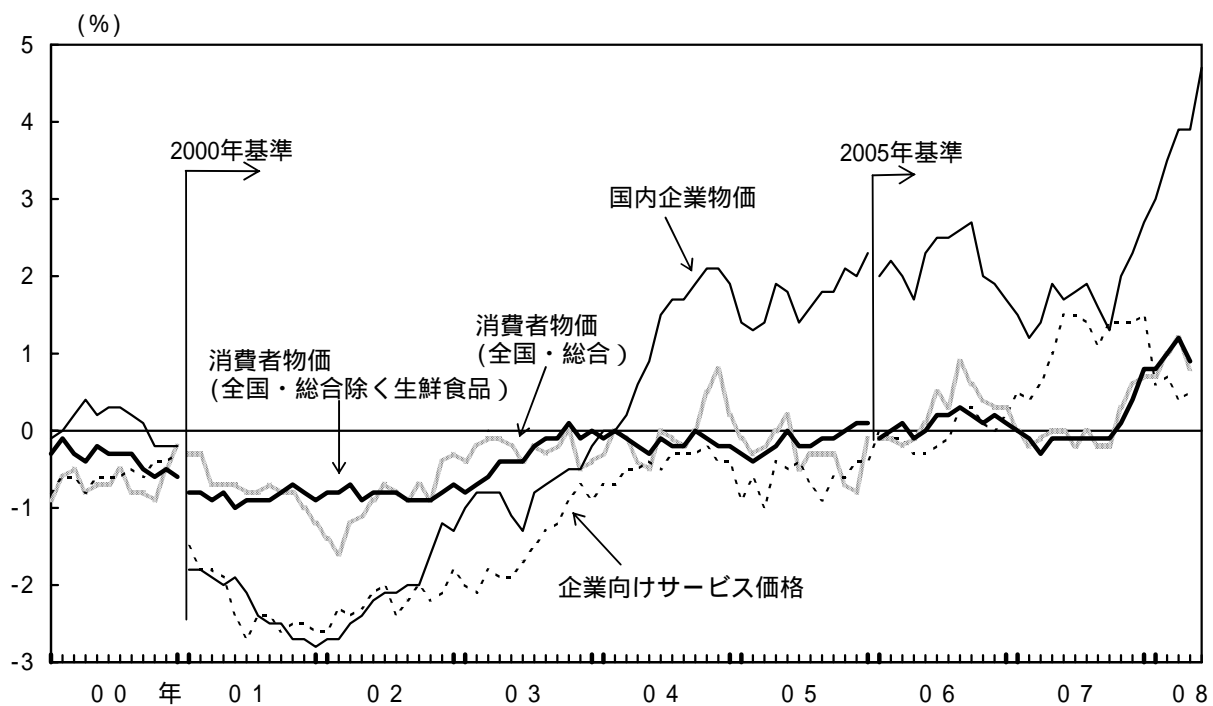
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



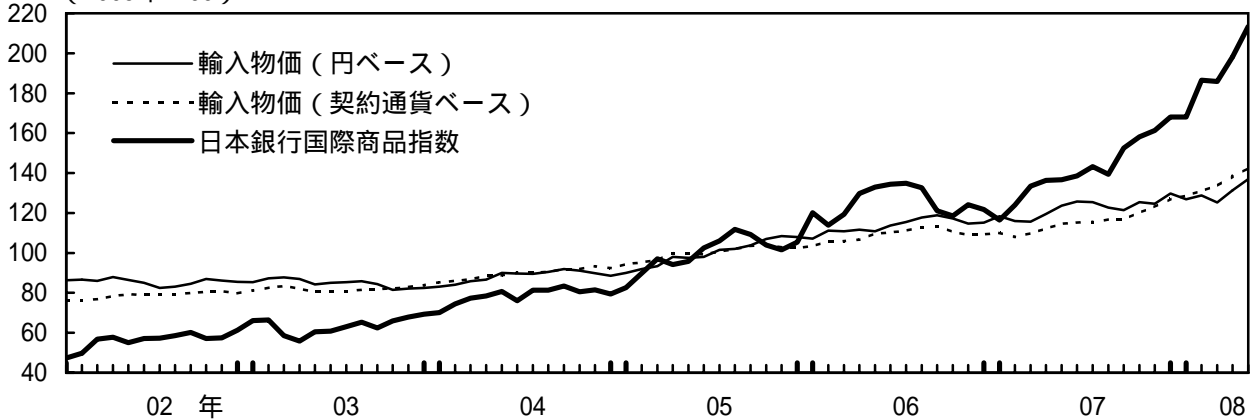
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

(2005年=100)

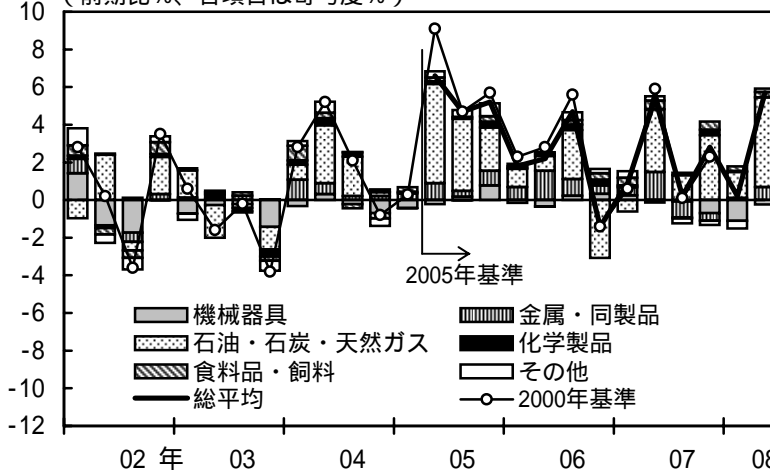


(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース : 前期比、3 か月前比)

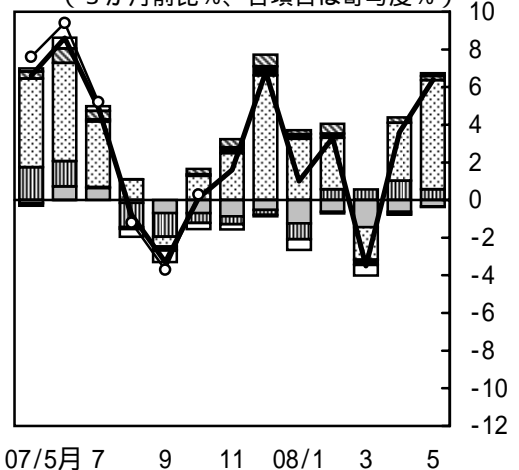
< 四半期 >

(前期比%、各項目は寄与度%)



< 月次 >

(3 か月前比%、各項目は寄与度%)



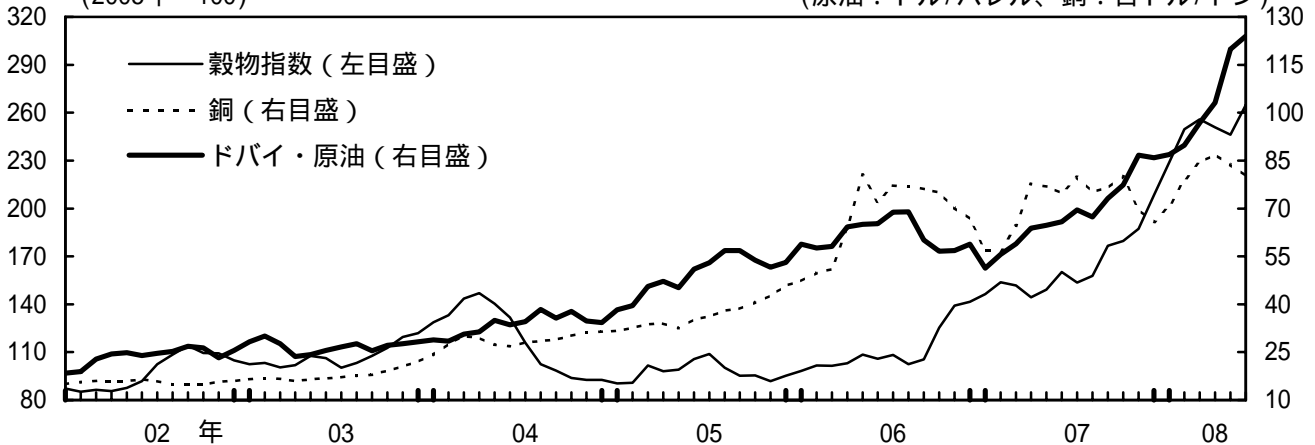
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2008/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

(2005年 = 100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。

加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、直近6月は12日までの平均値。

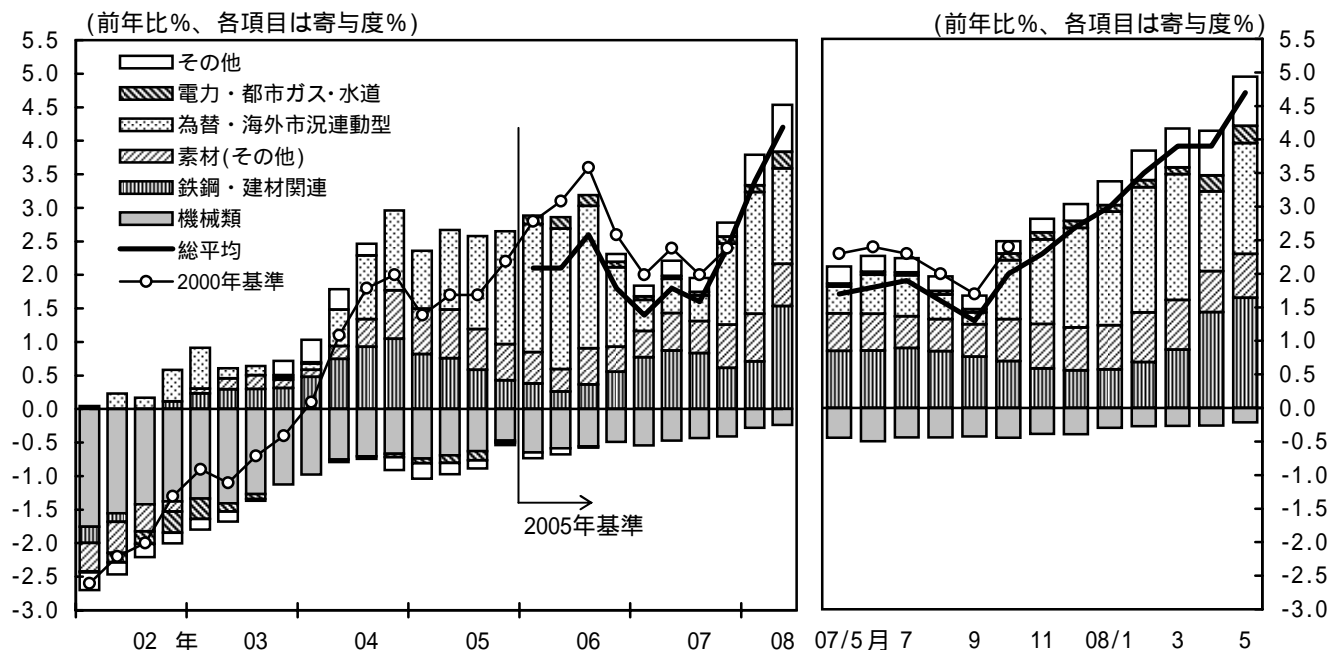
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

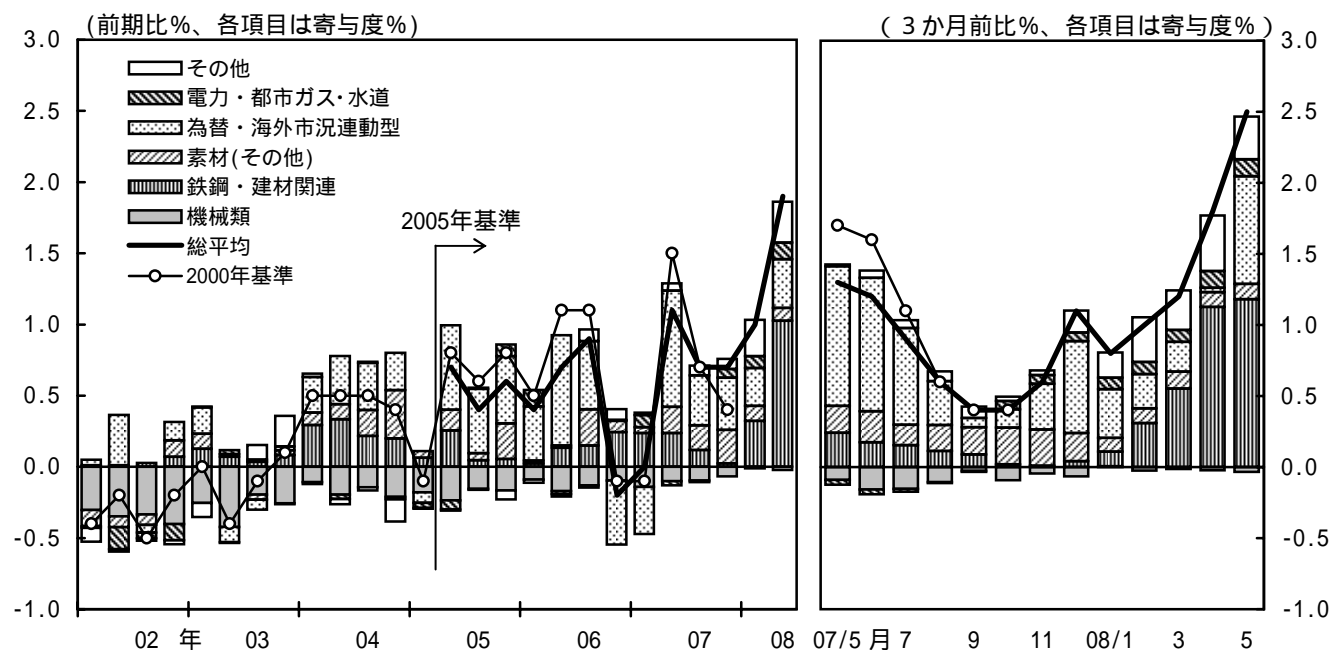
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



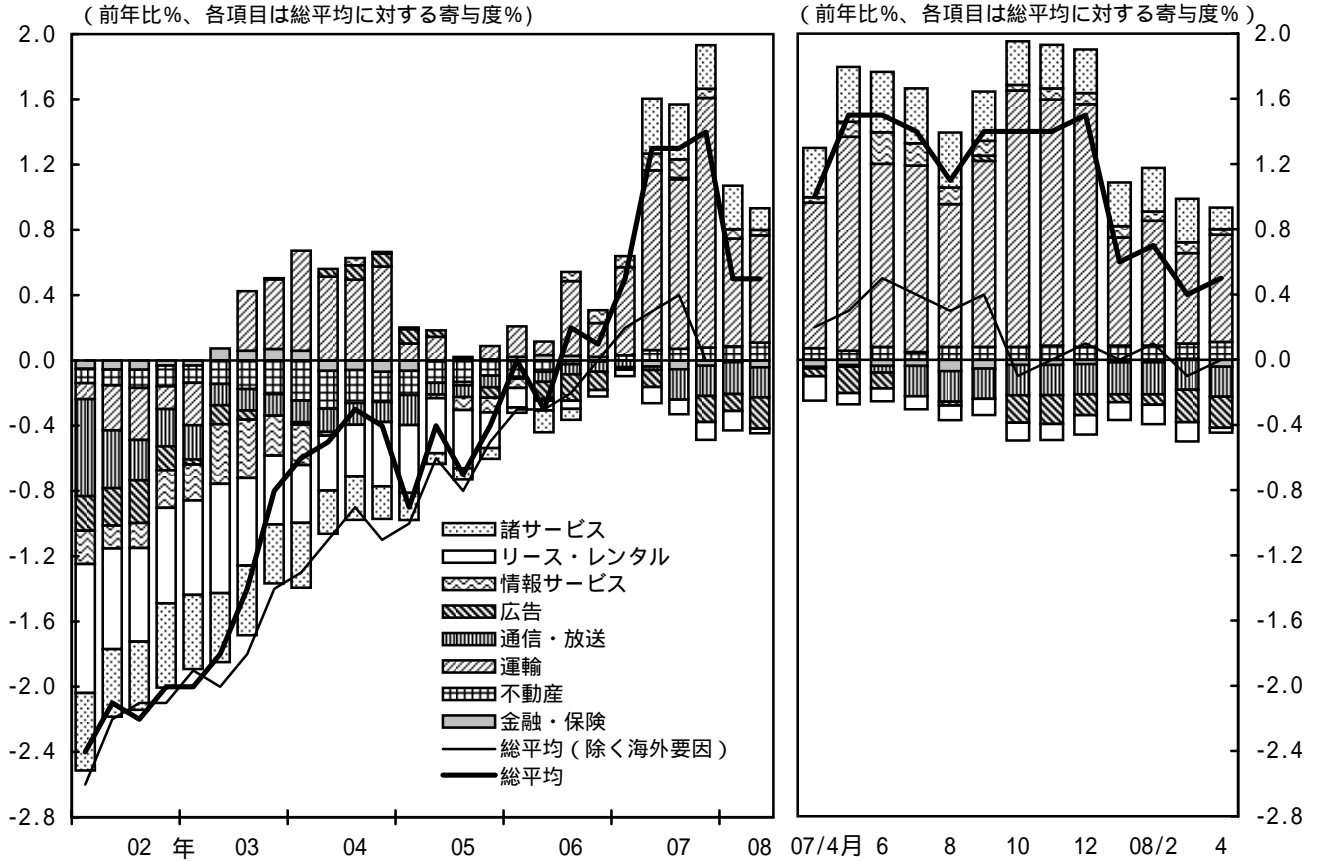
- (注) 1 . 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
- 2 . 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
- 3 . 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
- 4 . 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
- 5 . その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
- 6 . (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
- 7 . 2008/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



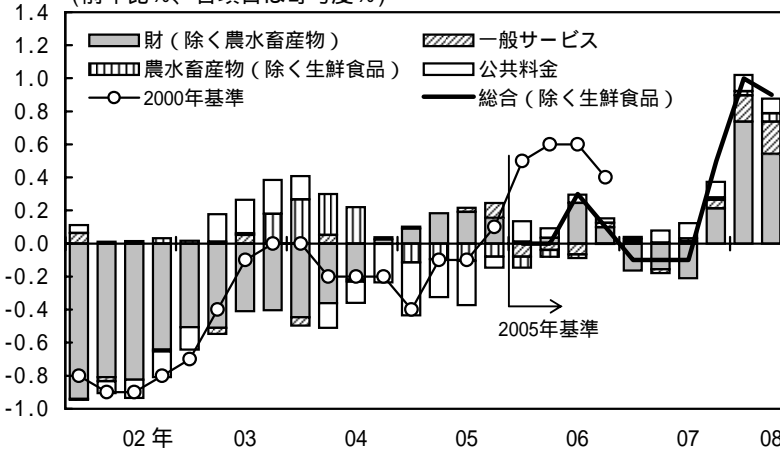
(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

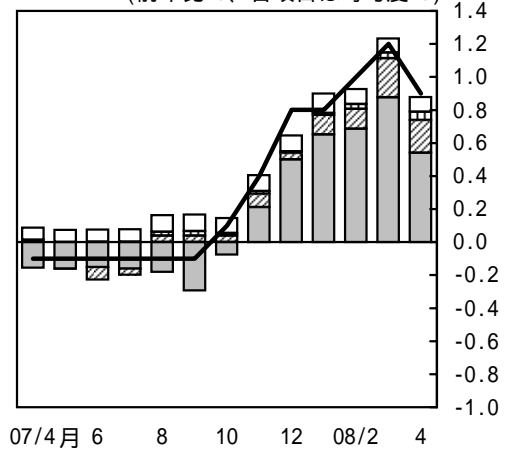
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

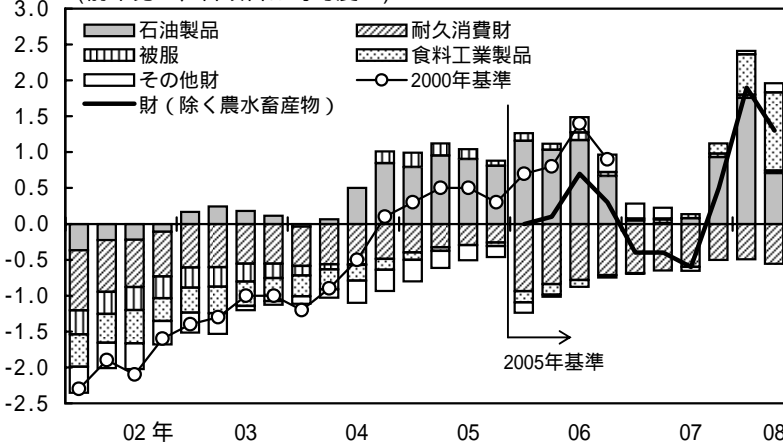


(前年比%、各項目は寄与度%)

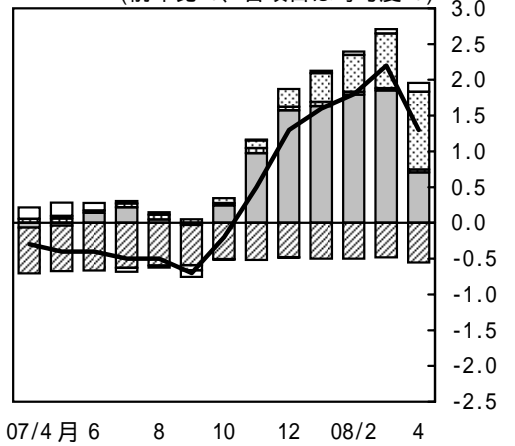


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

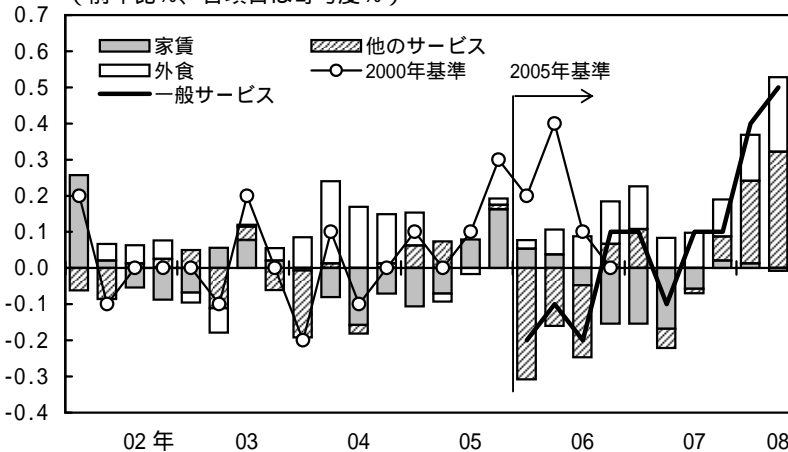


(前年比%、各項目は寄与度%)

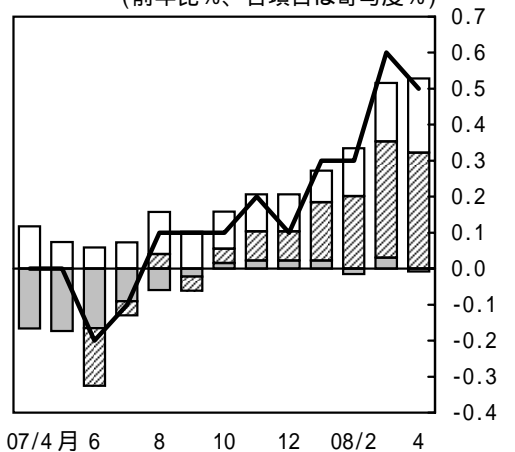


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 1 . 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」 内は総務省公表ベース) 。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

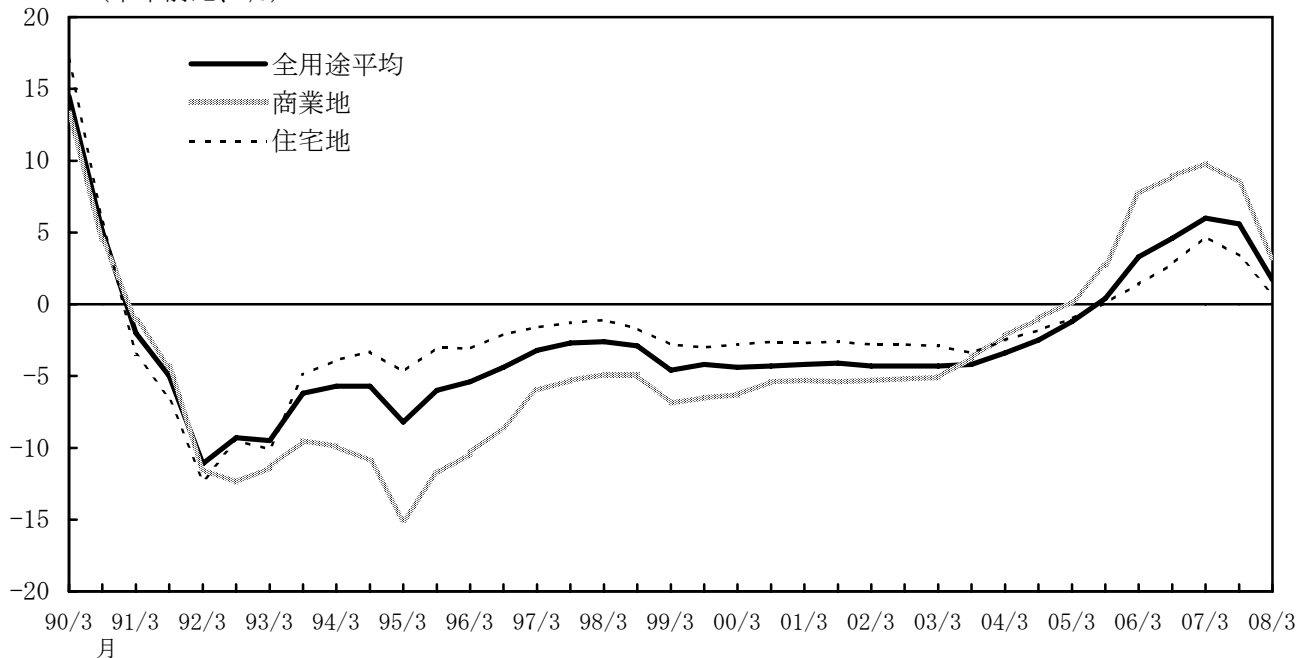
2 . 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数

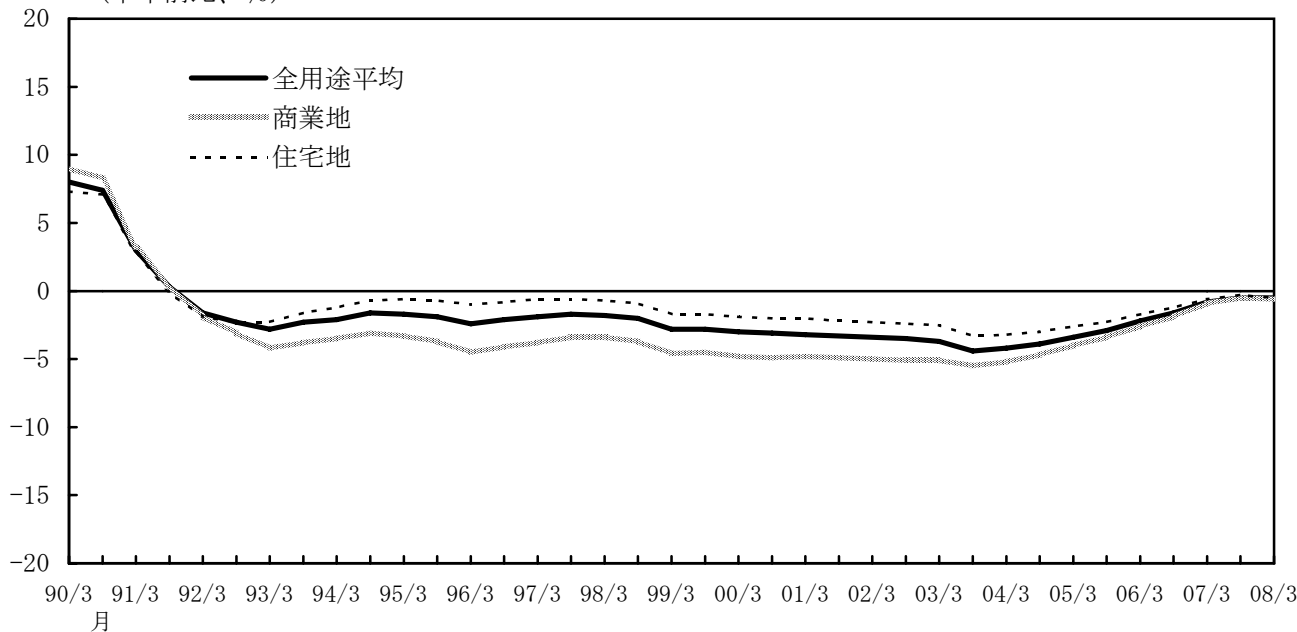
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



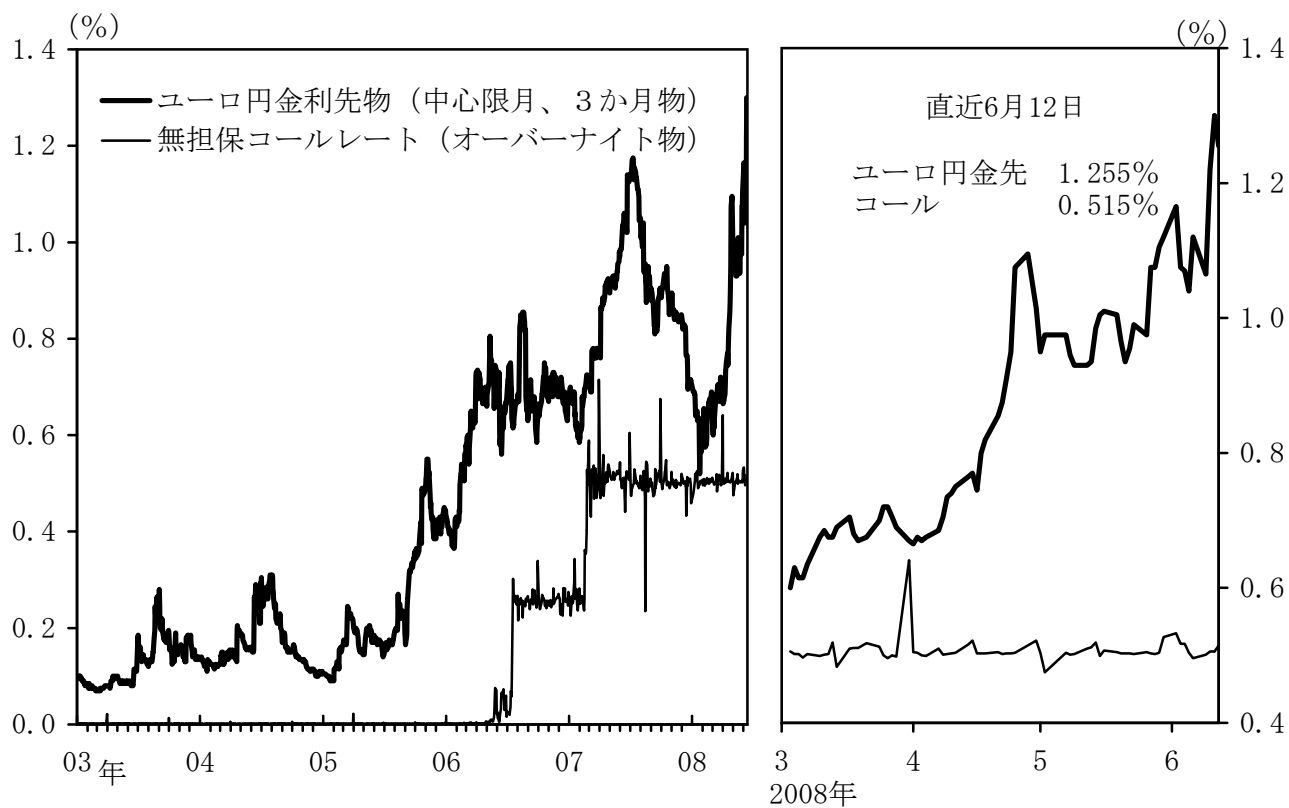
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

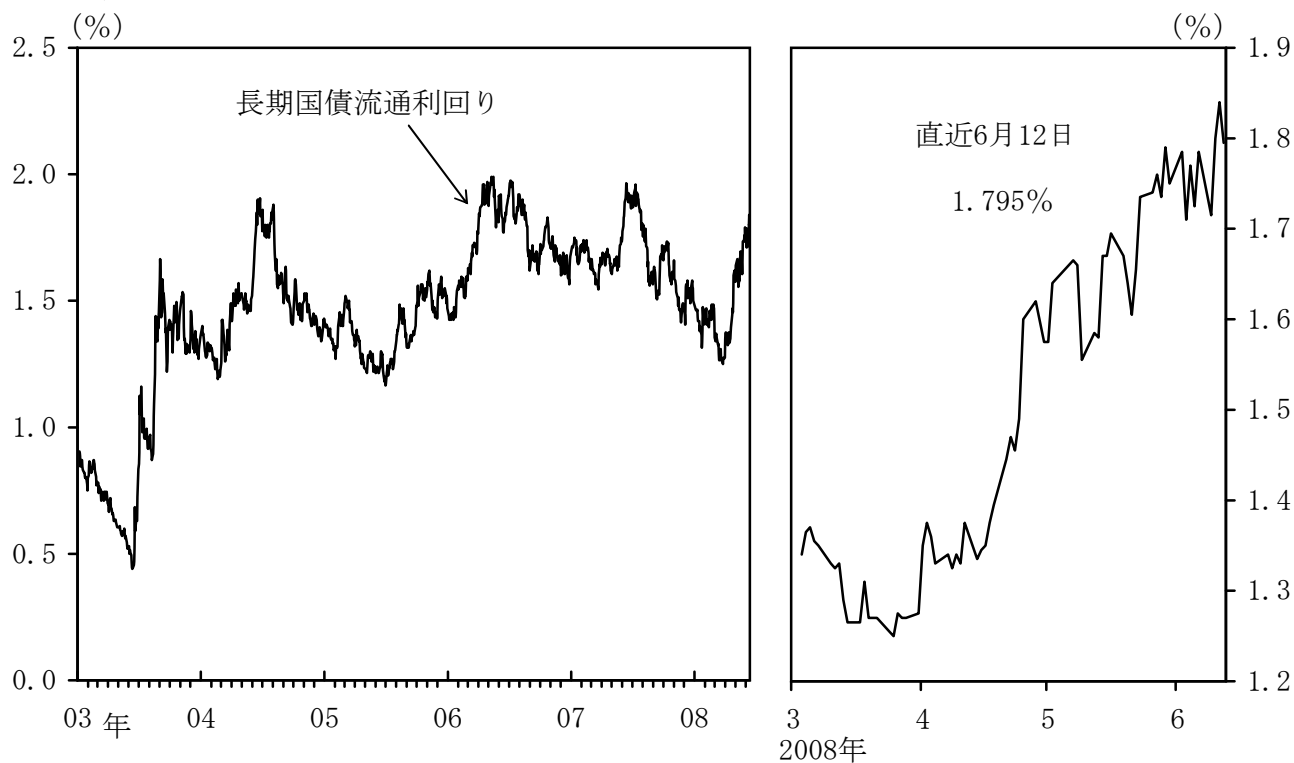
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

市場金利

(1) 短期



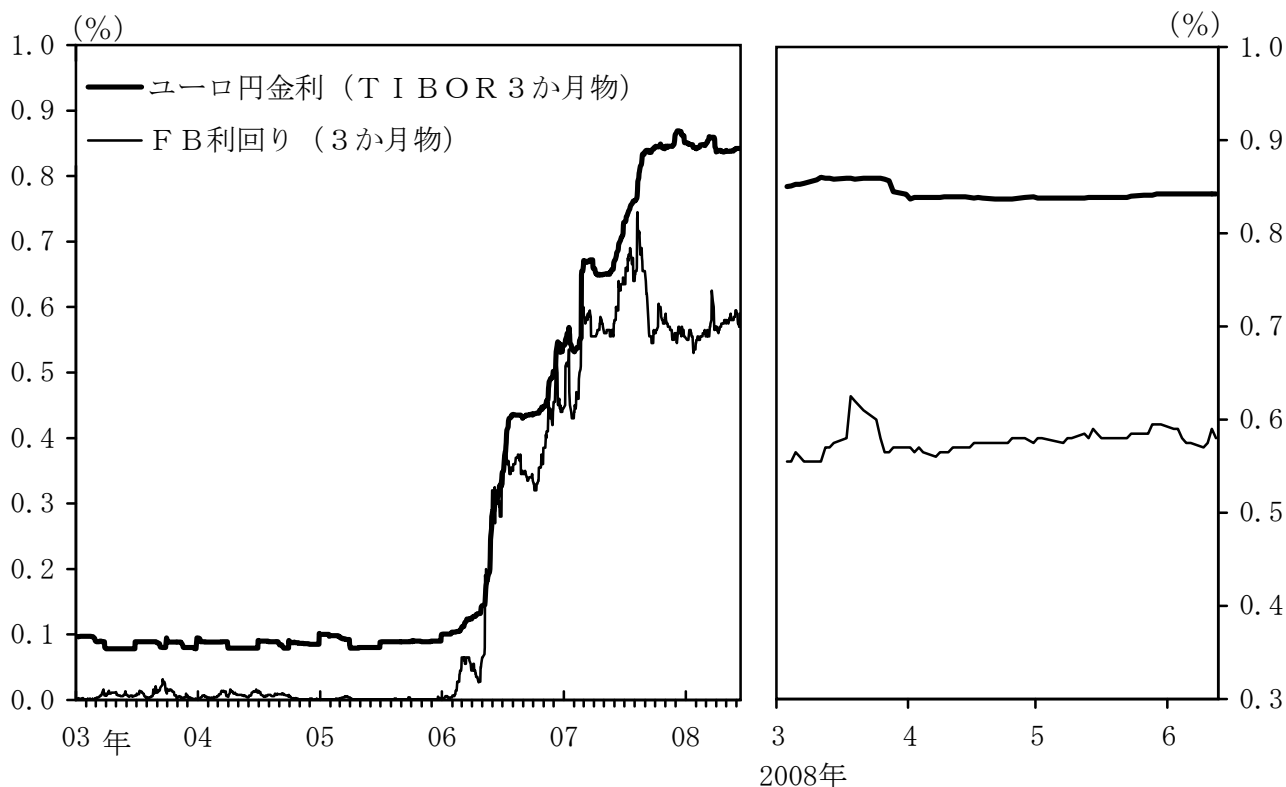
(2) 長期



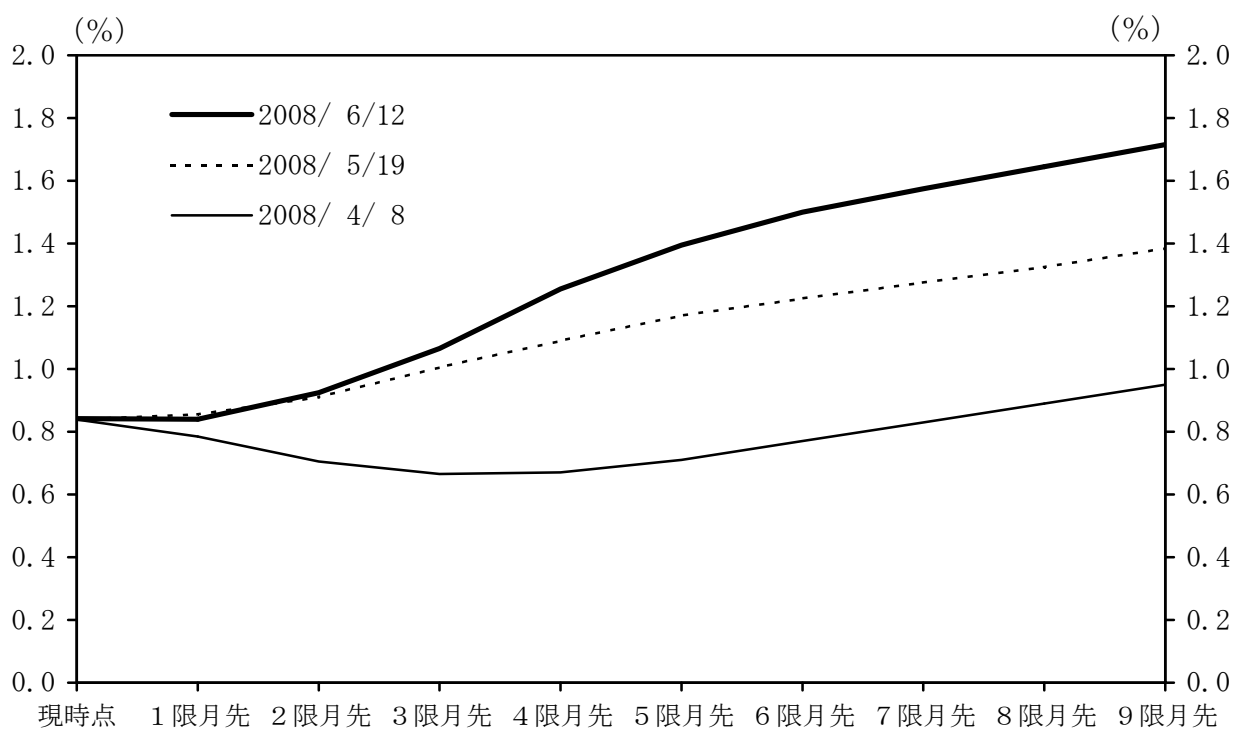
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。
(資料) 日本銀行、東京金融取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



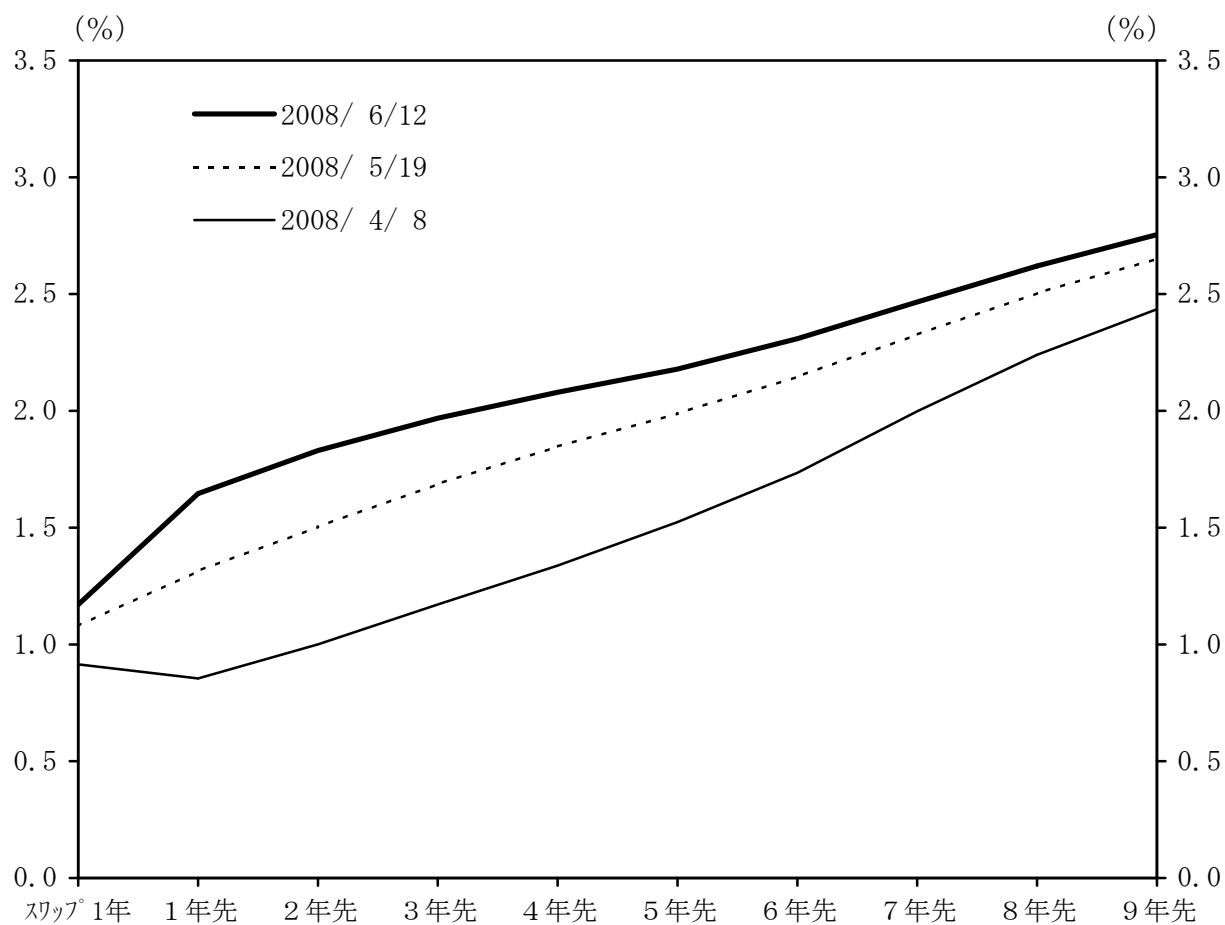
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所

長期金利の期間別分解

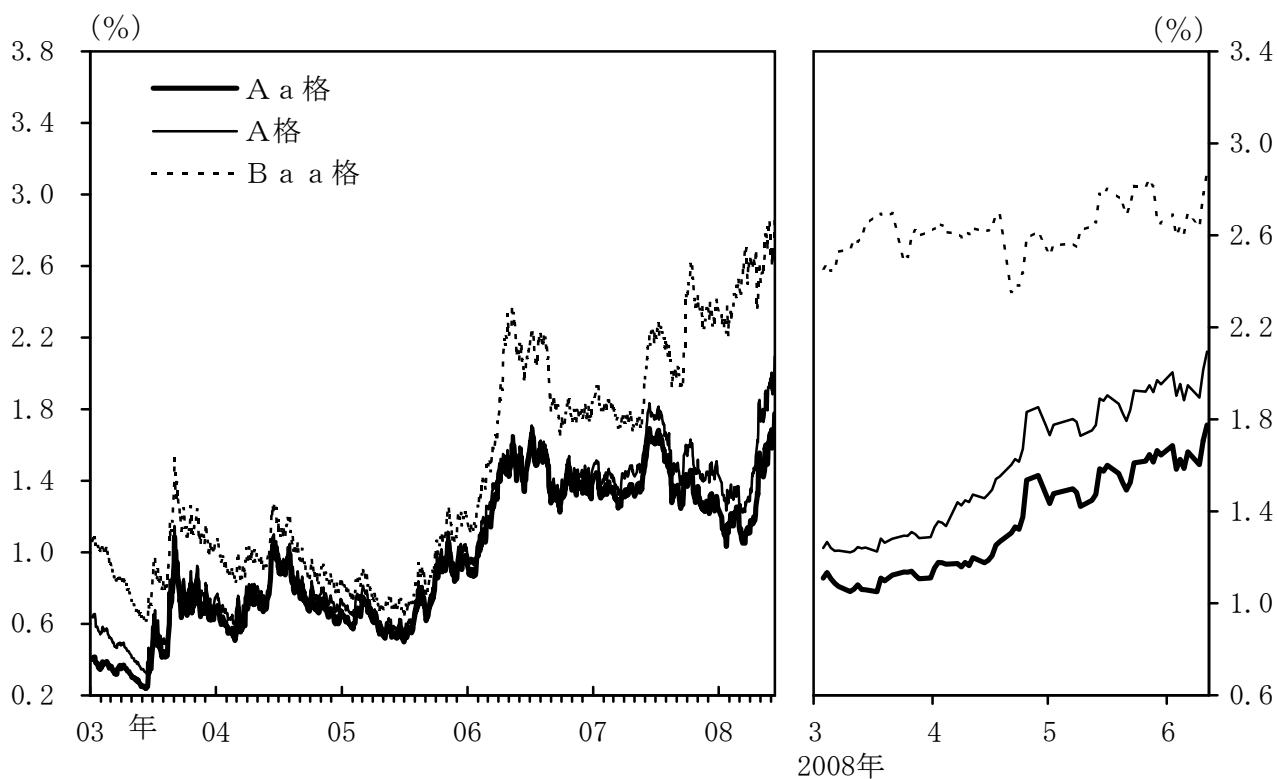


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

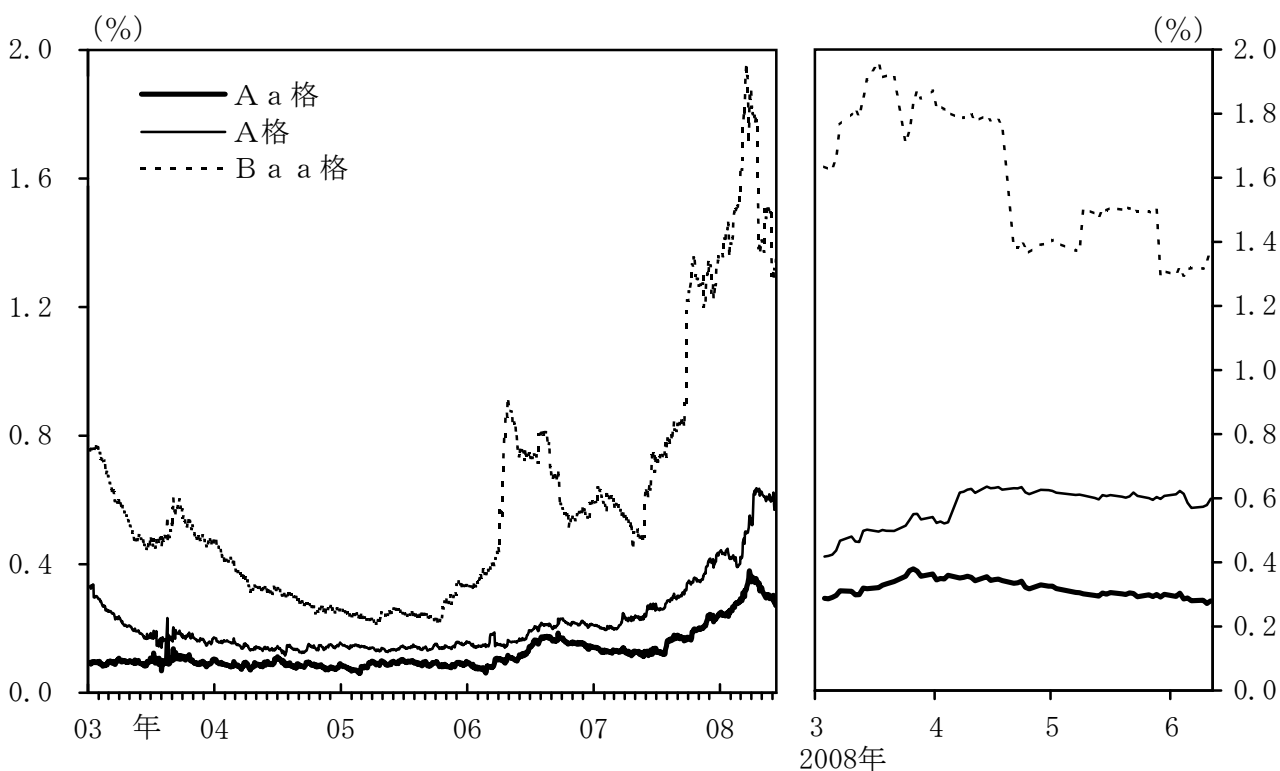
(資料) ロイター

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



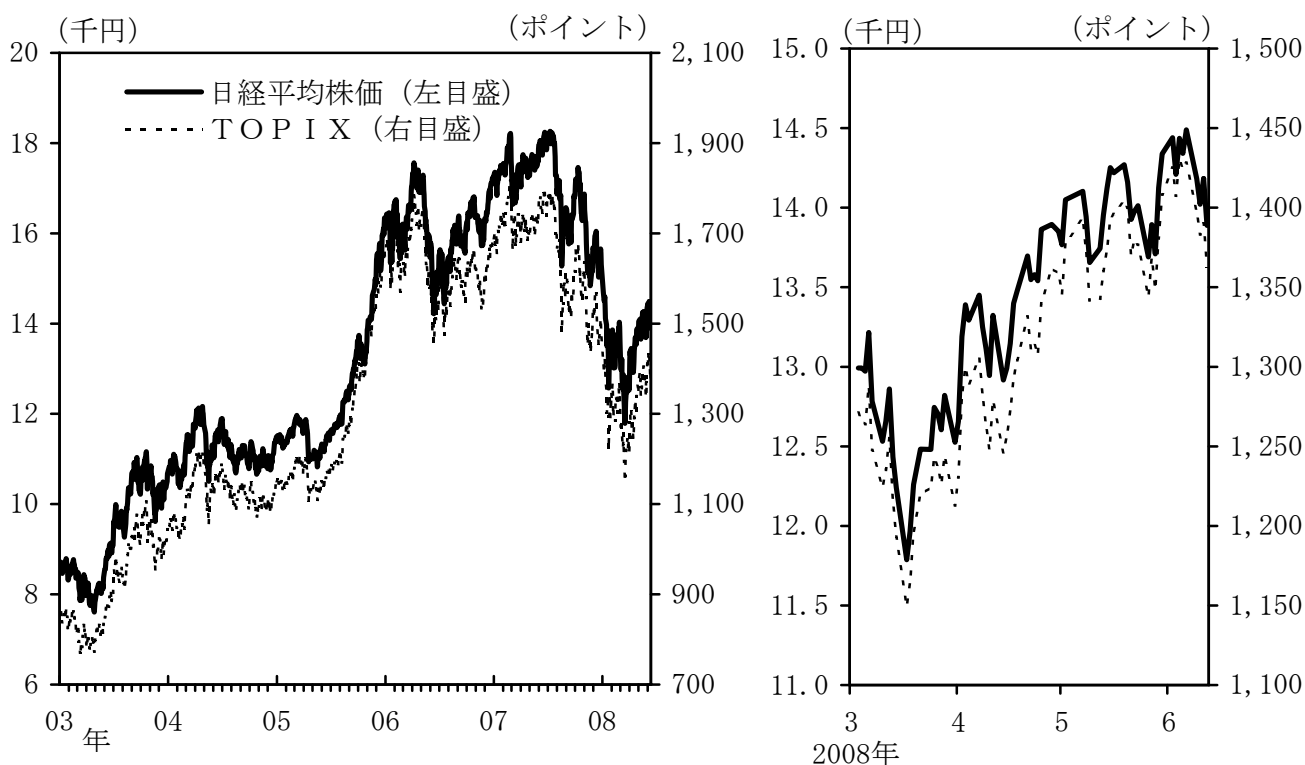
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

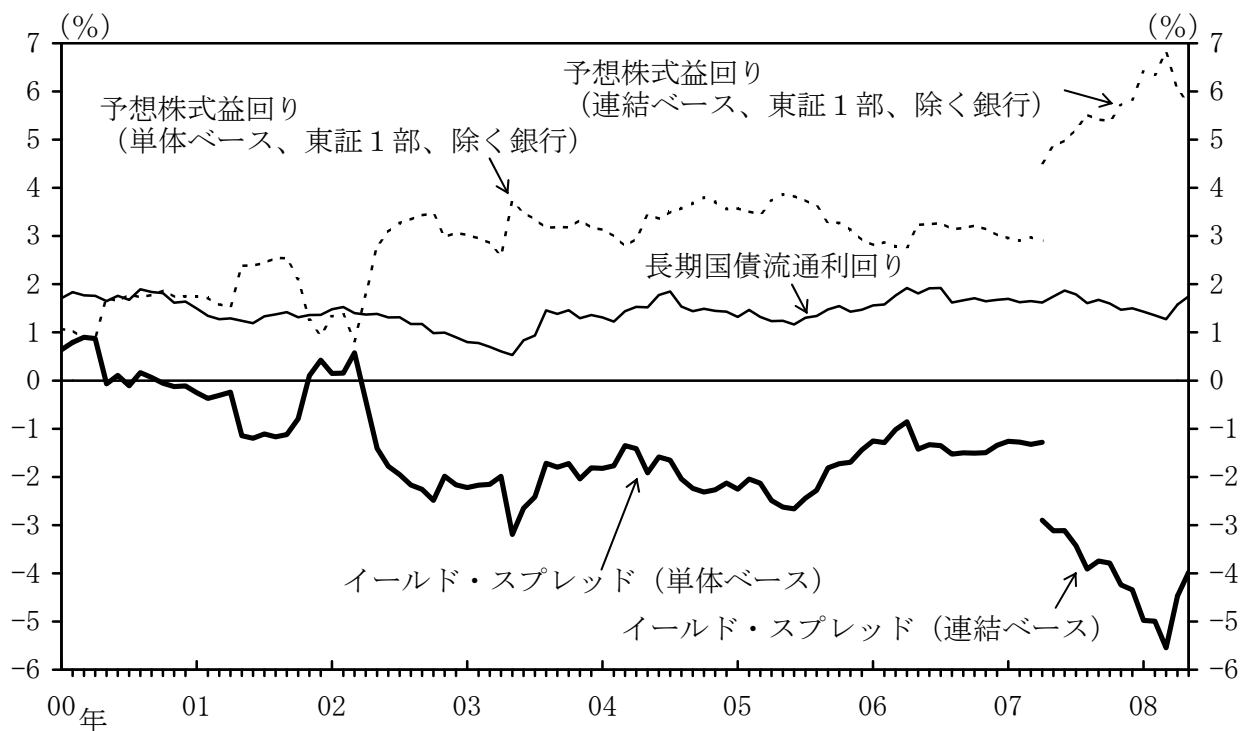
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド



(注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り

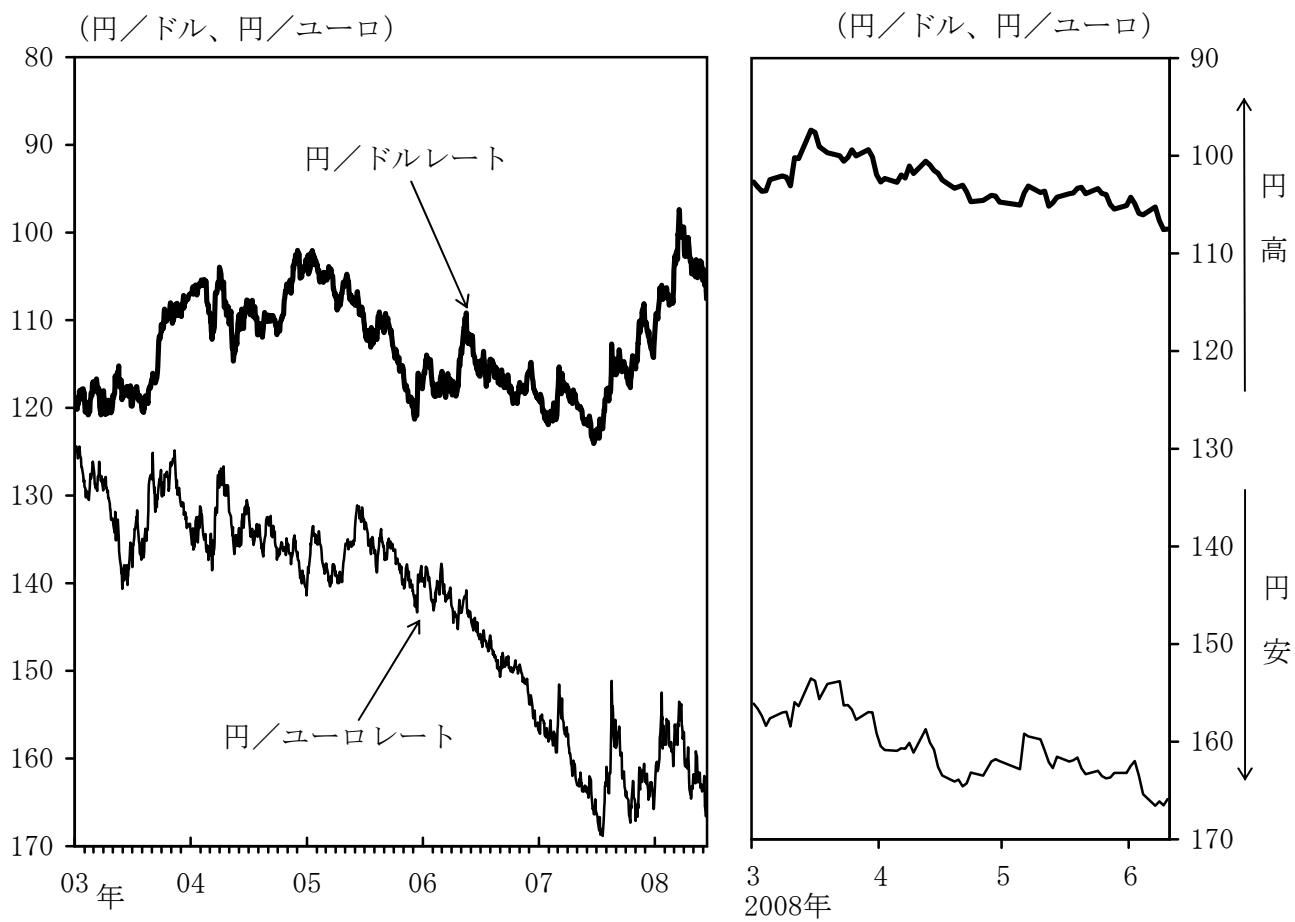
予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$

2. 予想株式益回りは大和総研調べ。

3. 長期国債流通利回りは10年新発債。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、大和総研「大和投資資料」

為替レート

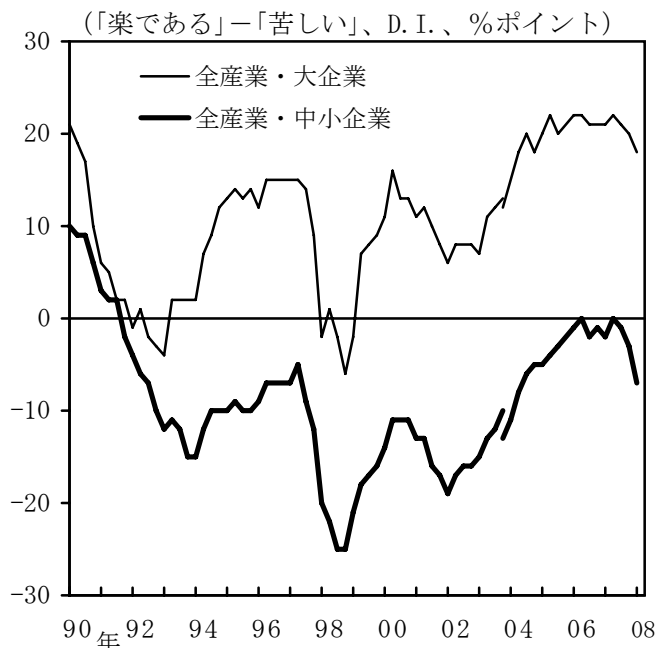


(資料) 日本銀行

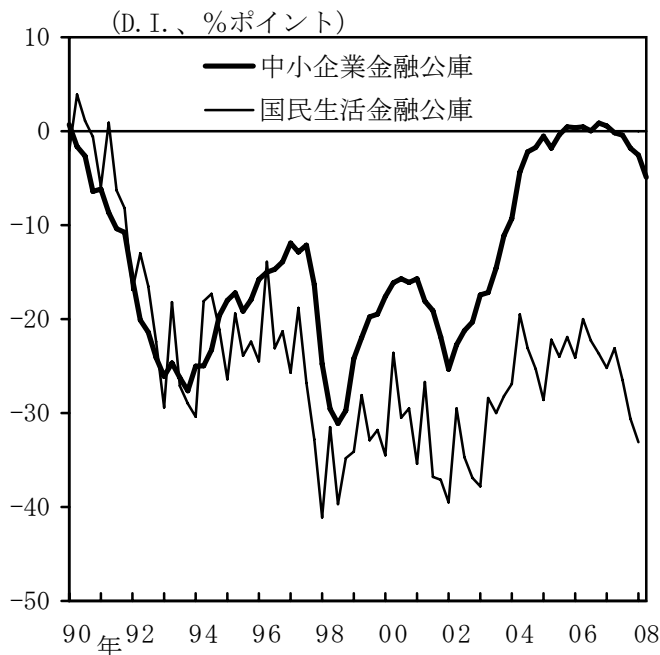
企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞



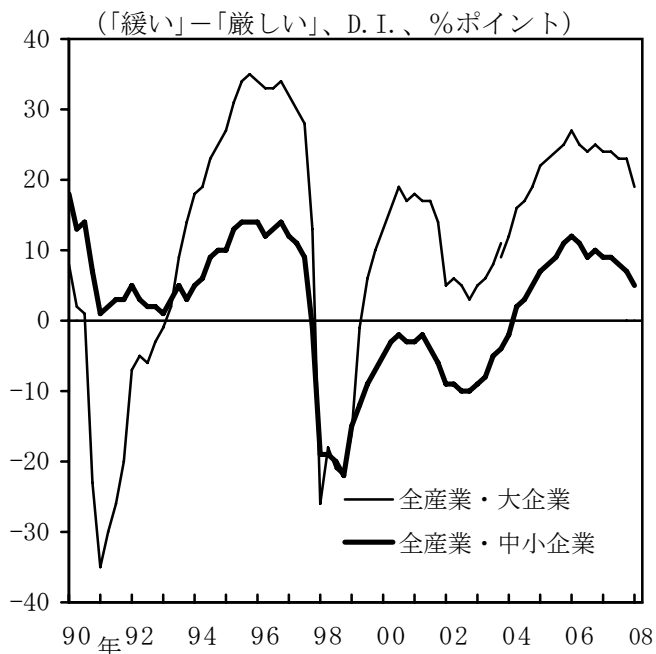
＜中小公庫・国民公庫調査＞



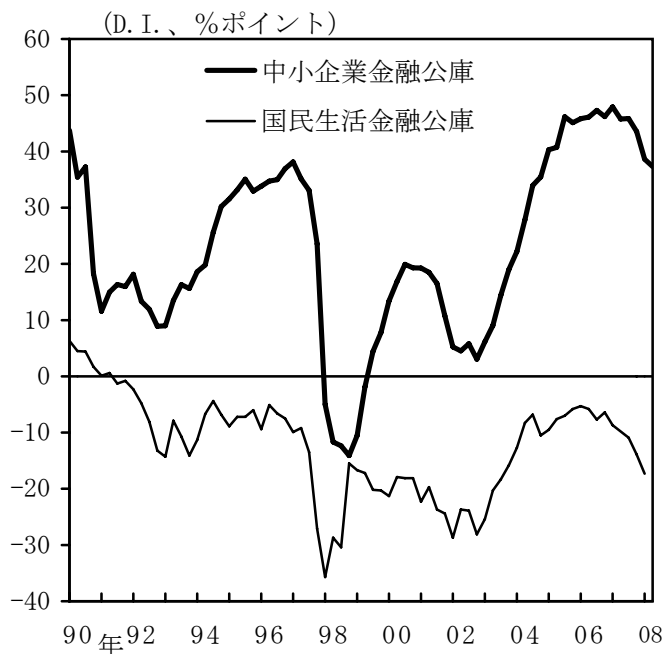
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2008/2Qは4~5月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



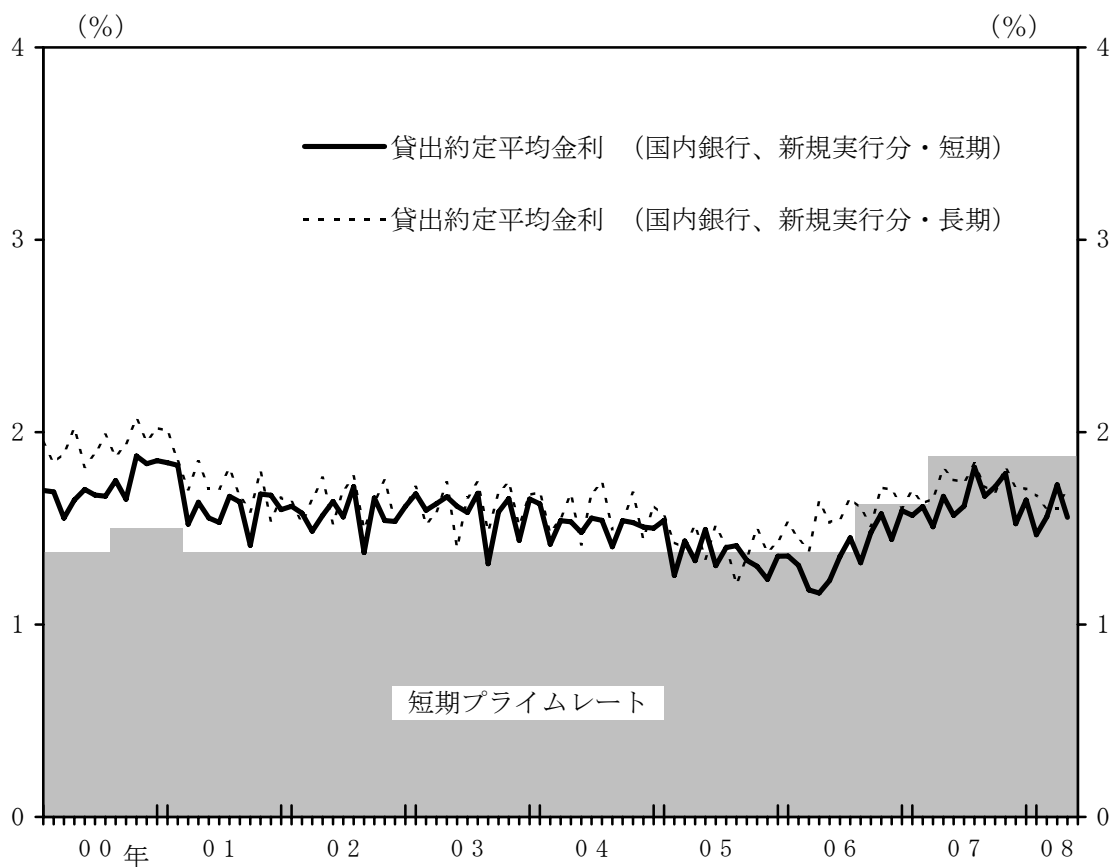
＜中小公庫・国民公庫調査＞



- (注) 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

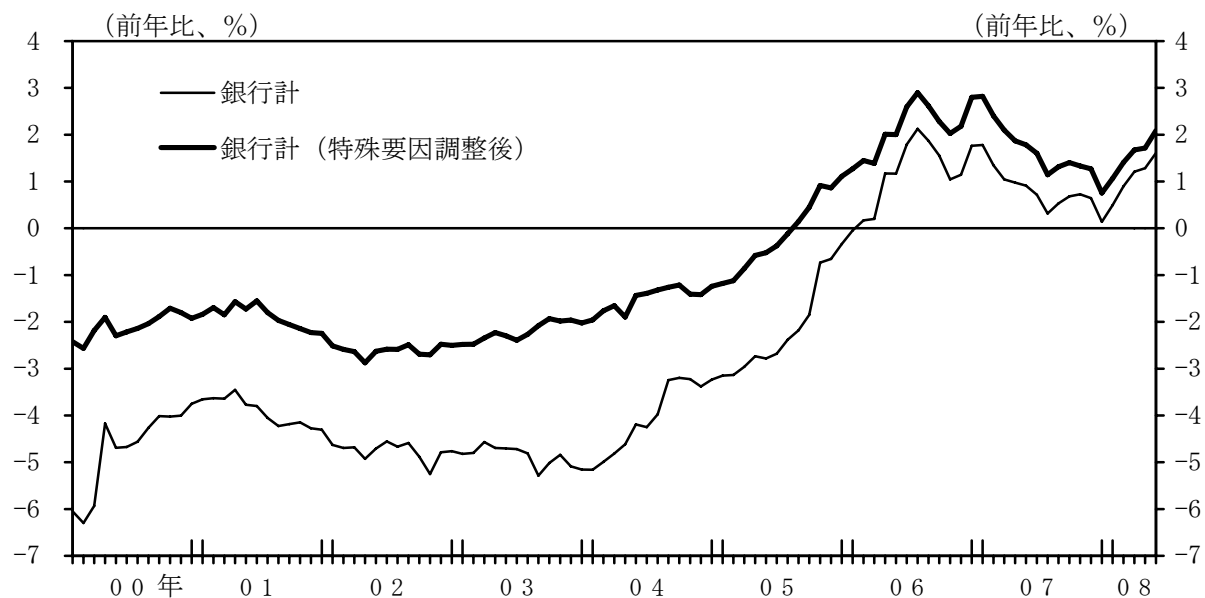


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

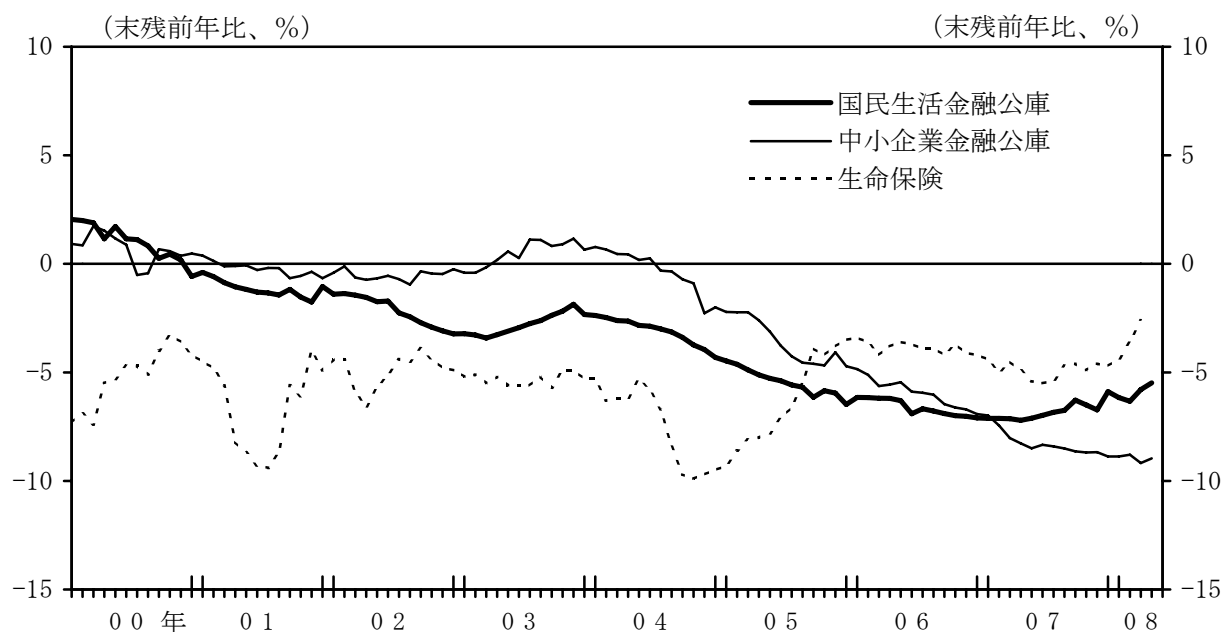
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

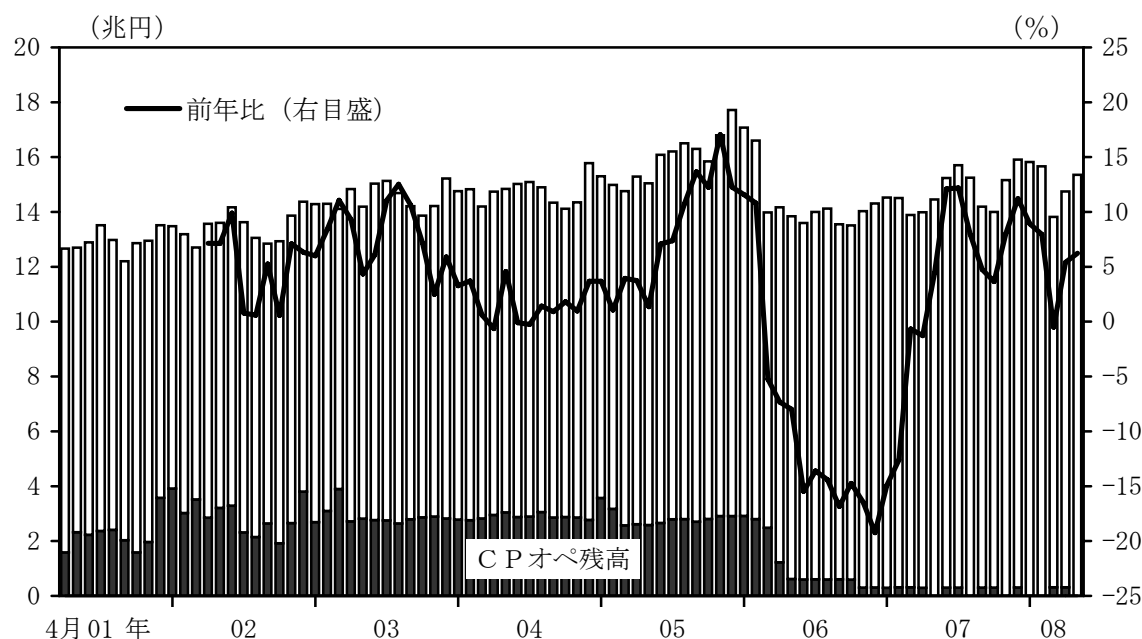
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

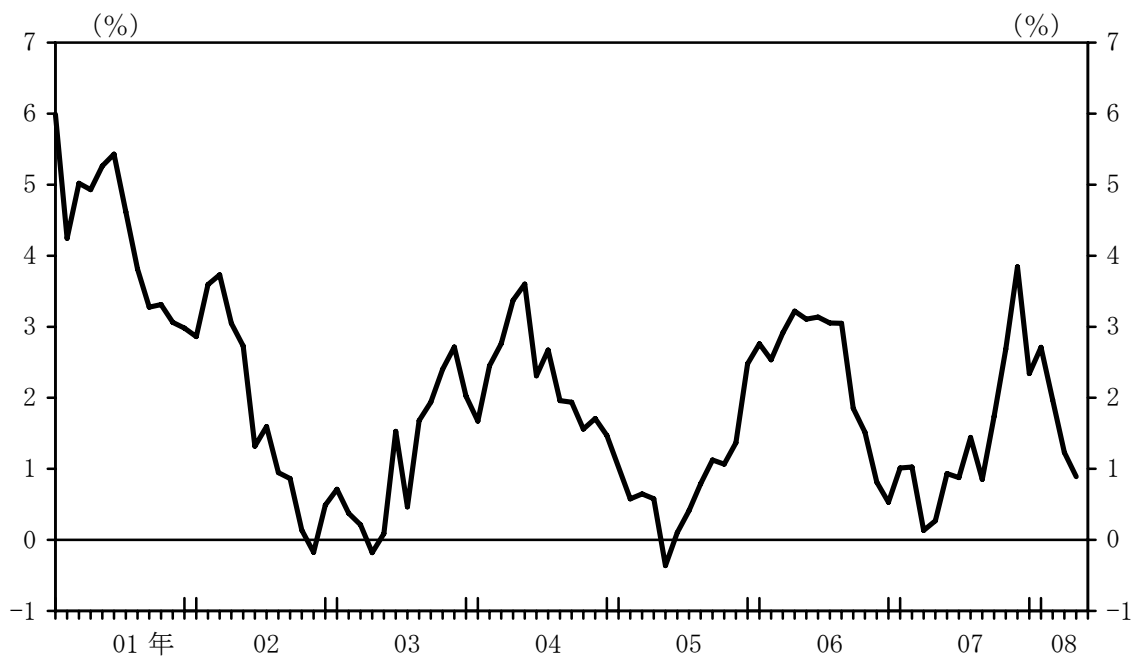
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

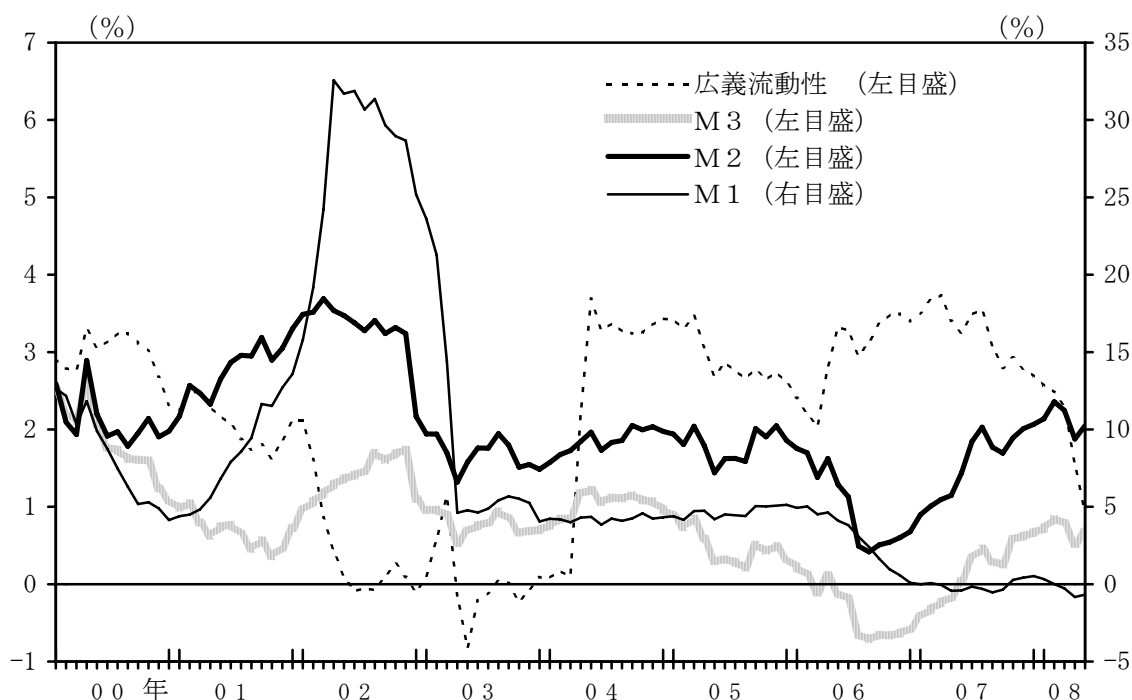


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

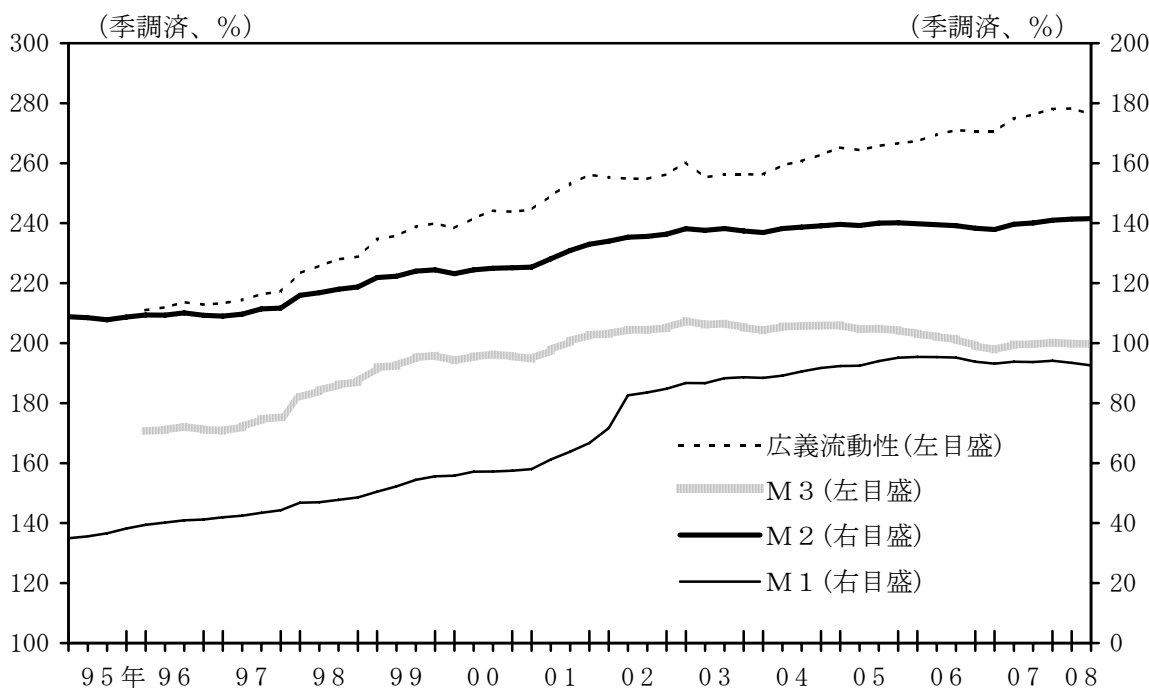
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

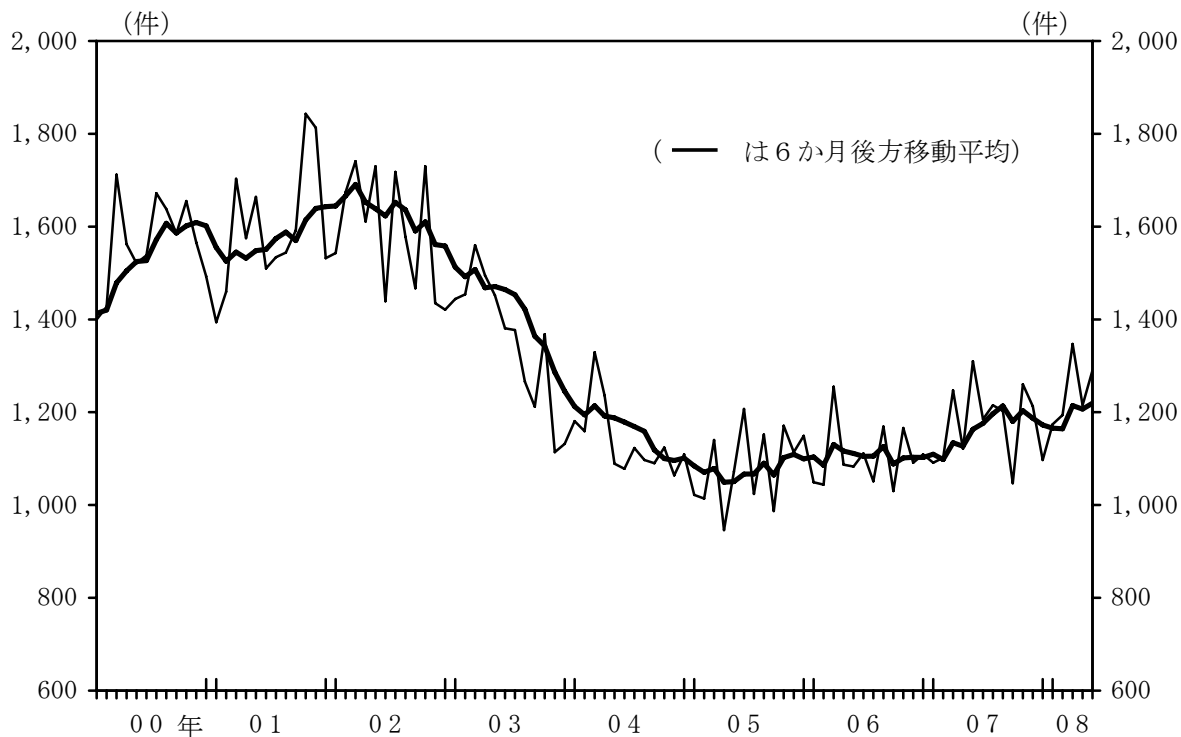


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. 2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」を段階修正して接続(後2者については、季節調整値をX-12-ARIMAによって作成の後、接続)。
 3. 2008/2Qのマネーストックは4~5月の平均値、名目GDPは2008/1Qから横這いと仮定。

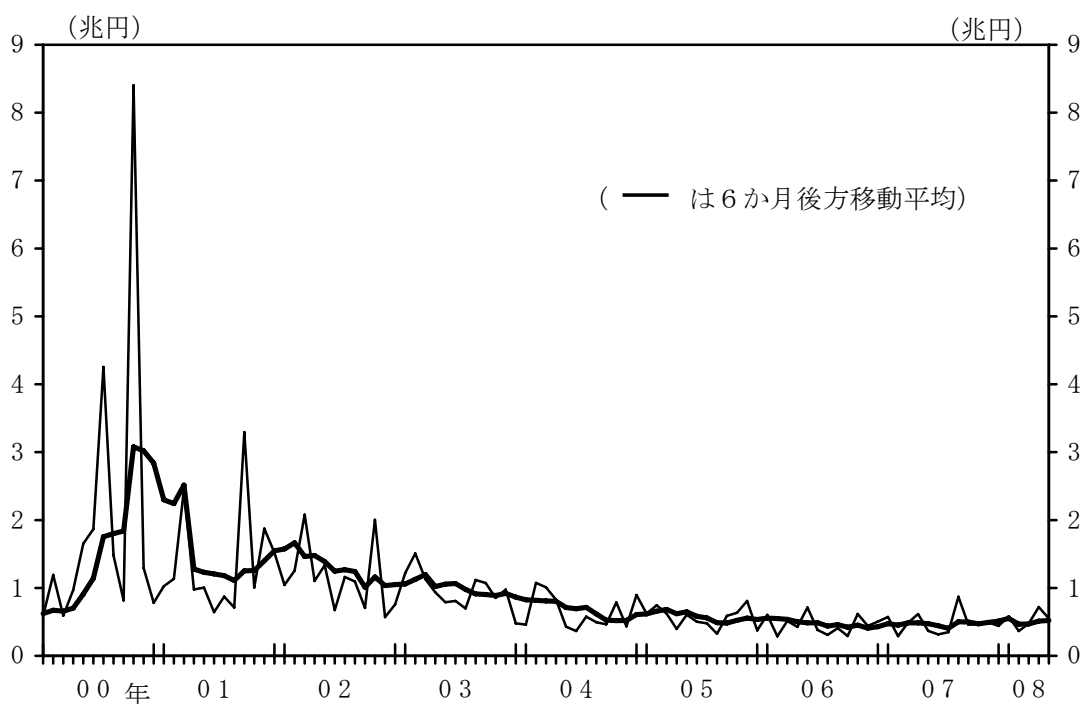
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」